阿見町議会会議録

平成19年第2回定例会

(平成19年6月12日～6月25日)

阿見町議会

平成19年第2回阿見町議会定例会会議録目次

◎招集告示	1
◎会期日程	2
◎第1号（6月12日）	5
○出席，欠席議員	5
○出席説明員及び会議書記	6
○議事日程第1号	7
○開会・開議	9
・会議録署名議員の指名	9
・会期の決定	9
・諸般の報告	10
・常任委員会所管事務調査報告	12
・議案第42号から議案第45号 （上程，説明，質疑，討論，採決）	13
・議案第46号から議案第47号 （上程，説明，質疑，委員会付託）	28
・議案第48号から議案第55号 （上程，説明，質疑，委員会付託）	30
・議案第56号から議案第59号 （上程，説明，質疑，委員会付託）	33
・議案第60号（上程，説明，質疑，討論，採決）	46
・議案第61号（上程，説明，採決）	47
○散会	48
◎第2号（6月13日）	51
○出席，欠席議員	51

○出席説明員及び会議書記	5 2
○議事日程第 2 号	5 4
○一般質問通告事項一覧	5 5
○開 議	5 7
・一般質問	5 7
藤井 孝幸	5 7
細田 正幸	7 3
難波千香子	8 7
石井 早苗	1 0 1
柴原 成一	1 1 1
紙井 和美	1 1 8
青山 正一	1 3 2
○散 会	1 3 6
◎第 3 号（6 月 1 4 日）	1 3 7
○出席，欠席議員	1 3 7
○出席説明員及び会議書記	1 3 8
○議事日程第 3 号	1 3 9
○一般質問通告事項一覧	1 4 0
○開 議	1 4 1
・一般質問	1 4 1
吉田 憲市	1 4 1
浅野 栄子	1 5 0
荻島 光明	1 6 5
・休会の件	1 7 9
○散 会	1 8 0

◎第4号（6月25日）	181
○出席，欠席議員	181
○出席説明員及び会議書記	182
○議事日程第4号	183
○開 議	185
・議案第46号から議案第47号（委員長報告，討論，採決）	185
・議案第48号から議案第55号（委員長報告，討論，採決）	188
・議案第56号から議案第59号（委員長報告，討論，採決）	197
・議会運営委員会並びに常任委員会の閉会中における所管事務 調査について	200
○閉 会	202

第 2 回 定 例 会

阿見町告示第71号

平成19年第2回阿見町議会定例会を次のとおり招集する。

平成19年6月5日

阿見町長 川 田 弘 二

1. 期 日 平成19年6月12日
2. 場 所 阿見町議会議場

平成19年第2回阿見町議会定例会会期日程

日次	月日	曜日	開議時刻	種別	内容
第1日	6月12日	(火)	午前10時	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ・開会 ・議案上程 ・提案理由の説明 ・質疑 ・委員会付託
第2日	6月13日	(水)	午前10時	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問
第3日	6月14日	(木)	午前10時	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問
第4日	6月15日	(金)	午前10時	委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・総務（議案審査）
			午後2時	委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・民生教育（議案審査）
第5日	6月16日	(土)	休 会		<ul style="list-style-type: none"> ・議案調査
第6日	6月17日	(日)	休 会		<ul style="list-style-type: none"> ・議案調査
第7日	6月18日	(月)	午前10時	委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・産業建設（議案審査）

第8日	6月19日	(火)	休	会	・議案調査
第9日	6月20日	(水)	休	会	・議案調査
第10日	6月21日	(木)	休	会	・議案調査
第11日	6月22日	(金)	休	会	・議案調査
第12日	6月23日	(土)	休	会	・議案調査
第13日	6月24日	(日)	休	会	・議案調査
第14日	6月25日	(月)	午前10時	本会議	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長報告 ・討論 ・採決 ・閉会

第 1 号

[6 月 12 日]

平成19年第2回阿見町議会定例会会議録（第1号）

平成19年6月12日（第1日）

○出席議員

1番	久保谷	実	君
2番	柴原	成一	君
3番	浅野	栄子	君
4番	難波	千香子	君
5番	紙井	和美	君
6番	青山	正一	君
7番	石井	早苗	君
8番	藤井	孝幸	君
9番	千葉	繁	君
10番	吉田	光男	君
11番	吉田	憲市	君
12番	滝本	重貞	君
13番	天田	富司男	君
14番	小松沢	秀幸	君
15番	倉持	松雄	君
16番	大野	孝志	君
18番	佐藤	幸明	君
19番	諏訪原	実	君
20番	荻島	光明	君
21番	細田	正幸	君
22番	岡崎	明	君

○欠席議員

17番 櫛田 豊君

○地方自治法第121条の規定により説明のため会議に出席した者

町	長	川田弘二君
助	役	大崎誠君
教 育	長	大崎治美君
消 防	長	木鉛章君
町長公室	長	糸賀富士夫君
総務部	長	石井定夫君
民生部	長	瀬尾房雄君
経済建設部	長	坪田匡弘君
都市開発部	長	渡辺清一君
教育次長兼 学校教育課長		松本功志君
消防次長兼総務課長		大津力君
参事兼消防署長		田仲安夫君
企画課	長	川村忠男君
財政課	長	篠原尚彦君
副参事兼予科練平和 記念館整備推進室長		湯原幸徳君
税務課	長	横田健一君
国保年金課	長	野口静男君
下水道課	長	古徳真二君

○議会事務局出席者

事務局	長	栗原繁樹
書	記	山崎貴之

平成19年第2回阿見町議会定例会

議事日程第1号

平成19年6月12日 午前10時開会・開議

- 日程第1 会議録署名議員の指名について
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 諸般の報告
- 日程第4 常任委員会所管事務調査報告
- 日程第5 議案第42号 専決処分の承認を求めることについて（18国補下1-6・18単下1-3荒川本郷地区調整池築造合併工事（第1回変更）請負契約について）
 - 議案第43号 専決処分の承認を求めることについて（阿見町税条例の一部改正について）
 - 議案第44号 専決処分の承認を求めることについて（阿見町都市計画税条例の一部改正について）
 - 議案第45号 専決処分の承認を求めることについて（阿見町国民健康保険税条例の一部改正について）
- 日程第6 議案第46号 阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
 - 議案第47号 阿見町国民健康保険条例の一部改正について
- 日程第7 議案第48号 平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）
 - 議案第49号 平成19年度阿見町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
 - 議案第50号 平成19年度阿見町公共下水道事業特別会計補

正予算（第1号）

議案第51号 平成19年度阿見町老人保健特別会計補正予算
（第1号）

議案第52号 平成19年度阿見町土地区画整理事業特別会計
補正予算（第1号）

議案第53号 平成19年度阿見町農業集落排水事業特別会計
補正予算（第1号）

議案第54号 平成19年度阿見町介護保険特別会計補正予算
（第1号）

議案第55号 平成19年度阿見町水道事業会計補正予算（第
1号）

日程第8 議案第56号 19国補下1-1公共下水道管路工事請負契約
について

議案第57号 19国補下1-2公共下水道管路工事請負契約
について

議案第58号 19国補下1-3公共下水道管路工事請負契約
について

議案第59号 19国補下1-4・19単下1-2公共下水道
管路合併工事請負契約について

日程第9 議案第60号 土地取得について

日程第10 議案第61号 阿見町固定資産評価審査委員会委員の選任につ
き同意を求めることについて

午前10時00分開会・開議

○議長（久保谷実君） 定刻になりましたので、ただいまから、平成19年第2回阿見町町議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員は21名で、定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事については、お手元に配付しました日程表によって進めたいと思いますので、御了承願います。

これより議事に入ります。

会議録署名議員の指名について

○議長（久保谷実君） 日程第1，会議録署名議員の指名について。

本定例会の会議録署名議員は、会議規則第120条の規定によって、

12番 滝本重貞君

13番 天田富司男君

を指名いたします。

会期の決定について

○議長（久保谷実君） 次に、日程第2，会期の決定の件を議題にします。

本件については、去る6月5日、議会運営委員会が開かれ協議されたので、その結果について、議会運営委員長より報告を求めます。議会運営委員会委員長岡崎明君、登壇願います。

〔議会運営委員会委員長岡崎明君登壇〕

○議会運営委員会委員長（岡崎明君） 会期の決定の件について御報告申し上げます。

平成19年第2回定例会につきまして、去る6月5日、議会運営委員会を開催いたしました。出席委員は7名で、執行部から総務課長の出席を得て審議をいたしました。

会期は、本日から25日までの14日間で、日程につきましては、本日、本会議、議案上程、提案理由の説明、質疑、委員会付託。

2日目、6月13日は午前10時から本会議で、一般質問7名。

3日目、6月14日は同じく10時から本会議で、一般質問3名。

4日目、6月15日は委員会で、午前10時から総務常任委員会。午後2時から民生教育常任委員会。

5日目から6日目までは休会で議案調査。

7日目、6月18日は委員会で、午前10時から産業建設常任委員会。

8日目から13日目までは休会で議案調査。

14日目、6月25日は最終日となりますが、午前10時から本会議で、委員長報告、討論、採決、閉会。

議会運営委員会といたしましては、以上のような会期日程を作成いたしました。各議員の御協力をよろしくお願いいたしまして、報告といたします。

以上です。

○議長（久保谷実君） お諮りいたします。

本定例会の会期は、ただいまの議会運営委員会委員長の報告どおり、本日から6月25日までの14日間としたいと思います。

御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認めます。よって、会期は本日から6月25日までの14日間と決定しました。

諸般の報告

○議長（久保谷実君） 次に日程第3，諸般の報告を行います。

町長より報告事項の申し入れがありますので，これを許します。町長川田弘二君，登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 本日は，平成19年第2回定例会を招集しましたところ，議員の皆様には公私とも御多用の折にもかかわらず御出席をいただきまして，ここに定例会が開会できますことを心から感謝申し上げます。

早速であります，開会に先立ちまして，報告事項を申し上げます。

平成18年度繰越明許費繰越計算書について，地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき，御報告いたします。

平成18年度の事業施行に当たり，諸般の事情により年度内に事業完成並びに支出が困難になったため，予算の定めるところにより，平成19年度に繰り越した事業は，お手元に配付しました計算書のとおりであります。

以上，御報告申し上げます。

○議長（久保谷実君） 議長より報告いたします。今定例会に提出された案件は，町長提出議案第42号から議案第61号の20件です。

次に，監査委員から平成19年2月分から4月分に関する例月出納検査結果について報告がありましたので，御報告いたします。

次に，本定例会に説明員として地方自治法第121条の規定により出席を求めた者は，お手元に配付しました名簿のとおりです。

次に，閉会中における委員会，協議会等の活動状況は，お手元に配付しました参考資料のとおりです。

次に，平成19年度普通建設等事業進捗状況・契約状況報告について，6月5日付で町長から報告がありました。内容は，お手元に配付しました参考資料のとおりです。

次に，平成18年度阿見町土地開発公社決算書及び平成19年度阿見町土地

開発公社事業計画書の提出がありましたので、報告いたします。

以上で、諸般の報告を終わります。

常任委員会所管事務調査報告

○議長（久保谷実君） 次に日程第4，常任委員会所管事務調査報告を行います。

産業建設常任委員会では、閉会中における事務調査を実施しました。ここで、委員長より調査結果の報告を求めます。産業建設常任委員会委員長石井早苗君，登壇願います。

〔産業建設常任委員会委員長石井早苗君登壇〕

○産業建設常任委員会委員長（石井早苗君） おはようございます。

産業建設常任委員会委員長報告といたしまして、させていただきます。

平成19年3月定例議会の産業建設常任委員会において町長の平成19年度主な施策と概要の中の不法投棄の早期発見・早期対応に関連して、圏央道脇大砂地内の残土問題が提出され、これへの対応と対処について御報告申し上げます。

この件につきまして、去る5月25日，木曜日，午前9時45分より11時40分まで環境課より山崎課長及び担当職員1名，議会事務局より栗原課長と職員2名の御出席をいただき，雨天中の現地視察と状況説明を受けた後に，本庁舎4階第2委員会室において，山崎環境課長に経過とその対応について図面を参照しながらの御説明をいただき，質疑応答及び討議に入りました。

現地は既に県の視察と指導を受け，当委員会が訪れた5月25日までには改善の処置がとられておりました。さらに事業主を呼んで，土地の使用状況及び過去の経緯について県に調査をゆだねておりますので，環境課から県の速やかな対応を再度お願いしていただき，その回答を得た後に再び検

討することで、当日の会議を終結いたしました。

以上をもって、休会中の産業建設常任委員会所管の委員長報告といたします。

○議長（久保谷実君） 以上で、常任委員会所管事務調査報告を終わります。

-
議案第42号	専決処分の承認を求めることについて（18国補下1-6・18単下1-3荒川本郷地区調整池築造合併工事（第1回変更）請負契約について）
議案第43号	専決処分の承認を求めることについて（阿見町税条例の一部改正について）
議案第44号	専決処分の承認を求めることについて（阿見町都市計画税条例の一部改正について）
議案第45号	専決処分の承認を求めることについて（阿見町国民健康保険税条例の一部改正について）

○議長（久保谷実君） 次に日程第5，議案第42号，専決処分の承認を求めることについて（18国補下1-6・18単下1-3荒川本郷地区調整池築造合併工事（第1回変更）請負契約について），議案第43号，専決処分の承認を求めることについて（阿見町税条例の一部改正について），議案第44号，専決処分の承認を求めることについて（阿見町都市計画税条例の一部改正について），議案第45号，専決処分の承認を求めることについて（阿見町国民健康保険税条例の一部改正について），以上4件を議題といたします。

提案者の提案理由の説明を求めます。町長川田弘二君，登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 議案第42号の専決処分の承認をを求める議案につい

て、提案理由を申し上げます。

本案は、前回定例会において、繰越明許費の議決をいただきました。18国補下1-6・18単下1-3荒川本郷地区調整池築造合併工事にかかわるもので、工期延長及び設計変更のための第1回変更分の本請負契約について適正履行を確保するため、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分を行ったもので、同条第3項の規定に基づき報告するものであります。

以上、提案理由を申し上げますが、慎重審議の上、御承認いただきますようお願い申し上げます。

議案第43号及び第44号の専決処分の承認を求める議案について、提案理由を申し上げます。

平成19年度の地方税法の改正が本年3月23日の国会において可決成立したことを受け、町におきましても町税条例及び町都市計画税条例について、当該改正を反映したものを4月1日から施行するため、3月30日をもって専決処分を行ったものであります。

まず、議案第43号の町税条例の主な改正内容としましては、個人住民税関係において、上場株式等の配当及び譲渡益に関する住民税の配当割、株式等譲渡所得にかかわる軽減税率の適用期限が1年延長されるものであります。固定資産税関係におきましては、高齢者、障害者等が居住する既存住宅について、一定のバリアフリー改修工事を行った場合、翌年度分の固定資産税を100平方メートル分までを限度として、3分の1減額する特別措置が創設されたものであります。この特例措置は、平成22年3月31日までの3年間の期限付き措置になります。

次に、議案第44号の町都市計画税の改正内容は、地方税法の条項が移動したことに伴う改正によるものであります。

以上、提案理由を申し上げますが、慎重審議の上、御承認いただきますようお願い申し上げます。

議案第45号の専決処分に係る議案について、提案理由を申し上げます。

本案におきましても、議案第43号及び44号同様、平成19年度の地方税法の改正が本年3月23日の国会において可決成立したことを受け、町におきましても国民健康保険税条例について、当該改正を反映したものを4月1日から施行するため、3月30日をもって専決処分を行ったものであります。

改正内容としましては、被保険者間の負担の公平を図る観点から、国民健康保険税における基礎課税の付加限度額を53万円から56万円に引き上げたものであり、平成19年度課税分から適用するものであります。

以上、提案理由を申し上げましたが、慎重審議の上、御承認いただきますようお願い申し上げます。

○議長（久保谷実君） 以上で、提案理由の説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑を許します。21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） まず、議案第42号を、荒川本郷地区調整池築造合併工事の変更、契約変更なんですけども、図面見ますと、築堤をする予定が、築堤がなくなったと。あとそれから、仮設材、敷設鉄板ですか、それから土留め材の増ということになっておりますけれども、金額で210万円。私、思うんですけども、築堤をやるというのは早く言えば、工事設計する場合に、基本的な設計だと思んですけど、その基本的な設計が誤っていたか、それともなくなったのか、その辺の経過をきちんと説明をしていただきたい。

あと、この210万の増減の内容ですね。これも3件ぐらいあると思うんですけども、その内容もあわせて説明をお願いしたいというふうに思います。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） お答えいたします。

まず、この設計変更がなぜ生じたかという部分についてですけども、こは、この図面で見ますと、こんなふうに見まして、見えるかわからない

が、こんなふうに見まして、この左側ですね。左側の部分で進入路、工事のための進入路を考えておりました。で、その進入路を今度は築堤と一緒に盛り土することによって、新たな進入路が必要なくなったと。

したがいまして、内容の変更としましては、土量が、2万4,000立米が必要なくなったと。ごめんなさい、2,400立米。

〔「ちょっとおめえ、だめだっぺよ、おめえ、1桁違って言って」と呼ぶ者あり〕

○都市開発部長（渡辺清一君） で、金額としましては、ここで600万の減になります。それが、進入路がなくなってきましても、やっぱその分として工期がちょっと延びましたので、その敷き鉄板の賃料が増になります。それが390万。差し引きしまして、210万の減の契約変更ということでございます。

以上です。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

○21番（細田正幸君） ちょっと今の答弁で……。

○議長（久保谷実君） 21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） 要するに、私が言っているのは、例えばそういう進入路が最初から今の減額のやつで可能ならば、最初から計画しておけばいいわけですよ。築堤を築けば、それが永久のものならばいいですけども、仮の場合には今度、土を盛って、また、これは調整池にするわけですから、恐らく築堤は必要なくなると思うんですよ。そうすれば、その築堤の土をどこか移動するということになれば、二重の経費がかかるわけですよ。

で、今の部長の説明では、私はその辺を聞いたかったんですけども、ただ進入道路の変更でそんなふうになったつうことだけでは、何か全体の計画がよくわからないんですけども、その辺のそごができた経過というのはどういうことなのかを聞いているわけですよ。

で、それがなければ、どこの設計業者がやったんだかわかんないですけども、いいかげんな設計をしたっつう結果に、私はなと思うんですよね。だから、それをきちんと我々に理解できるように説明してもらいたい。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。下水道課長古徳真二君。

○下水道課長（古徳真二君） はい、お答えします。

築堤なんですけど、築堤は当初計画どおりの築堤を築造することになるんですが、その前段階で、その築堤をつくるための仮設道路が必要になってきます。その仮設道路の位置をちょっと変更したために、一部のその築堤が、その仮設道路にかかってしまうということになります。それで築堤、一部の盛り土量が減額というような形で今回の変更をいたします。

以上でございます。

○21番（細田正幸君） ちょっと議長、わかった、今の説明で。じゃ、説明してよ、おれはわかんない、さっぱり。

○議長（久保谷実君） なぜ、そうなったのかということを知りたい。

○21番（細田正幸君） そう。それでは、さっぱりわかんないでしょ、知ってる人が。町長だってわかんないんじゃない。町長、答弁してくれるかな、今のを。

○議長（久保谷実君） そのところを答弁しないと。はい、下水道課長古徳真二君。

○下水道課長（古徳真二君） はい、失礼しました。

実は当初の仮設道路の設計なんですけど、ここの図面の丸の部分、斜線引いてある部分があるんですけど、その部分のちょうど東側の部分に仮設道路を予定して設計の発注をしていました。で、その部分につきましては用地買収を行って、仮設道路を建設するというものでありましたが、その用地買収が年度内に終了できなかったということもございまして、その仮設道路の位置の変更をいたしました。で、その位置の変更した部分が、

その築堤の部分にちょうど含んでしまうということで、本来築堤を盛る部分に仮設道路ができてしまったということで、その築堤の土量の変更をしたということでございます。

以上でございます。

○議長（久保谷実君） ほかに質問ありませんか。

○21番（細田正幸君） はい、ちょっと待ってください。

○議長（久保谷実君） はい、21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） でね、私、今、説明聞いて不思議に思うのは、これは、いわゆる昔の谷津田ですよ。で、この土地は恐らく公団が買収して持っていると思うんですよ。で、相手は公共でしょ。その公共の施設、個人ならば、いやだっつって言って遅れたっつう理由もわかりますけれども、公団の後を引き継いだ、名称ちょっと私、覚えていませんが、団体がやっているわけですから、こちらも公共なわけでしょ。公共同士でそういうそごができるっつうのは、私は理解できないんですよ。

で、あと、この今、築堤は必要だと。で、買収、土地が買収できなかったから、変更したと。普通、変更すれば、きょうは減額ですけども、工事っつうのは変更すれば、工事費がプラスになるのが常識なんですよ。で、このこと、その変更することによって、今回は210万、土量が減ったから、減った分は600万ですけども、そのかわり、いわゆる鉄板敷きがプラスになって、210万の差額しかないわけですよ。で、その土地の買収の時期が狂ったっつうことになって、阿見町は総体で、そのお金の支出ですよ。それがプラスになるのか、マイナスになるのか。これは、私は重大な問題だと思うんですよ。

で、その辺の説明がないと、我々としては減ることについては賛成だけど、そういう手続のミスでふえることについては、私はまずいなっていうふうに思うんですよ。みんな、今、けちけちやっているわけですから。で、その辺の説明を我々にわかるようにしてもらわないと、金額では210万

減ったけども、あそこの調整池、今から十何億もかけてつくるわけでしょ。その全体の計画の中ではマイナスになったのかどうなのかっていうのを、私は知りたいわけですよ。

で、なぜこの変更になったかっていったら、今の理由は土地の買収ができなかったっつう簡単な話でしょ。だから、その辺はどうなのかなって、私は今でも疑問持ちます。

で、町長がきちんと説明できるのなら、わかっているんならば、提案したんでしょから、専決処分したんでしょから、町長から説明してもらいたい。全体にプラスになるのか、マイナスになるのか。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） いずれにしても、調整池につきましては、本郷第一地区、また荒川本郷地区、その関連の基幹施設として適切につくるということが必要なことでありますから、それを基本的に計画どおりにつくるということ、これがまず大前提であります。

ただ、そういう中で、やはりこの用地問題というのは非常に、道路をつくるにしても何をつくるにしても非常に難しい要素があるわけですし、その絡みでそういう形に変更せざるを得なかった。で、そういう中で結果的には土量の減少とか。

説明しているんだから、聞いてください。

土量の減少とか、そういう形で結果的にはおさまった。で、そのことによって、工期内には間に合わなかったけれども、こちらの基本的な形で工事ができるという形になったという、そういうことは全体的にプラスであるし、結果的に間違いではなかったと、私は考えております。

○21番（細田正幸君） ちょっと待って、今の関連で、はい。ええじゃねえんだよ。わかんねえよ、だつて。はい。

○議長（久保谷実君） 21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） 私が今、質問してんのは、町長はその用地の問題は非常に難しいっつうこと言っていましたよね。私は相手が団体でもう買収した土地じゃないかっていうこと言っているわけですよ。個人からじゃないでしょうよ。で、それ、団体で難しいっつうことは、私には言い訳としか聞こえないわけですよ。それの、だって、前段の取り決めでは、だって、町に譲り渡すっつう約束になっていたわけでしょうよ。で、それができないというのは、どういうことだったんですか。個人の土地ではないでしょうよ。

で、そのことによって、今、町長はこちらの希望どおりで全体にはプラスになるっつうこと、言葉では言っていましたけども、これはお金の出る問題ですから、言葉じゃないわけですよ。で、この進入路がこの土盛りが必要なんなくなると。もうそのかわり、鉄板の分はプラスになるわけですよ。で、この堤防がじゃあ、できなくなって、プラスになった要因ってというのが具体的にどうなのかっていう説明をしてくださいっつうことを言っても、下水道課長の答弁で、私は、ここにいる議員さんもわかんないと思いますよ。だから、それは本会議ですから、きちんと理解できるように説明をお願いしたいっつうことを要望しているわけですよ。私は理解できない。理解できるようにつつつても、理解できないから再質問をせざるを得ないわけですので、きちんと理解できるように説明してもらいたいっつうのが、私の質疑の内容です。もう一度お願いします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） まずですね、この調整池の築堤、築堤、今つくっています。つくっているということは、あそこに水がたまっていくってことですね。で、一定の量を流していくってこと。そのためのものですから、築堤は取り壊しません。今、それつくってるわけですから。それ、そのままずっと置くわけ。ですから、それ。

あと、用地のほうですが、これは個人の土地で、もちろん、UR都市機構と言ったほうがいいのか、独立法人、都市再生機構と言ったのか、わかりませんが、UR都市機構とします。で、ここで持っている土地は、これは実際に全部あそこの土地は、本当は記述化しちゃいけないという部分がありますから、こちらで売ってくださいと言え、向こう買ってくださって言ってきますから、だから、それは買うことは幾らでも可能です。ただ今回の場所は、民地です。そういうことで、交渉にちょっと難があったということで、遅れたのが要因です。

それと、全体事業費に影響あるのかという分ですけれども、これ、全体事業費だと23億7,500万ほど、一応考えております。年度は23年度以降にも及びますけれども、で、今回の件は210万。ですから、この全体の事業に影響するとすれば、現時点では210万が減ると、減額になるということくらいで、単純に言いましてですね。

だから、この総額、全体計画事業費、そのものにはプラスもならないし、あえて言えば、210万が減るとのことでの御理解をお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

13番天田富司男君。

○13番（天田富司男君） ただいまの42号なんですけどね。これ、昨年の18年の12月にこれはやったわけですよ。12月議会にやっているわけなんです。それは12月議会にあってですね、これの工期がもう12月から3月何日までと。その後、変更で6月になったということは、もうこれ最初から、もう12月から仕事がなかなかはかどらないって、これ、執行部のほうではわかってたんじゃないんですか、そういう面では。この工期の問題ですね。最初からもう民地であって、なかなかその土地がうまくいかないということがわかっていたのかなっていう気はするんですよ。工期が長く

なって、そんで安くなっているわけだから、そういう面では、もうこれ、業者が泣いてんのかどうかわからないですけど。その点はどう考えているんですかね。最初の工期、これを設定すること自体が最初からこれはおかしかったのかなっていう、私の見方としてはそういう感じはしますが、その点はどのような考え持ってる。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。下水道課長古徳真二君。

○下水道課長（古徳真二君） お答えします。

議員さんがおっしゃるとおりだとは思いますが。それで、発注の遅れということなんですが、18年度から実際に調整池の工事を発注しております。で、18年度の工事がやはり繰り越しになりまして、その18年度工事の続きが19年度工事ということになりますので、18年度工事の完了を待ちまして、19年度の調整池の工事を発注したということで、発注時期がちょっと遅れてしまいました。

以上でございます。

○議長（久保谷実君） 13番天田富司男君。

○13番（天田富司男君） どうにしろ、この場所自体がああの地域、区画整理事業の中、また、あの地域に非常に大事な調整池なんで、やはりきちんとした工事をしていただいてね。なるべく23億とは言わないで、入札差金が出るような状況をやっぱり、入札っていう問題に対しても考えていてもらいたい。そういうことを要望しておきます。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

15番倉持松雄君。

○15番（倉持松雄君） これですね、この調整池、この黒い丸をかいたところ、私もこれ、何でこれ、しぼんだかわかりませんが、この池全体は、全体を底を平らにすると、上のほうは池の底は空っぽになっちゃって、下のほうは堤防あふれるほど水たまと思うんだよね。だから、これ、ど

真ん中に土手を築いたということは、これをところどころにダムをつくるということですか、これ。そうでないと、下があふれっちゃって、上の底、空っぽなっちゃうね。ほんで、仮設道路というのは一番図面の右、左端につくるのかと思ったんですけども、どういう設計なんです、これ。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。はい、下水道課長古徳真二君。

○下水道課長（古徳真二君） お答えします。

図面上のこの丸印の部分が築堤に当たるわけなんですけど、で、この南側っていうか、図面で言う下側にも斜線で色塗られてるところがございます。で、この部分についても、下の県道まで現在、盛り土を進めております。ですので、この斜面地の部分、この丸の斜面池っていうんですかね。その部分だけが築堤として、こう、ようかんみたいな形で残るということではありません。この築堤の最上部に、最上部からこの南側の県道までを盛り土をしまして、そこに何ていうんですかね、ならしていくというような形で、実際は完成いたします。

それで、実際、水をためるといことなんですけど、通常については、この築堤のところにオリフィスというものをつくるんですね。で、水を流れるような形で、下流の河川まで流す方法をとります。ですんで、通常については、中に水路ができますんで、その水路を流れている状態で、この調整池の中には水はたまらないということで、設計は行っております。

以上でございます。

○議長（久保谷実君） 15番倉持松雄君。

○15番（倉持松雄君） これね、ここに池して水ためるわけじゃねえんだ。

○下水道課長（古徳真二君） はい。

○15番（倉持松雄君） ためねえんだ。これ、調整池だって、これ、水ためるわけじゃねえんだ。どうなんです、これ。

○議長（久保谷実君） 質問きちんとしてください。

○15番（倉持松雄君） ええ、ああ。この、こう、左上がって、こっち、左がねえ、ここを池にして穴掘って、調整池、池をつくるわけじゃないんですか。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。下水道課長古徳真二君。

○下水道課長（古徳真二君） はい、お答えします。

実際、池はつくります。ただ、その雨の降った量によって通常の雨程度であれば、下流に流れていってしまいます。台風とか、そういう水量の多い場合については、先ほど御説明したオリフィスという小さい口がございます。その口の能力以上の雨が降った場合には、この池のところに水がたまるということなのですが、はい。

○議長（久保谷実君） 都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） この調整池についてももう少し御説明したいと思いますが、考え方ですね。これは、全体の調整池面積は11.4ヘクタールを計画しているわけです。で、第1工区が9.4、第2工区が2ヘクタールということで、分けて考えていきますが、なぜこの面積が必要なのか、ということにつきましては、この調整池の集水面積、これが本郷第一地区区画整理事業区域として53.7ヘクタール、荒川本郷区域が209ヘクタール。あわせて273、約ヘクタールになるわけですが、これをこの雨水をですね、一級河川乙戸川に放流するわけですが、一気に流せませんので、当然、それを調整するというので、この調整池が必要という考え方があります。に基づいてやっているわけですが。

で、とはいうものの、当分の間は御承知のように、急激な市街化は進まないというふうに見られますから、第1期工事として平成27年の市街化率というものを出しまして、これを本郷第一地区を36%、それから荒川本郷地区を20%という形で想定して、で、設計を行って、この事業を進めてい

る。

あそこがダムになるのかという話ありましたが、大雨、超大雨って言ったらいいかもかもしれません。そのときには、ある程度、全体たまるということが予想されますけども、現在の雨量程度でしたら、そんなにたまるものとは想定できません、してません。したがって、暫定として、中にずっとこうやってありますけども、全面的にこうやって掘削するのではなくて、そういう状況を見ながら、中に水路的な掘削をして、それで最初は状況を見るということも、一応検討しています。

以上です。

○議長（久保谷実君） ほかに質問ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） はい。それでは、これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第42号から議案第45号の4件について……。

〔「次の第43号について質問ありますので、お願いします」と呼ぶ者あり〕

○21番（細田正幸君） 43号について税金の問題です。2点ちょっとお願いします。

○議長（久保谷実君） 21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） 次の議案、専決処分第5号ですね。これ、第43号町税条例ですけども、1ページの上のほうから10行目ぐらいで第95条中3,064円を3,298円に改めると。この後の議案説明で、これが恐らくプラスになってんだから、負担になると思うんですが、何が負担になるのかの説明がございません。これは何が3,060円から3,298円に値上げつつうか、なるのかっていうことです。

あと、もう一点は、個人住民税関係で、上場株式等の配当、いわゆる軽

減税率20%されて、個人は軽減税率が去年10%廃止された。それから今年、また10%廃止されたわけですね。廃止されたっつうことはゼロになったわけですから、個人の所得についてはいわゆるその分増税になるわけですが、この上場株式配当の場合は20%が、いわゆるそのまま残って10%。10%も20年12月31日まで。1年以上延長になるわけですね。

私は思うんですけども、いわゆる株式を買って利益を得るっていう人は、恐らく庶民の目からすれば、お金持ちの人がそういう株式運用をします。お金に余裕ある人が運用するというのが一般的だと思うんですが、私はむしろ、こういう株式配当で利益を得る人は、この軽減税率は全廃して、庶民と同じように、私はすべきだっていうふうに思うんですけども、なぜこういうふうになっているのか。

あと、それから、もう一つは、この10%軽減が1年以上伸びることによって、その金額はどのぐらいになるのか、質問をいたします。

以上、2点です。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。総務部長石井定夫君。

○総務部長（石井定夫君） それでは、お答えします。

まず、第95条中の3,064円を3,290円に改めるというのは、これはたばこ税の税率でございます。これにつきましては、平成18年度の改正において今、質問ありましたとおり定率減税が廃止されます。その関係で地方税の附則第40条も同じく削除ということになります。これに伴いまして、地方税法附則に規定されている特別特例税率を廃止いたしまして、地方税法の本附則税率とするということになります。

これは、本改正に附則でやっていたので、本改正によることになりました。国・地方とも減収額はありませぬ、ということになります。これは附則によってこの金額がもう既に実施されていたということになります。

それから、2点目の上場株式配当の件なのですが、これにつきましても同じような解釈になりますが、上場株式等の配当譲渡益にかかる軽減税率の適用期間の延長ということで、先ほど説明しましたけれども、上場株式配当につきましては、本則で20%、これは住民税が5%、所得税が15%になります。これが軽減税率10%になりまして、住民税が3%、所得税が7%ということになっております。で、これが適用期限が平成21年3月31日までに1年間延長ということになります。

これにつきましては、税法の改正でございますので、町で単独でやることはできませんので、御了解願いたいと思います。

○21番（細田正幸君） あと、金額は幾らかつつうこと。

○総務部長（石井定夫君） 金額についてはちょっとわかりません。

○21番（細田正幸君） 阿見町には株売買やっている人いねえつつんだらば影響ねえから、何とか。いないっていうことはないでしょ。

○議長（久保谷実君） はい、税務課長横田健一君。

○税務課長（横田健一君） それでは、御質問にお答えいたします。

証券税制で優遇税制が今年度改正で、また1年延長されるということで、減税、住民税のほうは3%。それで、所得税が7%ということですが、これは一旦県のほうに源泉徴収されたものが入りまして、そこから町のほうに配当交付金とか、株式譲渡の所得割交付金という形で入ってくるわけなんです。今のところ、それが1.8%で入っているわけでございます。それは優遇された税制で入っているということで、これが本則になると3%になるということでございますので、ちなみに今年度の当初予算では株式譲渡の所得割の交付金は2,700万というようなことで予算を組んでおりますが、はっきりした歳入が幾らになるかということについては、ちょっと正確にはお答えできないということでございます。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第42号から議案第45号の4件については、会議規則第39条第2項の規定により、委員会への付託を省略することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認め、さよう決定します。

これより討論に入ります。討論を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 討論なしと認めます。これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第42号から議案第45号の4件については、原案どおり承認することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認めます。よって議案第42号から議案第45号の4件については、原案どおり承認することに決しました。

議案46号 阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用
弁償に関する条例の一部改正について

議案47号 阿見町国民健康保険条例の一部改正について

○議長（久保谷実君） 次に、日程第6、議案第46号、阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について、議案第47号、阿見町国民健康保険条例の一部改正について、以上2件を一括議題といたします。

提案者の提案理由の説明を求めます。町長川田弘二君、登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 議案第46号及び第47号の条例の一部改正に係る議案について、提案理由を申し上げます。

まず、議案第46号についてであります。本案は国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、改正するものであります。

次に、議案第47号について申し上げます。本案は健康保険法等の一部を改正する法律が平成18年6月21日に公布されたことに伴い、町におきましても、国民健康保険条例の一部について改正を行うものであります。

改正の主な内容としましては、医療機関等において受診した際に支払う一部負担金の割合は現在、3歳以上70歳未満が3割であります。これを小学校入学から70歳未満までを3割するものであります。

これに伴い、現在は3歳未満が2割であります。これを小学校入学までは2割に変更するものであります。また、世代間の負担の公平化の観点から、70歳以上75歳未満の負担割合を現在の1割から2割へと変更するものであります。なお、これらの改正は平成20年4月診療分から適用となるものであります。

以上、提案理由を申し上げましたが、慎重審議の上、御承認いただきますようお願い申し上げます。

○議長（久保谷実君） 以上で、提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。なお、本案については委員会への付託を予定しておりますので、質疑は簡潔にお願いいたします。

質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 質疑なしと認めます。これをもって質疑を終結いたします。

お諮りします。ただいま議題となっております議案第46号から議案第47号については、会議規則第39条第1項の規定により、お手元に配付しまし

た議案付託表のとおり，所管常任委員会に付託することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認め，さよう決定いたします。

総務常任委員会，民生教育常任委員会では付託案件を審査の上，来る6月25日の本会議において審査の結果を報告されるようお願いいたします。

議案第48号 平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）

議案第49号 平成19年度阿見町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

議案第50号 平成19年度阿見町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

議案第51号 平成19年度阿見町老人保健特別会計補正予算（第1号）

議案第52号 平成19年度阿見町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

議案第53号 平成19年度阿見町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

議案第54号 平成19年度阿見町介護保険特別会計補正予算（第1号）

議案第55号 平成19年度阿見町水道事業会計補正予算（第1号）

○議長（久保谷実君） 次に，日程第7，議案第48号，平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号），議案第49号，平成19年度阿見町国民健康保険特別会計補正予算（第1号），議案第50号，平成19年度阿見町公共下水

道事業特別会計補正予算（第1号），議案第51号，平成19年度阿見町老人保健特別会計補正予算（第1号），議案第52号，平成19年度阿見町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号），議案第53号，平成19年度阿見町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号），議案第54号，平成19年度阿見町介護保険特別会計補正予算（第1号），議案第55号，平成19年度阿見町水道事業会計補正予算（第1号），以上8件を一括議題といたします。

提案者の提案理由の説明を求めます。町長川田弘二君，登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 議案第48号から第55号までの補正予算について，提案理由を申し上げます。

まず，議案第48号，一般会計補正予算から申し上げます。本案は既定の予算額に3,755万7,000円を追加し，歳入歳出それぞれ124億6,555万7,000円とするものであります。

2ページの第1表，歳入歳出予算補正の歳入の主なものから申し上げます。

第16款，県支出金では，英語活動等国際理解活動等推進事業委託金を新規計上。

第19款，繰入金では，財源を調整するため，財政調整基金繰入金を減額。

第21款，諸収入では，荒川本郷地区都市計画街路整備事業における，平成18年度から本年度への事業繰越分の計上により，荒川本郷地区都市再生機構負担金を増額するものであります。

次に，3ページからの歳出について，主なものを申し上げます。

第1款，議会費から第9款，教育費まで4月の人事異動等に伴う職員給与関係経費の増減が主なものでありますが，そのほか，第2款，総務費では，茨城県職員の派遣にかかわる市町村派遣職員負担金を新規計上。

第3款，民生費では，職員給与関係経費を補正するための国民健康保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金を増減するものであります。

第7款，土木費では，職員給与関係経費を補正するための公共下水道事業特別会計繰出金，及び本郷第一土地区画整理事業繰出金を減額。

第8款，消防費では，消防団退団者数の増に伴い報奨金，及び掛金改正に伴い退職報償基金組合負担金を増。

第9款，教育費では，阿見第一小学校において英語活動等国际理解活動等推進事業を実施するための経費を計上するものであります。

次に，議案第49号及び第50号につきましては，それぞれ人事異動等に伴う職員給与関係経費を補正するもので，議案第49号，国民健康保険特別会計補正予算は，既定の予算額から95万8,000円を減額。歳入歳出それぞれ44億7,704万2,000円とし，その財源については一般会計繰入金を減額するものであります。

議案第50号，公共下水道事業特別会計補正予算は，既定の予算額から587万6,000円を減額。歳入歳出それぞれ27億512万4,000円とし，その財源については，一般会計繰入金を減額するものであります。

次に，議案第51号，老人保健特別会計補正予算は，既定の予算額に12万円を追加。歳入歳出それぞれ28億5,512万円とし，その内容としては平成18年度老人医療費給付費等事業の実績精算に伴う返還金を計上するもので，その財源については前年度繰越金を充てるものであります。

議案第52号から55号までにつきましては，それぞれ人事異動等に伴う職員給与関係経費を補正するもので，議案第52号，土地区画整理事業特別会計補正予算は，既定の予算額から72万5,000円を減額。歳入歳出それぞれ10億2,927万5,000円とし，その財源である本郷第一区画整理事業，保留地処分金を減額するものであります。このほか補助事業の財源変更に伴い，歳入で国庫補助金，一般会計繰入金及び事業債を補正。3ページの地方債補正についても限度額を変更するものであります。

議案第53号，農業集落排水事業特別会計補正予算は，既定の予算額から1万4,000円を減額。歳入歳出それぞれ6億2,298万6,000円とし，その財源

である一般会計繰入金を減額するものであります。

議案第54号、介護保険特別会計補正予算は、既定の予算額から774万2,000円を減額。歳入歳出それぞれ19億225万8,000円とし、その財源については、事務費等一般会計繰入金を減額するものであります。

議案第55号、水道事業会計補正予算は、水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出について、それぞれ49万7,000円を増額するものであります。

以上、提案理由を申し上げましたが、慎重審議の上、議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（久保谷実君） 以上で提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。なお、本案については委員会への付託を予定しておりますので、質疑は簡潔にお願いいたします。

質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 質疑なしと認めます。これをもって質疑を終結いたします。

お諮りします。ただいま議題となっております議案第48号から議案第55号については、会議規則第39条第1項の規定により、お手元に配付しました議案付託表のとおり、所管常任委員会に付託することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認め、さよう決定いたします。

各常任委員会では付託案件を審査の上、来る6月25日の本会議において審査の結果を報告されるようお願いいたします。

議案第56号 19国補下1-1公共下水道管路工事請負契約について

議案第57号 19国補下1-2公共下水道管路工事請負契約について

議案第58号 19国補下1-3公共下水道管路工事請負契約について

議案第59号 19国補下1-4・19単下1-2公共下水道管路合併工事請負契約について

○議長（久保谷実君） 次に、日程第8，議案第56号，19国補下1-1公共下水道管路工事請負契約について，議案第57号，19国補下1-2公共下水道管路工事請負契約について，議案第58号，19国補下1-3公共下水道管路工事請負契約について，議案第59号，19国補下1-4・19単下1-2公共下水道管路合併工事請負契約について，以上4件を一括議題といたします。

提案者の提案理由の説明を求めます。町長川田弘二君，登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 議案第56号，19国補下1-1公共下水道管路工事請負契約について，議案第57号，19国補下1-2公共下水道管路工事請負契約について，議案第58号，19国補下1-3公共下水道管路工事請負契約について，議案第59号，19国補下1-4・19単下1-2公共下水道管路合併工事請負契約について，以上4件の提案理由を申し上げます。

本工事4件は，荒川本郷地区の都市計画道路整備に合わせ，污水及び雨水幹線を整備するため，污水管及び雨水管の敷設並びにマンホールの設置を行うものでありますが，地方自治法並びに議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例の規定により，議会の議決を求めるものであります。

工事の概要につきましては，お手元に配付いたしました工事概要書のとおりであります。

以上、提案理由を申し上げましたが、何とぞ慎重審議の上、議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（久保谷実君） 以上で提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。なお、本案については委員会への付託を予定しておりますので、質疑は簡潔にお願いいたします。

質疑を許します。21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） この4件については、先ほど専決処分をしました1億7,000万の調整池の上流のボックスカルバートと下水の本管と、2つだと思うんですけども、この4件合計しますと、6億7,500万と。

〔「7億。7億6,000万」と呼ぶ者あり〕

〔「6億じゃないよ」と呼ぶ者あり〕

○21番（細田正幸君） 7億。7億6,000万か。かなりの金額になると思いますけれども、特にこれはまあ、前段、補助、それから公団の出資金もあるという説明を受けているわけですけども、具体的にこの金額に対して下水道の補助とか排水の補助、それから、いわゆる公団の組織が変わったその公団からの補助ですか、そういうのがどういう割合と金額になるのか教えてもらいたい。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） この事業費の財源内訳まではちょっと、きょう用意していなかったもので、今から用意しますので、ちょっとお待ちいただく、ということでお願ひします。

なお、都市再生機構からの負担は、この下水道に対しては雨水管、汚水管に対してはございません。街路事業については、負担をいただくことになっていきますけども、この汚水管、雨水管、つまり下水道整備については負担はございません。ということなんですけども、ちょっと持ってきてもらいたいのので、ちょっと用意しますので、お待ちください。

○21番（細田正幸君） はい、待ってます。

○都市開発部長（渡辺清一君） お願いします。

○議長（久保谷実君） じゃあ、後ほどお願いいたします。

それでは、ほかに質疑ありませんか。

それでは、ここで暫時休憩といたします。

それではすいません、じゃあ、11時10分、議会の再開は11時10分といたしますので、お願いいたします。

午前11時07分休憩

午前11時10分再開

○議長（久保谷実君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの調査の結果をお願いいたします。都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） それでは、今回の4本の事業費の事業費トータルと、それから財源内訳について御説明いたします。

事業費トータルは7億6,125万。うち、国庫補助金、これは2分の1になりますけども、3億8,062万5,000円と。それから、起債ですね。これは3億4,250万円。町費、これが3,812万5,000円。この構成比率ですけども、国庫補助金が50%、起債が45%、町費が5%となります。

以上です。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） 1つは、起債は何年の起債でやるのかっつうことを教えてもらいたい。

あと、それから4件、これ、入札して落札したわけですけども、落札率ですね、マイナス面大体計算すると、2.5%ぐらいなんですよね。で、落札金額、消費税抜けば7億6,000万というかなりの金額になるわけですけども、これは町側から言えば、いわゆる前に町長は予定価格より10%ぐらいはマ

イナスですか、して提示しているんだっつう話は聞いておりますけれども、この価格については、落札差金は少ないわけですが、それは妥当だと。工事、設計から言えば、そういうふうを考えているんですか。それとも、もっと安かったらいいのかというふうを考えているんですか。その辺のちよっとお考えをお聞かせ願いたい。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） では、私のほうからは、この起債の償還期間、据置期間が何年、償還期間が何年というふうになってくるわけですが、ちょっと今、財政担当のほうで調べてきますので、それはちょっとお待ちいただきたいと思います。

○議長（久保谷実君） 町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） この予定価格に対する落札率の問題は、いつも話題になるわけでありまして、これ、非常に難しい要素を含んでおります。

大体いつも私が言っておりますのは、とにかく現在、予定価格は公表という形をとっておりますので、請け負いする側からすれば、できるだけ予定価格に近いもので落札したいということにはなるわけです。そういうことで、実態として、実態として、なかなか落札率が下がらないという実態がありますので、そういう実態を踏まえて、いつも言っているように、私としては予定価格をきつめに設定する。そういうことによって、この節減効果が図れるような形で、考えるというのが、現時点での基本的な考え方であり、そういうことに基づいて、事業の執行をしております。

いろいろこの数字の比較というのは難しい点があるんですけれども、結果的には、大体、予定価格に対する落札率、大体97%前後という形になっているんですが、結果的には、設計額との対比でいくと、大体10%ぐらいは切るような形になるようなのが今まで。事業の性格によってある程度違いますけれども、大体、そういう形で執行しているというのが実態であり

ます。

今から5年ぐらい前の数字と比較しますと、そういう点では、大体、設計額に対する落札率としては、大体3%ぐらいは減ってきているという、そういう数字もあります。

○議長（久保谷実君） はい、22番岡崎明君。

○22番（岡崎明君） 今、町長から、るる御説明いただきましたけども、やはり競争性を持たせるっていうことが、大事だろうと思うんですけども、どうしても私ら風邪を引いたみたいだっちゅうことで、体温計った場合に、38度ぐらいあると、風邪だっちゅうことになるわけなんですけども、今、町長言われた落札率が97%、大体94%以上の落札率だと、談合病にかかっているんじゃないかなっていうような、その印象を受けるわけなんですけども、なかなかそのインフルエンザに対するタミフルみたいな、強烈な即効薬がないのが実状だろうと思うんですよね。

けども、きのうの参議院の決算委員会ではですね、冬柴国土交通相が入札制度を改革していくんだっちゅうことで、答弁しておりましたけども、来年度からは6,000万以上は、その一般競争入札だっつうことで言っておられましたけども、そういう面。あとは、国のほうでも独禁法の改正、結局、課徴金をもっと高く引き上げるんだと、そういう方向でいくんだっちゅうようなことも言われてますけども、町長としてはですね、るる今説明いただきましたけども、この97%ぐらいの落札率に関してですね、競争性っていう観点から見た場合にどうなのか。町長の御所見を伺いたいと思うんですけども、よろしくお願いします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） 実際問題として、本当に競争してたたき合ったような場合には、かなりの低い落札の実態がある場合もあるわけですから。ただ、ここ従来の経過をずっと見てみましても、そういうの本当にもう例

外的な形であるわけですね。そういう意味で、この正直言いまして、今、談合問題が非常に大きな議論になっている中で、やっぱり予定価格というものをベースに考えた場合、3%程度の切り方ってというのは、競争制度という点では、やはり、ある程度の問題がある数字じゃないかなという感じはいたしますけども、この落札率をどういうふうに持っていくかという、こちら側の主導でできる点ではないんで、例えば、このぐらいにまでにはしたらいだろうとか、そういう形での誘導はできないわけですよ。そういう意味で、ある意味では、本来の形じゃないんだけど、それは常に言っていた予定価格でかなりの分を切り込んでおくんだと。そういう形をとらざるを得ないというのが、今の実態だということを御理解いただきたい。

だから、その本当の意味での競争性をより発揮させることについて、どういう方法があるか。これについては、やっぱりいろんな事例をさらに調べたりして、十分検討させていただき、また、皆さんのご意見もお伺いしたいと思っております。

○議長（久保谷実君） 22番岡崎明君。

○22番（岡崎明君） ぜひですね、地元業者育成、なおかつ競争性を高めると、そういう方向でひとつ、町長にはよろしくお願いします。

同時にですね、議会としても行政改革特別委員会の中で、入札制度に関して提言をすると。そういう話がありました。実際、提言、もう既にされているのかどうなのか、ちょっとわかんないんですけども、きょうもこの本会議終わってから、委員会があるってということで、恐らくその委員会の中でも入札制度改革に関してですね、いろいろ慎重な議論がなされるものと思いますんで、ぜひ行政改革特別委員会の提言等も聞いてですね、執行部のほうでもよろしくお願い申し上げます。

以上です。

○議長（久保谷実君） 先ほどの質疑に対する答弁をお願いします。都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） それでは、お答えします。

この事業に対する資金は、2種類ありまして、今、民営化されました郵政公社の簡保を財源とします資金、これが据置期間5年、償還期間30年、トータルしまして35年と。それから、公営企業金融公庫でも資金ありますけども、これが据置期間1年、償還期間28年、トータルしまして、29年の資金。いずれも半年賦償還、元利金等の半年賦償還ということになります。以上です。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

13番天田富司男君。

○13番（天田富司男君） もう、いつも私と岡崎議員がいつも、この一般競争入札、入札問題ではいろいろやっているんですけど、今回もいろんな面で住民税等も定率減税等がなくなって上がっていく。また、国保においてもですね、最高限度額が53万から56万になるというような、そういう状況。今は町民に負担はどんどんどんどんふえているけど、じゃあ、その益っていうのは何があるんだっていう、そういうものがどうしてもぬぐい去れないんですね。

そういう中で、やはり97%以上の成約率。これ、町長がこの予定価格に切り込んでいるって言っても、これを町民に見せたときに、やはり大きな疑問点が出てくるんじゃないかなと。やっぱり、何だと。やはり県でも国でも、その他の地方議会でも相当この問題は切り込んで今、やっていると思うんですね。そういう面で、やはり行政側もですね、この入札問題に対して真剣になってやはり、じゃあ何千万まで今からこうやってやろう、っていうような状況をやはりつくっていく。今から下げていく状況をやはりつくっていくかなかりゃならないんじゃないかなと思うんですけど、こういう点に関して、一般、入札問題に対しての改正っていうか、そういうものをやっていく気はあるのかどうか。この点、1点お尋ねいたします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。町長川

田弘二君。

○町長（川田弘二君） 先ほどの岡崎議員の質問に答えた、あの状況というのが、今の実態であるわけですから、それに対して、今の段階で、こうすればもっと競争性が高まる、確実に落札率が下がる、こういう方法というのは明確には持ってないというのが事実であります。だから、そういう意味で先ほど言ったように、こちらとしても研究するし、皆さんもいろんな形で考えたりしてることもあるでしょうから、そういうことについて、何とか幾らかでも改善できるような方向に持っていくというようなことについて、もうちょっと具体的な突っ込んだ議論というものを、これからやっていきたいということですので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（久保谷実君） 13番天田富司君。

○13番（天田富司男君） 本当にいつもこの問題は行った来たりになってしまいうんですけど、やはり、入札っていう問題、非常にシビアで、自分の地元の業者育成しなければならぬっていうような。それでもってやはりそういう状況、環境というものをやっぱりつくっていかなくちゃいけないっていうことでね、非常に難しいと思います。しかし、やっぱりやれることからやってかないと、やっぱり進んでいかないと思うんですよ。今、行政改革特別委員会がきょうもやるということで、先ほど岡崎委員のほうからも言われていましたけど、もしもやはり、特別委員会のほうでできないということになるのであれば、やはり阿見町の議会の中でもやっぱり執行部と一緒にあって、この改革をしていくほかない、ならない。それにはやっぱり入札問題の特別委員会等をやっぱりきちんとつくっていくということも、大事なのかなと。そういう思いを今したところです。

どうか今後とも、やはり議会と一体になって、町民に1円でも多くの税金を使っただけということ、やはり主眼にして積極的に取り組んでいただきたいということをお願いしておきます。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

20番荻島光明君。

○20番（荻島光明君） この公共下水道管路工事，4区間あわせて7億6,100万ということですが，これはこの地域の工事の一部だということで，全体計画の中では，どれだけの予算が必要になってくるのか。なぜそういうことを聞くかといいますと，先ほど調整池で23億円，それから下水道で，わかりませんが，相当な経費がかかってくる。道路でもかかっていくと。荒川本郷地域のインフラ整備に相当な金がかかります。この荒川市街地の町の立ち上げを早くやらないと，これは町の財政負担は相当大きなものになるわけですから，この地域の町の立ち上げをね，第5次総合基本計画の後期の策定の中で，当然考えていくと思いますけれども，その辺の方針についても，あわせてお答えいただければありがたいと思います。

○議長（久保谷実君） 荻島議員に申し上げます。本案については，産業建設常任委員会に付託になっておりますので，よろしく願いいたします。

○20番（荻島光明君） 細かいところは委員会でやります。

○議長（久保谷実君） だからね，あとはよろしく願いします。

○20番（荻島光明君） 大まかな話，はい。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。都市開発部長渡辺清一君。

〔「簡単でいいぞ」と呼ぶ者あり〕

○都市開発部長（渡辺清一君） 簡単，簡単でも資料があるものですから。それでは下水道工事，これは雨水管渠と污水管がありますけども，これ全部終わるのという見方では18，19年度，2カ年になりますが，トータルしまして，12億1,297万5,000円と見込んでおります。そのほかに，今度はこの工事が終わりますと，街路の改良工事，そして，舗装工事と入ってきます。で，その先には，今度は下水で言いますと，両サイドにサブ管が入ります。水道管も入ります。全部あわせましてどのくらいというのが，ま

だ見積もってはおりません。

それと、荒川本郷地区のこれからの考え方ということですが、現在、御存じのように市街化区域ということで、土地区画整理事業の網掛けが入っております。で、土地区画整理事業は、これから進めていくことはできないということが町の考え方に既になっていますので、そうしますと、その網掛けを外すことが、まず基本になってきます。で、これは、それに向けて県との協議は進めています、その中で、今回やりますようなインフラ整備、これが必要になってきていると。これが進みますと、今後、地区計画なり、用途地域なりをこれから定めていかなくちやなりません。それも早急にではなくて、やっぱり5次総の後期基本計画、あわせて都市計画マスタープランもそうですが、こういうのを乗せていくように考えております。基本的には、議員の思われるとおりで、私は思います。

以上です。

○20番（荻島光明君） この後は委員会でやりますので。

○議長（久保谷実君） はい。ほかに質疑ありませんか。

15番倉持松雄君。

○15番（倉持松雄君） これ、部長にお尋ねします。この4路線のうちで、それぞれ長さも多少違うし、やり方も多少違うんでありましようが、この59号、58号のほうは金額がちょっと大きいんです。2億のほうです。こっちは1億8,000万だから、一番あります。それ、金額大きい。で、大きい分だけやっぱり、土もたくさん動かさなくちゃならないと思うんですね。私、素人が考えれば。で、この大きい分だけ、たくさん仕事があるんでしょから、このあった分を荒川本郷だけという、この狭い考えではなくして、この下水は本郷第一の水も流していただくわけですから、この大きい仕事の分の量だけ、荒川本郷第一も含めた中で、利用できるものは利用するというような考え方にさせていただきたいんですが、部長はどのような考えでいられるか。

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） これは、先ほど専決処分の中でも説明しました。あの調整池というのは、もちろん本郷第一地区区画整理事業、それから本郷地区、というのを全部集めるんですよと。これも当然、本郷地区、本郷第一地区区画整理事業と荒川本郷地区、これをここに集めて持つていく管です、これは。ですから、別々なことで考えているわけじゃありませんで、あの地域一帯として、これは考えて整備してます。

ちなみに先ほど4本とも金額違うっていうのは、工事量違うんでしょと。もちろん、これは管口径から、それからボックスカルバートの大きさ、延長、すべて違ってきますので、そういったところで金額が当然違ってきます。

以上です。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

15番倉持松雄君。

○15番（倉持松雄君） 私は産建委員会じゃございませんので、この場でちょっと余計なこと。部長の言われたことは十分わかります。水の部門っていうかね。ですから、この工事に関して、そのほかのことも本郷第一にも関連のあることは全部ひっくるめて考えていただけるのかどうかと。これをお願い、できるかどうかということをお尋ねしてます。

○議長（久保谷実君） 倉持議員、もう少しこう、わかりやすく。質問の中身がちょっと理解できないんで。

○15番（倉持松雄君） ああそうですか。この、金額が大きい分だけはいっぱい仕事をするんだと思うんですよね、いっぱい仕事。

〔「何が」と呼ぶ者あり〕

○15番（倉持松雄君） 土をいっぱい動かすんだと思うんですよ、土をいっぱい。金額が多い分だけ。それを荒川本郷だけでなく、本郷第一も含

めて考えていただきたいと。できるかどうかということをお尋ねしたいんです。

○議長（久保谷実君） 含めてという、その、そのところ、何かちょっとわからないんで。

○15番（倉持松雄君） 部長、わからないかな。

〔「下水と汚水は心配ねえ。松つぁんのとこの下水もやんだぞ」と呼ぶ者あり〕

○15番（倉持松雄君） わかります。いや、おめえんとこばかり税金うんと使っしょうねえなんて言われたっちゃったんで心配して。まあ、身勝手な思いですが。こちら58と59は金額が大きいんですから、仕事がいっぱいあるんだと思うんだよね、仕事がいっぱいある、たくさん。だから、それを水だけじゃなく、仕事全体を荒川本郷だけと限らなく、荒川本郷も第一も含めて、広い範囲で考えていただけるかどうかと、言ったんです。

〔「理解が足んねえんだよ。倉持さんにわかるように、もっと……」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） ただいまの質疑に対する答弁を求めます。

○15番（倉持松雄君） 部長、全体を考えると行ってくだされば、それで結構なんですよ。

○議長（久保谷実君） 都市開発部長渡辺清一君。

○都市開発部長（渡辺清一君） はっきり言いまして、議員の言われている質問の中身がちょっとわからない部分もあります。一緒に考えて、一緒に考えるって言って、何を一緒に考えて、言ってくれという意味なのか、ただ全体をとというか、当然、本郷第一地区と荒川本郷地区は元々町と旧住宅都市整備公団、あれを一体のものとして計画してありますんで、これはもちろん全体で考えております。だから、個別に言って、何をこの考えるって言っているのか、ちょっとわかりませんので、そういった基本的な考え方だけはここで説明はできます。

以上です。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑ありませんか。

○15番（倉持松雄君） わかりました。

○議長（久保谷実君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） はい、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りします。ただいま議題となっております議案第56号から議案第59号については、会議規則第39条第1項の規定により、お手元に配付しました議案付託表のとおり、所管常任委員会に付託することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認め、さよう決定いたします。

産業建設常任委員会では付託案件を審査の上、来る6月25日の本会議において審査の結果を報告されるようお願いいたします。

議案60号 土地取得について

○議長（久保谷実君） 次に、日程第9、議案第60号、土地取得についてを議題といたします。

提案者の提案理由の説明を求めます。町長川田弘二君、登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 議案第60号、土地取得について提案理由を申し上げます。

平成15年度に阿見町土地開発公社が霞ヶ浦平和記念公園用地として買収した面積3万8,575平方メートルの区域のうち、平成16年度に廻戸地区近隣公園用地として取得した面積を除いた1万9,793.76平方メートルについて、予科練平和記念館の用地として取得するため提案するものであります。

以上、提案理由を申し上げましたが、慎重審議の上、御承認いただきま
すようお願い申し上げます。

○議長（久保谷実君） 以上で提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 質疑なしと認めます。これをもって質疑を終結い
たします。

ただいま議題となっております議案第60号は、会議規則第39条第2項の
規定により、委員会の付託を省略することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認め、さよう決定いたします。

これより討論に入ります。討論を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 討論なしと認めます。これをもって討論を終結と
します。

これより採決いたします。

議案第60号については、原案どおり可決することに御異議ございませ
んか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認めます。よって議案第60号につ
いては、原案どおり可決することに決しました。

議案第61号 阿見町固定資産評価審査委員会委員の選任につき
同意を求めることについて

○議長（久保谷実君） 次に、日程第10、議案第61号、阿見町固定資産評
価審査委員会委員の選任について同意を求めることについてを議題といた

します。

提案者の提案理由の説明を求めます。町長川田弘二君，登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 今回の人事案件は，阿見町固定資産評価審査委員会の委員の任期満了に伴うものであります。

阿見町固定資産評価審査委員会の委員は，地方税法423条第3項の規定により，阿見町の住民，市町村税の納税義務がある者，または固定資産の評価について学識経験を有する者のうちから議会の同意を得て，町長が委嘱することになっており，委員の任期は3年となっております。

今回提案します蛭原氏は，平成16年6月に就任。本年6月23日に任期が満了となるものであります。蛭原氏は，専門的知識を有する町民であり，人格・識見ともに優れており，最適任であることから，引き続き選任したいと考えております。

つきましては，蛭原氏を引き続き選任したいと考えており，今定例会に提案いたしますので，よろしくお願い申し上げます。

○議長（久保谷実君） 以上で提案理由の説明は終わりました。

本案については，質疑，委員会への付託及び討論を省略し，直ちに採決したいと思っております。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認め，さよう決定いたします。

これより採決いたします。

本案は，原案どおり同意することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 異議なしと認めます。よって議案第61号は，原案どおり同意することに決しました。

散会の宣告

○議長（久保谷実君） 以上で本日の日程はすべて終了しました。

本日はこれで散会といたします。

どうも御苦労さまでした。

午前11時42分散会

第 2 号

[6 月 13 日]

平成19年第2回阿見町議会定例会会議録（第2号）

平成19年6月13日（第2日）

○出席議員

1番	久保谷	実	君
2番	柴原	成一	君
3番	浅野	栄子	君
4番	難波	千香子	君
5番	紙井	和美	君
6番	青山	正一	君
7番	石井	早苗	君
8番	藤井	孝幸	君
9番	千葉	繁	君
10番	吉田	光男	君
11番	吉田	憲市	君
12番	滝本	重貞	君
13番	天田	富司男	君
14番	小松沢	秀幸	君
15番	倉持	松雄	君
16番	大野	孝志	君
18番	佐藤	幸明	君
19番	諏訪原	実	君
20番	荻島	光明	君
21番	細田	正幸	君
22番	岡崎	明	君

○欠席議員

17番 櫛田 豊君

○地方自治法第121条の規定により説明のため会議に出席した者

町	長	川田弘二君
副町	長	大崎誠君
教	育	長 大崎治美君
消	防	長 木鉛章君
町長公室	長	糸賀富士夫君
総務部	長	石井定夫君
民生部	長	瀬尾房雄君
経済建設部	長	坪田匡弘君
都市開発部	長	渡辺清一君
教育次長兼 学校教育課	長	松本功志君
企画課	長	川村忠男君
財政課	長	篠原尚彦君
税務課	長	横田健一君
児童福祉課	長	大越智恵子君
国保年金課	長	野口静男君
生涯福祉課	長	大塚康夫君
農業振興課長兼 農業委員会事務局	長	黒井寛君
商工観光課	長	木内良夫君
環境課	長	山崎久司君
指導室	長	石井直人君
生涯学習課	長	宮本寛則君

○議会事務局出席者

事 務 局 長 栗 原 繁 樹
書 記 山 崎 貴 之

平成19年第2回阿見町議会定例会

議事日程第2号

平成19年6月13日 午前10時開議

日程第1 一般質問

一般質問通告事項一覧

平成19年第2回定例会

発 言 者	質 問 の 趣 旨	答 弁 者
1. 藤井 孝幸	1. 障害者に優しい町に	町 長 教 育 長
2. 細田 正幸	1. 6月から住民税が大増税になると言われているが阿見町どうなのか 2. 住民税が上がれば国保税も上がると言われているが、国保税を減税したらどうか	町 長
3. 難波千香子	1. 2007年問題，団塊の世代に対する阿見町の施策について 2. 乳児健診時の対応について	町 長 教 育 長
4. 石井 早苗	1. 選挙における開票作業の迅速化と投票率の向上について 2. 選挙について，小・中学校の授業時間内の教育はどこでどのように組み込まれているか	町 長 教 育 長
5. 柴原 成一	1. 土壌汚染と小・中学校の飲料水について	町 長 教 育 長

6. 紙井 和美	1. 学校の読書推進と，学校司書のかかわりの重要性について	教 育 長
7. 青山 正一	1. 合併浄化槽補助金について	町 長

午前10時00分開議

○議長（久保谷実君） おはようございます。定刻になりましたので、これから本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員は19名で、定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

本日の議事については、お手元に配付しました日程表によって進めたいと思いますので、御了承願います。

これより議事に入ります。

一般質問

○議長（久保谷実君） 日程第1，一般質問を行います。

質問の順序を通告順とし、質問時間を1時間、再質問の回数を2回といたしますので、御協力のほどお願いいたします。

初めに、8番藤井孝幸君の質問を許します。登壇願います。

〔8番藤井孝幸君登壇〕

○8番（藤井孝幸君） 皆さん、おはようございます。通告に従い質問をいたします。

皆さんは、阿見町は住みよい町だと思いますか。それとも住みにくい町だと思いますか。私は大変住みよい町だというふうに思います。それは、私が健常者だからであります。では、障害者にとって、どういう町なのかということ、今回私は質問をいたします。

障害者に優しいまちづくりについてということですが、皆様もノーマライゼーションという言葉を目にしたことがあると思います。これは御承知のとおり、1960年代のデンマークが発祥の地ですが、ノーマライゼーションは障害者の権利宣言であり、日本語に直訳すれば、等生化です。等しく生きると書きます。等生化であります。

つまり障害や病気がどんなに重くても、年をとって死が間近に迫っていても、人間は普通の生活を送る権利があると。そして、社会にはそれを支える責任があるという思想であります。この思想を我が町は実践しているのでありましょうか。

今年4月9日にですね、内閣府が障害者に対する世論調査の結果を発表しました。これは成人男女3,000人に対しての意見聴取ですが、その中身は現在、障害者への差別や偏見が存在すると思いますかの質問でございますが、その質問に対し、8割の方が差別や偏見があるというふうに答えているのでございます。障害を理由とする差別禁止を明文化した改正障害者基本法が、平成16年の6月に施行をされました。が、しかし、現実には障害者に対する国民の理解や支援体制は、高齢者に比べてまだまだ不十分であると言えます。

また、平成15年に支援費制度が発足し、さらに支援費制度の不十分な点を補うために、昨年4月から障害者自立支援法が成立しました。そして、一部は昨年の10月から本格的に始動をしております。

この自立支援法は、福祉サービスの提供を市町村に一元化したもので、障害者へのサービスの種類や量、利用要領などを定めた障害福祉計画を、各市町村が18年度中に作成をして、その計画を19年度から実行するといったものです。

我が町も、障害者福祉計画、これはきのう手元に我々に届いたんですけども、議員の皆さん方はお持ちだと思いますけれども、これがきのう配付をされたものですが、きょうの私の質問は、このきのう配付されたものではなく、そのもとになる阿見町障害者基本計画という、こういう黄色い冊子のものがあります。障害者基本計画という、これですね。これがあります。この障害者基本計画についての質問でございます。

この計画は、平成12年4月を初年度として平成21年までに、この10カ年計画でございますが、現在既に8年が経過をしています。この基本法には

次のようなことが書かれています。

まず、基本理念としまして、だれもが支え合って、安心して暮らせる阿見とうたっております。その説明文として、阿見町では、心理的、物理的、制度的、社会的な障壁をなくすことにより、さまざまな社会資源をすべての人に利用可能とする機会均等化を推進していきます。こういうふうに書いてあります。

また、障害の特性や程度に見合ったリハビリテーションを推進するため、地域の人的、物的な社会資源や施策を充実させていきます。障害者を含め、阿見町に住むだれもが、住みなれた阿見町で安心して生活できるよう、支え合い、心の通い合う地域社会をつくっていきます。この理念を実現するために、3つの視点を基本に障害者福祉を推進していきますと、こういうふうに明記されております。

まず、3つの視点とは、障害者の自立と社会経済活動への支援。2番目に、主体性と選択性の尊重、これが最も大事なところでございます。3番目に、地域での支え合い。

さらに、7つの目標を掲げて、その7つの目標の一つ一つに、これを実現するために、主要施策が定められています。そして、この基本計画に示された各施策の達成状況を点検・評価し、その結果に基づいて必要な対策を講じていきますと、こういうふうに基本計画は明記をしております。

まさしく行政執行部の方もよく使われておりますけれども、PDCAですね。プランをつくり、ドゥで実行し、チェックをし、そして、アクト、分析・評価すると、こういう。そして、その分析したものの再度計画にフィードバックすると、こういう作業が、この阿見町の障害者基本計画に対して、PDCAの作業が実施されているかどうかということを、私は質問をするわけでございます。

計画達成状況を点検・評価する具体的な方法として、障害者基本計画推進会議というものを2年ごとに開催をし、委員の方々にその目標達成状況

を説明しているわけですが、一般町民にはどう知らされているのでしょうか。過去、この推進会議は、15年の2月27日、17年の3月22日、19年の3月6日と3回この推進会議を開催しております。そこで、質問いたします。

第1の質問は、障害者基本計画の主要施策に対する内容と目標の進捗状況について。そして、その中で目標を達成していない項目は何か。そして、目標を達成していない施策は、今後どう対応していくのかをお尋ねいたします。

第2の質問です。障害者が、町内の希望する学校に入学することができるのか。また、受け入れ体制はできているのかでございます。そして、現在阿見町の小・中学校では、何人ぐらいの障害者が就学をしているのかをお尋ねいたします。基本理念に明記されているように、だれもが支え合い、安心して暮らせる阿見とし、先ほど申し述べた主体性と選択性の尊重という項には、障害者が1人の生活者として自らの生活を、自らの意思で選択・決定することは当然であり、権利としてサービスを提供できるよう促進しますというふうに書かれておまして、町として障害者に対し、強い意思表示をしているわけでございます。

ここで、私、声を大にして言いたいのは、一人の権利として、私はこの学校に入学したいという、その選択が、権利として認められずに、他の学校や他の地域での就学を余儀なくされることが許されるのでしょうか。この阿見町の障害者基本計画にうたわれている文言は、障害者を権利として、施策を推進するというふうに書いておりますが、その実態がかけ離れているようでは、何のための計画か甚だ疑問に思うわけでございます。

私も、すべての障害児が、すべて希望する学校に入学することは難しいことは十分承知をしています。そのために、ある人は、専門の就学場所があるじゃないかという人もいますが、しかしながら、基本的にはどこに入学するかは、保護者とその本人であって、町は可能な限り希望に添うよう

努力することが、その責務であるというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

3番目の質問です。各中学校で障害者の受け入れ体制の整備は、計画的に進められているのか。進めるべきであると思うのですが、いかがでしょうか。阿見町が障害者基本計画を策定する基礎資料収集のために、2つの実態調査を実施しています。

その1つは、平成10年2月に障害者の健康と地域ケアに関する実態調査、これを行っています。

2つ目は、11年の2月に環境調査を実施しています。この環境調査は、役場、公民館などの公共施設のカウンターの高さが何センチあるか、エレベーターがあるのか、段差があるのかないのか等を調査したものであります。これには学校は含まれておりません。特に役場庁舎の1階のカウンターは、阿見町の公共施設の中でも一番高く、車いすで来庁される方は、窓口の担当者をこう見上げて話をするというのが現状でございます。

この調査の結果のまとめも、この基本計画に出ております。8年前にそのまとめの中にはですね、阿見町では障害者の要望や必要性について、後手に回って対応していることが推測される。これは8年前ですからね。また、障害者に配慮していない多くの施設は、利用する障害者がいないという、その理由を挙げているわけです。

そのまとめの中にですね、この考えは間違いで、利用する障害者がいないのではなく、利用する障害者がいるかもしれない。利用したいと思っている障害者がいるかもしれないという発想に変わることが望まれると、この調査結果は分析をしているわけでございます。

窓口カウンターのすべてを、車いすに適した高さにするということは、大変困難だとは思いますが。ただ、設備面だけでなく、職員の対応の充実と理解が望まれます。設備が不足するのであれば、対応要領を懇切丁寧にするということが望まれます。例えば車いすで来た方々、長い話の内容によ

っては、カウンターから出て同じ目線で、職員が話をするということも必要ではないかというふうに思います。

阿見町民はもとより、行政の職員一人ひとりが、また、各学校が、それぞれの場所で、利用者がいるかもしれないという思いを持って職務に当たり、行動すれば、もっともって阿見町が住みやすくなり、障害者にも優しい町になるのではないのでしょうか。

4番目の質問です。学校教育の場で、障害者との交流学习がどのように実施されているかをお尋ねします。

冒頭に述べました内閣府の調査で、障害者への偏見と差別があるということをお断りしますが、これは障害者そのものを理解していないし、接触する機会が少ないためであると思います。障害者への理解は、まずは会うこと、そして、会話をすることから始めれば、必ず理解へとつながるといふふうに私は確信をいたします。このことは学校教育で学べると思うのですが、いかがでしょうか。障害者との交流の場、障害者への理解を、どのような形で実行しているのかをお尋ねいたします。

思うに、阿見町の障害者基本計画を着実に実行していけば、人に優しい阿見町となることは確実であります。そうあるようお願い、この場での質問を終わります。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君、登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 藤井議員の質問にお答えします。

阿見町障害者基本計画は、議員も御承知のように、障害者基本法第7条の2第3項に定められた市町村障害者計画として、阿見町では平成12年度から平成21年度までの10カ年計画として、平成12年3月に策定したものであります。

この基本計画は、藤井議員の質問の部分と重複する部分もありますけれ

ども、一応説明いたしますと、町民が一体となって、支え合って安心して暮らせる阿見を基本理念に据え、その実現のために7つの基本目標のもとに、施策の方向性、主要施策を定めております。

1点目の主要施策に対する内容と目標の進捗状況についてであります。主要施策については43項目ありますので、その主なものについて申し上げます。

基本目標の1つ目、心のバリアフリー化の推進であります。町民に障害や障害者への理解として、役場に懸垂幕、総合保健福祉会館に横断幕を設置して、障害者週間、障害者の日などの啓発活動や、町内小・中学校と霞ヶ浦豊学校、美浦養護学校との交流を通して、福祉に関する教育を行っております。

2つ目に、教育・育成の充実であります。乳幼児健診を通しての身体的・精神的な発達のおくれの早期発見に努め、発達に遅れがある子供に対し、ペンギン教室やひまわり教室などの早期療育を実施しております。また、障害児保育においても、障害のある子や障害のない子との集団保育を実施しております。

3つ目の福祉の充実であります。障害者やその家族の経済的負担や労苦に報いるため、特別障害者手当、特別児童扶養手当、難病患者福祉手当などの各種手当の支給、心身障害者扶養共済、心身の障害や精神の障害に対して、医療費の給付などの関連制度の活用や、在宅の障害者が地域で暮らしていくために居宅介護、移動介護、児童デイサービス、短期入所などの在宅介護のサービスの給付をしております。

また、社会参加を目的とする知的・身体障害者の方に、自動車部品の組み立てなどによる作業訓練や、日常生活動作訓練の場として阿見町福祉作業所、これは現在は阿見町地域活動支援センターと名称が変わっておりますが、これを運営しております。

さらに、障害者の方が日常生活に不自由しないように、特殊寝台、つえ

や紙おむつなどの日常生活用具を給付しております。

4つ目の保健・医療の充実では、町民の健康維持や障害予防として、ヘルスロード健康ウォーキング大会、ヘルスアップ教室や減量教室などの健康づくり運動とつるかめ教室による障害予防の教室を実施しております。

また、総合保健福祉会館におきまして、肢体不自由な方に機能回復訓練を実施し、リハビリテーションの充実に努めております。

5つ目の就労の促進では、障害者の就業訓練を行う茨城県南部障害者雇用支援センターとの連携を図るとともに、町内の社会福祉法人が運営している授産施設などへの助成を行い、福祉的就労の場の支援に努めております。

6つ目の生活環境の整備促進では、障害者が地域で安心して暮らせるために、公共施設等においては、次のような対策を進めております。

一例としまして、現在進めている本郷第一土地区画整理地内の幹線道路及び都市計画道路については、車道部分と舗道部分の段差が生じないように施工しているとともに、さらには歩道に誘導ブロックの設置を進めております。

次に、公共建築物について、すべての施設に障害者用駐車場を確保し、バリアフリー化を進めるとともに、総合保健福祉会館、舟島ふれあいセンターにはオストメイト対応トイレを設置しております。

町営住宅では、身体障害者対応住戸を整備し、優先的入居を確保しております。

また、個人住宅については、障害者の方がバリアフリーなどのリフォーム工事をする場合、工事費の一部助成を行うなど、住宅環境の整備に努めております。

7つ目は、文化・スポーツ活動等参加への支援であります。障害者がスポーツ、レクリエーションに親しむために、県南地域8市町村で実施している身体障害者スポーツ大会やさわやかフェアなどへの参加、また、レ

クリエーションの場として、遊歩道のバリアフリーなど、障害者を考慮したふれあいの森の整備を進めてまいりました。

以上、主なものを申し上げましたが、主要施策の43項目のうち29項目について、今説明したような形で実施してきております。

続きまして、2点目の目標未達成の項目及び対応策についてであります。

ボランティア活動の推進体制の充実、相談・情報提供体制の充実、社会参加への支援、安全確保対策の推進、文化活動の支援など未着手、もしくは着手はしましたが、まだ十分な成果が見られないようなものも含め、14項目あります。これらの未達成項目のほかに、実施項目の中でもさらに内容の充実を図る必要があるものもあると考えております。

今後の対応としましては、今年度から機構改革によって障害福祉施策のさらなる強化を図るために、障害福祉課を新たに設置しましたので、この阿見町障害者基本計画の進捗を評価する推進会議をさらに活用し、意見を伺いながら、この未達成項目について取り組んでいきたいと考えております。

いずれにしましても、障害者の方々が地域で安心して暮らせるように、計画の基本理念である、支え合って安心して暮らせる阿見の実現を目指してまいりたいと考えておりますので、御協力をお願いいたします。

○議長（久保谷実君） 教育長大崎治美君、登壇願います。

〔教育長大崎治美君登壇〕

○教育長（大崎治美君） おはようございます。藤井議員の2点目以降の質問にお答え申し上げます。

まず、障害児が町内の希望する学校に入学可能かという御質問でございますが、障害の程度や様子によって対応が異なりますが、障害児就学指導委員会、障害児就学指導委員会と申しますのは、湯原病院の院長先生とか、小林医院の院長先生とか、茨城医療大学の専門の先生、また、議会代表、各学校の校長代表とか、養護の先生とか、そういう組織上、意見をいろいろ

る聞きました上で、保護者が望むということであれば、基本的には入学は可能です。

しかしながら、重度の障害あるいは重複する障害があるなど、町内の学校では対応に難しいと、そういうふうを考える場合には、設備、スタッフともに整い、カリキュラムが整備されている養護学校や聾学校等に勧めるようにしております。

次に、受け入れ体制はできているのかという御質問でございますが、一部の学校において、車いすに対応できる施設設備を行っているところがありますが、今のところすべての学校で受け入れ体制が整っているというわけではございません。

現在、学校で受け入れている人数についてですが、身体に障害のある児童は、小学校に1名ほどおります。

次に、3点目の各学校が障害者の受け入れができるように、計画的に整備する必要があるのではという御質問ですが、そうした設備が図られることが当然ながら理想であります。しかしながら、各学校の施設整備に関しては、防犯対策や施設設備の老朽化の問題などもありますし、町全体の施策の優先度についても、財政的な検討の上で進められるものであるということでございますので、その辺は御理解いただきたいと、かように思っております。

ただし、障害者が入学するという事になった場合には、スロープやトイレの改修など、受け入れのための工事を優先的に行う考えでありますし、将来、学校の建てかえということに際しましては、当然そうした整備が進むものと考えております。

次に、4点目の小・中学校の障害者との交流学习の実施状況についてでございますが、これは先ほど町長も申しましたように、霞ヶ浦聾学校、美浦養護学校との交流を通して、福祉に関する教育を行っているということでございますが、そのとおりでございますが、霞ヶ浦聾学校または美浦養

護学校と交流しておりますが、霞ヶ浦聾学校と交流しているのは、実穀小、本郷小の2校で、美浦養護学校と交流しているのが、舟島小、阿見第一小学校、阿見中学校、竹来中学校の4校です。実穀小学校は立地条件を生かして、これは御存じだと思うんですけど、道路を隔てて門が向かい合っているというような立地条件がありますので、それを生かして年間57回のさまざまな交流学習とクラブ活動を一緒に行っております。

それ以外の学校では、手話等のコミュニケーション活動やレクリエーション活動、総合的な学習の時間の発表会、普通授業への参加、学校行事への参加、交流給食、製作活動などを行っています。

その回数は、年間二、三回と、大体1学期に1回が多いということですが、1回の時間は2時間から6時間程度、学校によってそれぞれ違いますが、実施しております。

また、平成19年度からは、美浦養護学校の児童生徒と町内の小・中学校の特別支援学級の全児童生徒が交流会を持つことになっております。

以上申し上げましたが、障害者対策に限らず、将来的な計画と現実的な対応の双方について、今からも前進させるよう努力してまいりますので、どうぞ御支援のほどをよろしくお願いしたいと、かように思っております。

○議長（久保谷実君）　ただいま12番滝本重貞君が出席いたしました。したがって、ただいまの出席議員は20名です。

8番藤井孝幸君。

○8番（藤井孝幸君）　まず初めの質問ですが、達成した項目は、29項目、43のうちですね。していないのが、14というふうにありましたが、この達成していない理由は、やはり推進会議のときに、達成した項目だけを分析して載せているんです。やっています、やっていますと。達成していない部分を、推進会議のメンバーに、ここここは達成しておりません、理由はこうです。今後こうしますというプラン・ドゥ・CAが全然されていないんですよ。だから、テーブルに載っていないから、また何年たっても達

成されていないというのが、この14項目なんですよ。

だから、これは前向きにさらに強化をするというふうにお答えでしたので、達成していない部分もテーブルに載せて、そして、達成するにはどうすればいいかというのを、推進会議の皆さんに意見をお伺いして、予算でできないとかということをしつかりと言わないと、やったことだけを載せたってですね、これは分析にはならないんです。

だから、ぜひそういうふうをお願いいたしますとともに、ボランティアを育成する、育成すると言ってもですね、町全体でボランティアに対して、何にも既存のボランティアには支援していないんですよ。支援・助成すると言ってもですね。だから、そこは社協に任せるんじゃないくて、町からも自ら血を流してですね、やはりそういう障害者に対するボランティア、サークルと、やってくださいね。

そういうことでまずお願いをしておきますが、そういうことでお願いいたしますが、質問の話にしろということなんでしょうけど……。

○議長（久保谷実君） 静かにお願いいたします。

○8番（藤井孝幸君） 要はですね、そういうことをやってくださいということ、第1問目のほうにお願いをしておきます。

第2問目です。2番目の学校に入学可能かということなんですけれども、今1人の方が入学しているということなんですけれども、建前として全員を受け入れるという姿勢なんですよね、障害者計画は。だけど、就学指導委員会、これがあって、そこで、あなたはこっちです、今度はこっちですという専門的な意見から振り分けているという状態なんですけれども、原則的にはこれが今許されない時代なんです。

で、この就学指導委員会を廃止している市町村もあるんです。要は全部受け入れますと。この廃止していることを承知をしているか、もしくは、就学指導委員会を廃止して、着実に一人ひとり、希望者があれば、計画的に受け入れる準備をする。この就学指導委員会の廃止の件と、それから、

確実に予算の許す範囲で、1校1校準備する意思があるのかどうか、それをまず1つお尋ねします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。教育次長松本功志君。

○教育次長（松本功志君） お答えをいたします。

1点目の障害児就学指導委員会の件でございますけれども、他市町村で廃止している例は承知しているかという点につきましては、把握してございません。

阿見町の考えとしましては、この委員会は非常に重要な役割を果たしている委員会でございますので、現在のところ、廃止するといった考えは持っておりません。

先ほど教育長のほうからも答弁がありましたように、就学指導委員会は、その障害の状況等に応じて、専門家の意見を聴取した上で、もちろん保護者との協議のもとに、その子供さんの就学をどうしたらいいかということ話し合いながら、お勧めしていくということでございまして、この点につきましては、将来ともに必要な組織であろうというふうに考えております。

それと、施設の整備に関しての考え方であろうと思いますけれども、学校の建築年次につきましては、舟島小学校の大規模改修というのが平成10年にございまして、これ以外の学校は昭和40年代から50年代にかけて建築されたものがほとんどでございます。

1981年、昭和56年に、議員も御承知かと思っておりますけれども、国連の世界障害者年というのが設定されたわけございまして、その後いわゆる社会全体としてのバリアフリー対策というのが講じられてくるようになったという状況ございまして、残念ながら、現在の学校設備については、それ以前の建物が多くてですね、対応できるような状況になっていないというのが、先ほど教育長からも申し上げたようなことございまして。

将来的には、その建て替え等が出てくれば、当然その中で設計に組み込まれるというようなことになろうかと思いますが、当面の間、それまでには時間がかかる。その間についても入学希望が出てくるということになる。と予想される中では、その障害者の方の状態がどの程度なのか、それから、現在の社会というか、障害者に対する国・県の対策としての養護学校との役割分担、それから、その障害者御本人にとって、何が一番ベストなのかといった、当然御本人の希望、保護者の希望もあると思いますけれども、社会全体として、その御本人にとって何がいいのかというような、そういった総合的な判断のもとに考えられるべきことであろうというふうには考えております。

当然、現在の学校についてはですね、そういったスタッフの問題とか、施設改修の問題とか、いろいろございまして、不十分であることは否めない事実かと思えます。したがって、教育長が御答弁しましたように、現実的な対応としまして、そういった障害の方が入ってきた場合には、優先的にそれに対応できるような施設改修等を行っていくと、そういった考えのもとに進めてまいりたいと思えますので、御理解願いたいと思えます。

○議長（久保谷実君） 8番藤井孝幸君。

○8番（藤井孝幸君） 今は、先ほども私も壇上でお話ししましたように、権利として主張されて、またそれを義務として受け入れるということが、やっぱり執行部に問われるわけですね。で、金がないとか、スタッフがないから受け入れはできませんよという姿勢では、このノーマライゼーションの精神に反するわけですよ。今は障害者はどんどんこう表に出てくるわけですね。

それで、そこに入学したいと思っても、車いすが準備されている学校というのは、車いす用のトイレが準備されている、これは身体障害者の場合ですけど、阿見、11小・中学校ある中で、1カ所しかない。先ほど言いましたようにね、第一小学校、私も見に行きました。1カ所しかないんです

よ。それでは、入りたい意思が、父母、本人にあっても、遠慮しちゃうわけです、つつい。だから、いつでもどうぞと、準備していますよという姿勢が必要だと思うんです、この時代には。

だから、それを私は計画的に整備したらどうかということ、計画的にですよ、一遍にやれと言ったって、できるわけじゃないんですから。今年第二小学校、来年は阿見小学校・阿見中学校とかですね。そういうことを施設が古いからできないわけじゃないんですよ、阿見第一小学校は古いのにできている。だから、そこはやっぱり計画的にやってほしい、やってください、やるべきではないかということなんです。

その点が1つと、それから交流授業の話です。交流授業も、特定の学校だけが何回交流授業をやっても、その学校しか波及しないんですよ、その効果はですね。だから、やはり11校のうちに、5校が実施しているんですね、常統的もしくは単発的に。あとの6校は、交流授業は全然ないんですよ。その点を、やはり全校、阿見小・中学校の全員が、年に1回でも2回でもいいから、そういう障害者と触れ合う機会をつくるべきだと思うんですが、どうですか、今の2つの質問に。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。教育次長松本功志君。

○教育次長（松本功志君） お答えします。

施設整備につきましてはですね、先ほど教育長のほうからも答弁があったと思いますけれども、そういった対策が全部とられれば、これは理想なわけですけれども、障害者対策に限らず、いろいろな町の施策がございまして、それらの優先順位といたしますか、財政面も考慮した中で、町全体の施策の中の1つとしてとらえるべき問題であると思いますので、その辺につきましては、御理解をいただきたいと思います。

それと、交流の関係でございましてけれども、議員御指摘のように、健常者と障害者がともに手を携えて生きていける社会を目指すというのが理想

でございます。当然今までの質問の流れの中で、普通学校での受け入れ体制が整っていない状況の中では、交流を深めることによって、その辺のカバーもできるんであろうというふうには思えるわけです。したがって、当面の現実的な対応としましては、この交流を充実させるというのは、非常に有効な手段であらうというふうに、私どもも思っております。

先ほどの答弁にもあったように、実穀小学校と、交流を進めているところと、ないところとあるわけで、答弁でも触れましたように、ないところにつきましても、美浦養護学校さんのほうの学校の考え方として、全小・中学校との交流をしていきたいというようなこともおっしゃっております。実は2年前からですね、そういった連携協力に向けたネットワーク会議というものも設けてございます。平成19年度からは、特別支援学級の生徒対象でございますけれども、全校との交流を進めていきたいということでございますので、着実にそういった交流の場がふえつつあると。そういった中で鋭意努力しておりますので、御理解のほどお願いしたいと思います。

○議長（久保谷実君） 8番藤井孝幸君。

○8番（藤井孝幸君） 2問質問しましたから、もうこれ以上はできないとは思いますが、1番目の質問に、計画的に、金はなくても、計画的に受け入れ体制をつくったらどうかということ、理想ではありますがというふうな答えなんですけれども、そういう理想を一つ一つ着実にするためには、計画的に整備を整えます、受け入れ体制を整えますという答えがあつてしかるべきだと思うんですが、それはいかがですか。

それとですね、あと、これからですね、障害者、人口が阿見町はふえるとともに、少しずつでもふえていく可能性はあるわけですよ。だから、阿見町民はもとより、職員みんなが、利用する人がいるであらうという、そういう発想のもとに、それぞれの立場の人が、それぞれ対応することが非常に大切だと思うんです。利用者がいないからじゃなくて、いるであらうということに基づいて、そして、対応していただきたいというふうに思い

ます。

質問は終わります。その計画的な整備のお答えをお願いします。

もう答えられないんだ。

○議長（久保谷実君） いやいや、それは優先順位とか財政的があるからという答弁をしたわけです。こちらの答弁はね。

○8番（藤井孝幸君） もう一步踏み込んでほしい。

○議長（久保谷実君） 答弁は優先順位とか財政的もあるものだという答弁ですので、それは何回やっても、その答弁はそういう答弁ですから。だと思いますので。

これで8番藤井孝幸君の質問を終わります。

次に、21番細田正幸君の質問を許します。登壇願います。

〔21番細田正幸君登壇〕

○21番（細田正幸君） 私は、通告しました2点について質問したいと思います。

1点目は、今年今月からですね、6月から住民税が大増税になると言われております。阿見町では具体的にどうなのかということを質問したいと思います。

今年から、所得税、住民税の定率減税が全廃され、国から地方への税源移譲で、所得税の一部3兆円が住民税に転化されます。住民税の定率減税廃止による4,000億円を加えると、3.4兆円が増税になります。所得税の定率減税廃止による増税分は、そのうち1.3兆円になります。住民から見れば、差し引き1.7兆円が増税になります。その反面、企業や金持ちの定率減税はそのまま、1.7兆円の減税になっていると言われております。これでは庶民いじめの大増税ではないでしょうか。

ここに住民税増税の試算結果があります。月収28万円、上京してひとり暮らしの18歳の人、昼夜働くダブルワークで働いていると、その人は今年、地方税ですね、8万7,000円が増税になるという試算結果が出ており

ます。

また、月収26万円の若い女性、この人は10万円から20万円になるという試算結果です。

また、お年寄りで年金暮らしの68歳の女性、年金が年間300万円ほど。その女性は今までの6万4,000円から12万8,000円というふうな金額で、2倍になります。これに国保税が連動すると知って、心配だという本人の声があります。

また、74歳のひとり暮らしの女性、今まで年間2万9,000円の住民税が5万円になります。

以上の4件の例は、住民税がそれぞれ2倍になる例ですが、高齢者には、住民税が三、四倍にふえる人がおります。これは05年度までは、125万円以下の高齢者は住民税非課税でしたが、06年度から08年度までの3年間で、住民税が3分の1ずつふえていきます。これと定率減税廃止による増税が加わって、三、四倍になる人が出てくると言われております。

今年の政府統計で見ても、国民の1世帯当たりの所得は減少しているという結果が出ております。このような中で、庶民の税金だけは2倍、3倍になり、大金持ちには1999年よりこれは導入されておりますけれども、減税では逆さま、庶民には増税、金持ちには減税というのは、まさしく逆さま税制と言わなければなりません。これは04年に国会で自民党と公明党が定率減税廃止と高齢者の増税の法案を押し通した結果として、このような庶民増税になっているわけでございます。このような庶民に増税というような制度は、やめるべきだと思います。

以上、このような試算結果が出ているわけですけれども、阿見町では具体的にどうなるのか、個人の例も含めて、全体ではどれだけの増税になるのかお聞きしたいと思います。

2点目は、住民税が上がれば、国保税も上がると言われております。国保税を減税したらどうかという点について質問いたします。

住民税増税だけで町民はもうたくさんだ、その上に昨年に引き続き国保税まで値上げされたのでは、たまったものではないということになります。特に国保税は、所得税、固定資産税、住民税と比べても、格段に金額が多い金額になります。30万だ、最高税額は56万というふうに、一番高額の税になっております。町民の暮らしを少しでも守るといふ地方自治体の任務、観点からすれば、国保税の不足分は昨年値上げして解消したのですから、今回の住民税が上がって、国保税が上がる分は、町独自でも減税しても差し支えないのではないかとこのように思います。町として、今回国保税の減税をするつもりがあるのかどうか質問をいたします。

また、今回の国保税の増税額は、全体で幾らになるかもあわせて質問したいと思います。

以上です。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君、登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 細田議員の質問にお答えいたします。

初めに、税源移譲に伴う住民税の増税に関する点について説明いたします。

住民の身近な公共サービスの多くは、地方自治体が行っておりますが、地方税の配分割合が相対的に低いために、自治体は国税を財源とする国庫補助金に依存しておりました。

しかし、それでは多くの事務が国の補助金や予算づけに左右されまして、自治体が自ら使い道を決めることは困難でした。そういう状況の中で、使い道の決まっている補助金を減らし、その分税源を国から地方に移すことにより、自治体が財源を自らの権限で使える範囲を広げ、国の基準に縛られずに、地域の事情や住民のニーズに合った最適な事業やサービスを行うことができるよう、三位一体の改革の一環として、税源移譲が行われたわ

けであります。

三位一体の議論については、いろいろ議論がありまして、まだ本来の形での地方と国との関係がきちんと整理されておられませんけれども、基本的にはそういう状況の流れであります。

この税源移譲は、地方分権を進めるため、国の税金である所得税を引き下げるかわりに、地方の税金である住民税を引き上げる税金の移し替えであります、それぞれの税率を変えることで、国から地方へ財源を移譲するものであります。

その内容としましては、既に御承知と思いますけれども、住民税の税率を従来 of 3段階から、一律10%にしまして、そのかわりに所得税の税率を4段階から6段階に細分化し、最低税率を10%から5%に引き下げ、最高税率を37%から40%に引き上げるなどの変更がなされ、住民税と所得税を合わせた税負担は基本的に変わらないようにすると、これが今回の税源移譲の基本であります。

今数字をお示ししましたけれども、したがいまして、基本的には国税を下げ、地方税を上げる、こういうやりくりであります、今数字的に例えば住民税でいえば、今13%という税率もあるわけで、この人については、減るといふ人たちもいる。国税についても、最高税率で37%から40%にふえる人たちもいるわけです。そういうことを含んだ形で、基本的には国税を下げ、地方税を上げる、こういう仕組みでなっているわけでありまして。

そういうことで、個人的に言いますと、個人的な事例がいろいろ今出されましたが、いろんなケースがありますので、やはり個人で言うと、数字的には必ずしもこの考え方に合わない部分も出てくるということは、事実かと思えます。いずれにしろ、そういう形での税源移譲。

また、扶養控除等の住民税と所得税の差額、こういうものも出てくるわけですが、これにつきましても、納税者の負担が変わらないように、調整控除により調整が図られております。

これによりまして、給与所得者で毎月の給料から源泉徴収をされているほとんどの方は、所得税は平成19年1月から減少し、住民税は御承知のように、6月からふえることになるわけであります。

また、この事業所得者、年金受給者等の普通徴収の方については、住民税は6月からもうふえます。また、所得税については、平成20年2月から3月の確定申告、その時点で調整されるという形で、したがって、そういう方については、まず住民税が先、増税という形が出ますけれども、これは確定申告によって調整するということになるわけであります。

結果的に、この税源移譲によりまして、具体的に阿見町の場合で言いますと、約3億5,000万円の税収増となるわけであります。これは税源移譲による結果であります。ただ、この点につきましては、既に国と地方とのやりとりの中で、今こういう措置がとられたわけですが、平成17年度から、所得税の一部が所得譲与税という形で、既に先取りの税源移譲が行われております。18年度で言いますと、今言いました3億5,000万にほとんど同じ額が、所得譲与税という形で、先行して税源移譲がされているわけであります。

したがって、18年度と19年度を比べますと、19年度から本格的な税源移譲が行われるわけでありますが、実質的には既にそういう形で先取りして、税源移譲が行われていたということで、ほとんど大差がないという状況になっているわけであります。

次に、定率減税の廃止についてであります。定率減税は、御承知のように、景気対策のために、平成11年度税制改正において、家計の税負担を軽減する目的で導入されました減税であります。

当初、所得税については税額の20%相当額の25万円を限度に、また住民税では税額の15%相当額の4万円を限度に控除されました。その後の税制改正により、所得税については税額の10%相当額の12万5,000円を限度に、住民税では税額の7.5%相当額の2万円を限度に控除額が縮減されたわけで

あります。したがって、もう既に段階的に定率減税が縮小していたわけであります。

そして、平成19年度以降については、経済状況の改善等を踏まえて、所得税については平成19年1月から、住民税については6月から廃止となり、その分税負担がふえることになったものであります。

この点については、先ほど細田議員も言われたように、国がもろもろの状況の中で決めたということで、町としてどうこうできる話ではないわけであります。

この廃止に伴いまして、約1億1,000万円の税収増になります。しかし、実際は先ほどの税源移譲というのを先行してやられていましたように、この分についても、平成11年度からこういう措置がやられていたわけですが、この結果、市町村等の税収が減るということで、国としては、その恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために、減税補てん特例交付金というものを交付しておりまして、言ってみれば、それぞれの納税者は、そういう形で減税の恩恵を受けたわけですが、市町村に対しては、それでは影響が大き過ぎるということで、国の考え方に基づいて、減税補てん特例交付金を支出していたわけで、基本的な市町村としては、それを補てんする措置は行われていたわけでありまして、しかし、当然今度は定率減税を廃止するという事になったわけですから、そういう措置は今度当然なくなるわけですね。そういうことであります。

税源移譲、定率減税の廃止等につきましては、この内容につきましては、既に広報紙、ホームページへの掲載、さらには納付書へのチラシの同封などにより、納税者への周知を図ってきたところであります。

そういう意味で、実際一人ひとりで考えるといろんなケースがありますので、やっぱり標準的な場合、どういう形になるか、そういう形での資料という形で周知を図っているわけでありまして。

このように、税源移譲や定率減税の廃止により、町税は確かに増収とな

っておりますが、先ほど触れましたように、既に先付でそういう形の補てんということが行われていたわけですから、今度は正式の形での対応という形になったわけで、基本的にはこの点で本来の住民税という形で、増収になったという、そういう本来の形にはなったわけですが、結果的に、このことによって、町の税収が大幅にふえたとか、そういうことはないんだということは、ぜひ御理解をいただきたいと思えます。

一方では、国庫補助金の削減とか、地方交付税の抑制、こういうことによりまして、歳入全体としては、むしろ厳しい状況になっているんだということについては、御理解をいただきたいと思う次第です。

次に、2点目の国保税の税率改正を行って、1年経ったわけですが、その点で、言ってみれば、国保税の経営の状況がどう変わったかという点について、まず御説明いたします。

現在、平成18年度国保事業決算がほぼ確定いたしまして、税率改正を行ったことによりまして、従来はほとんど繰越金がなかったものが、繰越金額が2億5,800万円となります。

また、本来ある程度確保しておくべき基金につきましても、平成17年度におきましては、1億6,740万円を取り崩しまして、残額が620万円しかないという状況であったわけですが、結果的には18年度決算後1億円余を積み戻すことができまして、繰越金と基金を合わせた総額3億5,800万円となったわけであります。

昨年の税率改正の際には、18年度決算における繰越総額は約2億6,000万円となる見込みを、国保運営協議会及び議会の全員全員協議会において、提示して説明しておりました。この結果、最低でも平成19年度までの財源は確保できるように承認をいただいたものであります。

結果的には、その見込み額よりも、約1億円、正確には9,800万円ですが、ほど多い繰越総額となりますが、この理由の1つとしまして、平成18年10月から新規事業である、保険財政共同安定化事業交付金について

は、歳出歳入同額で見込み計上しておりましたが、結果として、交付金が約2,000万円多く歳入されたこと、さらには、特別調整交付金についても、平成18年度に5,400万円を確保することができたこと、こういうことが非常に大きな理由になっております。

特別調整交付金を、税率改正の際の平成18年度決算見込みにおける繰越総額の2億6,000万円に含めていなかった理由は、この交付金は、市町村国保の経営努力や国保税課税における平準化など、国保運営の努力を総括的に評価され、その結果により交付される交付金でありまして、不確定な要素が多かったために、予定していなかったわけであります。

平成18年度決算で3億5,800万円の繰越総額になったという結果が出たことで、国保会計に余裕があるように思われるかもしれませんが、国保のほうで1カ月に支出する医療費などの総額は、約3億円を超えているわけでございます。また、インフルエンザ等の突発的な流行とか、高額な医療費に対処するためには、十分余裕がある金額とは言えないということ、その辺については御理解をいただきたいと思っております。

したがって、こういう状況では、細田議員が言われる国保税を下げる、そういう状況にはないということを言わざるを得ないということになります。

続きまして、今回の住民税の定率減税の全廃により、国保税における増税額は幾らになるのか。また、これに伴って国保税の減税を考えたかどうかという点であります。この点について、当町の国保税における所得割額の計算は、前年中の総所得金額から基礎控除額33万円を控除し、この額に7.2%の税率を乗じて算出しているわけでありまして、算出の基礎となる額を住民税額としているわけではありませんので、定率減税の廃止による国保税の増税はないということになります。この点をまず御理解をいただきたいと思っております。したがって、これに伴う国保税の減税は考えていないということになります。

以上、2点について説明いたしましたけれども、御理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議長（久保谷実君） 21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） 1点目の町長の答弁ですけれども、要するに、るる説明したけれども、いわゆる個人の住民税は3億5,000万の税収増になるけれども、町全体としては先取りしているのです、結果的にはふえることにはならないというふうな説明でしたけれども、私はちょっと理解できないんですけれども、町民からは3億5,000万税収、プラスになるわけですよ、税源移譲も含めて。

しかし、町の税収については変わらないというのは、どう考えても理解できないんですけれども、今、阿見町の交付税は、18年度予算で1億6,000万か7,000万だと思いますけれども、阿見町は財政力指数でも、県内で6番目、7番目ぐらいの指数なわけですよ。当然、税源移譲で増税になれば、その分は町にプラスにならなければ、いわゆる国の三位一体改革で、地方に税源を移譲したというふうにならないと思うんですが、その辺は町長の説明だと、ちょっと計算上、納得いかないんですよ。

これは財政上からどうなのか。それから、阿見町でも、標準の所得を持った人の家庭ではどんなふうになるのかということも、ちょっとあわせてもう1回説明してもらわないと、納得しないという感じです。

あと、それから国保税についても、定率減税廃止になる分については、増額がないというふうになっておりますけれども、いわゆる今まで所得税を納めていない人が、納めるというふうにならなければ、国保税も増額になると、上のランクになるという制度があるというふうには、私は思っているんですが、そういうことからすれば、全然増額にならないというのも、これもちょっと理解できないんです。

あと、減税についてですけれども、去年約19%上げたわけですよ。結果的に基金が取り崩して600万しかないのが、今度は1億円の基金を繰り入

れて、合計でその税収増分ですよ、3億5,800万、1年でなるわけでしょう。そうすると、来年度も税率は同じですから、これらの増収分が、私は積み重なっていくというふうに思うんですよ。

医療費がそれと同じように、例えば横ばいならば、その分は当然余裕金として残るわけですから、私は取り過ぎになると。取り過ぎた分は、国保審議会でも余裕があれば、減税したいと。いわゆる独自会計、特別会計でやっているわけですから、引き下げになるというふうに町長も言っていたのを記憶しておりますけれども、今の時点では減税はできないという答弁ですが、じゃあ、いつになったら、どれぐらいの余裕金ができたら、減税にできるのかを改めてお聞かせお願いしたいというふうに思います。

その2点について再質問いたします。増税になって、阿見町はさっぱり恩恵を受けないというのはおかしいです。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。総務部長石井定夫君。

○総務部長（石井定夫君） それでは、お答します。

今、町長のほうから説明がありましたけれども、その内容について続けてお答えしたいと思います。

今回の税の改正によりまして、説明しましたとおり、住民税、これは3億5,000万、これはふえることになります。これはあくまでも法の改正によってふえた分です。所得譲与税の件につきましては、法の改正によりまして、これがすべて廃止ということになります。この制度が19年度はもうなくなりました。そういうことになります。ですから、あくまでも3億5,000万は、住民税としての増税になることには間違いありません。

それから、個別的なモデルのケースなんです、給与所得者の500万ということ、説明したいと思います。例としましては、夫婦プラス子供2人、それから、給与収入500万円の場合ということで、18年の1月からの所得税は定率減税1万1,900円の分を除く、10万7,100円になります。住民税につ

きましては、18年6月から定率減税分の5,700円を除く、7万300円になります。所得税と住民税の総額は、17万7,400円となります。そのうち定率減税分としては、所得税と住民税を合わせて、1万7,600円上がりまして、これが19万5,000円ということになります。

税源移譲後は、定率減税分が廃止となりますので、改正によりまして、19年1月からの所得税は5万9,500円、住民税は13万5,500円で、19万5,000円ということになります。計算上は19万5,000円ですので、増額はありませんと説明になります。

この額は、改正前の合計額17万7,400円と、定率減税分1万7,600円を加えた額が、19万5,000円ということになりますので、実質は1万7,600円の定率減税分が増額ということになります。

結果的には、改正後は、所得税が5万9,500円になりますので、住民税としては、13万5,500円になりますので、5万9,500円が住民税の増額ということになります。

以上でございます。

○議長（久保谷実君） 民生部長瀬尾房雄君。

○民生部長（瀬尾房雄君） それでは、2点についてお答えいたします。

まず、1点目のなぜふえないかということについて説明させていただきます。課税の方式が、全国的には3つありまして、大都市圏では所得割方式といたしまして、所得割に課税する方式、東京23区等はこれを採用しているようでございます。

もう一つは、本分方式といたしまして、これは昭和30年代だと思いましたがけれども、36年度から38年くらいまでですね、住民税の課税の仕方という方式で採用されていたわけですがけれども、それと旧ただし書き方式という2つの方式があったようでございます。

その住民税の課税の方式を採用しまして、旧ただし書き方式という言い方をしていますけれども、いわゆる総所得額から基礎控除額33万円を引い

たかけ方、阿見町がやっている方式ですけれども、茨城県は全部この方式です。全国的にも大半の県がこれを採用しておりますので、住民税が上がったからといって、その課税の元がもともと違うということで変わりはない、影響がないということでございますので、御理解いただきたいと思えます。

それと、基金の関係でございますけれども、基金につきましては、御存じのように、一番多いときで平成15年だと思えますけれども、2億5,000万弱、2億4,900万ほどありまして、16年から取り崩しが始まったということでございます。

それで、やっと今回1億プラス残額の1億620万ほど積めたという結果でございますけれども、先ほど申しましたように、約3億2,000万くらいですか、月々の支払いがですね、ですから、そういう中で、3億5,000万が本当にゆとりのある金額なのかということには、なかなかいかないと思えます。

幾らになったらばということですが、ある程度、今現在の流れですと、40億くらいの中で動いていると思うんですけれども、その何割か増しの状態が続けば、課税の見直しも当然考えていかなくちゃならないというふうに考えております。

以上です。

○議長（久保谷実君） 21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） 1点目の3億5,800万が間違いなく、町民の住民税ですね、増税になると。

所得500万については、所得税と住民税、所得税の移譲で減額分があるわけですから、変わらないと。恐らくそれ以下の人は、ほとんど増税になるのかなと。じゃなければ、3億5,800万の税収プラスにならないわけでしょう。それが、6月、町民の皆さんのところへ恐らく増税として通知に行くと思うんですよね。

そんなふうに税金が今までよりもばんと上がったのに、町の税源につい

ては前年度と変わらないんだというのが、それじゃ、私は税源移譲にならないというふうに思うんですけども、それは何かの間違いじゃないんですか。どう考えたって、計算はおかしいでしょう。

だから、町長じゃなくて、財政当局から、これはすぐ後でわかるわけですから、3億5,800万増税になっても、町の税収はプラスにならないということを、数字でここで言ってもらいたい。そんなばかな話はないでしょうよ。そう思わないですか。

〔「おかしくないんだ」と呼ぶ者あり〕

○21番（細田正幸君） 3億5,800万もらっているの、もう。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。総務部長石井定夫君。

○総務部長（石井定夫君） それでは、お答えします。

今の件につきましては、町長のほうからも答弁がありましたけれども、平成17年、それから18年度におきまして、税源移譲にかかわるものを、国が所得譲与税として既に市町村に交付していたということになります。

そういうことですので、町全体としては、数字が同じになりますので、増減は余りありませんということでございます。

○議長（久保谷実君） 町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） 補足して言えば、17年度、18年度には、住民税に移転するという形じゃなくて、国が先付措置として、所得譲与税という形で、言ってみれば、税源移譲分を先付で支出したということ。今度の19年度からは、本来の税源移譲という形で、国税を減らして、住民税をふやすという形での3億5,000万増収という。

だから、さっきも説明の中で言ったんだけど、今までは個人に対してというよりは、そういうことなしの形で、国が一応税源移譲があった場合には、どの程度になるかということを見込んで、そういうことを先行して支出していた。言ってみれば、今度の国税とか住民税という操作なしの

形で税源移譲を先行してやっていたと。

当然、今度は国税と住民税の操作によって、言ってみれば、基本的な税源移譲という形での措置で、3億5,000万がふえた。従来のものは、それが廃止になったから、数字的には18年度と比べれば、基本的にはほとんど同じだと、そういうことですよ、この税源移譲分についてはね。

○議長（久保谷実君） 21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） 定率減税が廃止になって、所得税の付け替え3兆円ですか、あったわけですよ。基本的には定率減税が廃止10%、今年ですから、その分は間違いなく増税になるわけですよ。町民にとっては、所得税マイナス分よりも、住民税のプラス分のほうが、私どもの試算では、いわゆる増税になると。

当然その金額は3億5,800万という金額があるわけですがけれども、その中には当然増税分も含まれているわけですよ。だから、一人ひとりにとっては、私は増税になるという認識なんですけれども、その個人にとっての増税というのは、どうなんですか。

町全体では先付でもらってあるから、プラス・マイナス・ゼロだということになりますけれども、阿見の町民にとっては増税に、私はなるというふうに思うんですけれども、その点はどうなんでしょうか。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） だから、今度のいわゆる増税ということについては、幾つかの要素があるんでね、国税を下げて、その分を住民税に切り替える、そういう措置と、定率減税というのは、廃止というのが絡むので、この定率減税の廃止は、暫定措置という形で、景気対策として減税をやっていたわけですから、それが段階的に今回19年度で廃止になるということですから、確かにその分については、住民税がふえることは間違いありません。

だけど、さっきも言ったように、国税が減って、住民税がふえたという分については、やっぱりいろいろ個人差があります。それから、収入の程度によって。さっき言ったように、同じ住民税がふえるにしても、一律10%にするわけですから、人によっては、住民税が下がる人もいるわけですね。

国税についたって、37%から40%に上がる、そういう人たちがいるんで、それぞれの所得階層によって、ある程度の差がありますけれども、基本的には国税が下がった分と、住民税が上がった分については、基本的にチャラになるというのが、基本的なことで。だから、個々のケースについて、やはり、その分についてもふえる方がいるというのを、これはあろうかと思えます。

○議長（久保谷実君） これですべて21番細田正幸君の質問を終わります。

次に、4番難波千香子君の質問を許します。登壇願います。

〔4番難波千香子君登壇〕

○4番（難波千香子君） 通告に従いまして、御質問をいたします。

初めに、2007年問題、団塊の世代に対する阿見町の施策についてでございます。

戦後、社会の安定とともに、出生率が大幅に向上して、昭和22年から26年に生まれた人口は約1,085万人、日本の全人口の約1割近くを占め、1つの固まりのような圧倒的な人口比率を持っています。そして、この団塊の世代の大量定年退職がいよいよ今年から始まり、この大量退職によって、日本の労働市場や金融財政など、経済社会の各方面に大きな影響を及ぼすと予測されているのが、2007年問題であります。

また、2007年は日本の人口が戦後初めて減少に転ずる年でもあると言われておりましたが、昨年より既に減少に転じ、このように、団塊の世代の大量退職は、少子高齢化や人口減少がもたらす問題を加速させる原因でもあります。そして、このような背景の中、政府におきましては、経済財政

白書で、その影響を分析すると、さまざまな施策に取り組んでおります。量と質の両面において、社会に大きな影響力をもたらしてくると思います。

これからのまちづくりにおきましても、この団塊パワーが発揮できる仕組みを、政策の中で考えていく必要があると思いますが、町長はどのようにお考えになっておりますでしょうか。そこでお伺いいたします。

当町の団塊の世代と言われている昭和22年から24年生まれの町内に在住する人数と、定年退職するであろう方々は、どのくらいおりますでしょうか。

2点目、団塊の世代が退職した後の町の受け皿の整備は、どのように考えているのかをお聞かせ願いたいと思います。恐らく多くの優秀な人材が退職していくことでしょう。この方々の持つノウハウを生かして、地域に還元してもらい取り組みという、どうコーディネートをしていくのか、再雇用の有効活用をしていくのかをお聞かせ願いたいと思います。

3点目、会社から、また子育てから解放された、まだまだお元気な中高年の方々が、地域活動、ボランティア活動等のまちづくりに大いに参画を望むものでございます。具体的には勉強の場として、他市では既に開かれているシニア市民大学、定年者の地域デビューへのきっかけづくりなど、教育また実践面での後押しの方策は、当町ではどのように考えているのでしょうか。

4点目、団塊の世代2007年問題の中心拠点は、当町ではどのようにお考えになっているのでしょうか、お聞かせ願いたいと思います。

2007年問題といえども、待ったなしの状態に來ました。重要政策に盛り込まれている他自治体の状況を見るにつけ、当町ではこれまで何を議論してきて、何をこれから積み上げようとしているのか、お聞かせ願いたいと思います。当町の基本姿勢と政策をお答え願いたいと思います。

次に、乳児健診時の対応についてお伺いいたします。出産後、初めて公共機関でのサービスを受けるのが乳児健診であります。特に第1子の場合、

すべてが初めてのことばかりで、子育てに対する不安などから、ストレスを抱えている保護者も健診に参加しております。問診、計測などの身体のチェックだけではなく、赤ちゃんと保護者にとって楽しい場にする必要があるのではないのでしょうか。

私は、平成16年12月議会において、全国で700以上の自治体で実施されているブックスタート事業への取り組みを行うべきとの質問をいたしました。ブックスタートの大きな特徴の1つは、これらが地域で開かれているお話し会に参加するような、もともと絵本に関心が高い人だけを対象にしたものではないという点であります。当町の総合保健福祉会館での健診には、地域に生まれたほとんどの赤ちゃんが参加いたします。つまり関心の高さにかかわらず、絵本の時間の楽しさや大切さを紹介することができるのです。

町長は、次世代を育成するための望ましい環境づくりをしていくという観点に立って、対象年齢、絵本の利活用、必要経費などを考慮しながら検討してまいりたいと、今後の取り組みについて答弁されました。現在、県内で実施されている自治体は24を数え、近隣の市町村では、土浦市、かすみがうら市、牛久市、龍ヶ崎市、稲敷市、河内町、美浦村とブックスタートを開始。牛久市では780人を対象に43万円。稲敷市350人、35万円を計上。阿見町の平成18年度出生者数は399人であります。

子育てを応援する各関係部間の連携間も培われてつつあると伺っております。人の人らしい健やかな心の基礎は、赤ちゃん時代に育てられると言われております。先見性のある自治体や首長にとって、今や必須の施策になったのではないのでしょうか。その後、どのように改善され、対応はどのようになっているのでしょうか。御見解をお伺いいたします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君、登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 難波議員の質問にお答えいたします。

2007年問題、団塊の世代に対する阿見町の施策についてであります。

初めに、社会全体の2007年に発生する課題について述べさせていただきます。2007年から、昭和22年ないし昭和24年生まれのいわゆる団塊の世代が60歳に到達し始めます。現在、日本の企業の約9割が定年制を定めており、さらにそのうちの約9割が定年年齢を60歳に定めているため、企業の定年制度が現状のままであれば、2007年から2010年にかけて、大量の定年退職者が出ることになり、社会全体へ大きな影響を及ぼすと考えられております。

社会全体の課題としては、約300万人の労働者が一定期間に大量にリタイアすることによる深刻な労働力不足、企業ノウハウの損失、技術継承の問題が考えられます。

また、大量の退職者が出ることにより、企業が支払う退職金が増加し、企業体力が低下するとともに、年金制度の破綻を招くことも考えられるなど、さまざまな課題が予想されているところであります。

このように、社会全体に影響を及ぼすと考えられる2007年問題は、当然のことながら、阿見町の行政運営についても、影響を与えるものと考えられます。

ちなみに、阿見町の年齢構成におきましても、全国的な傾向と同じく、いわゆる団塊の世代の人口は、他の世代と比較すると、30代前半の世代とともに突出しております。

この方々の退職により、技術継承の問題、人材の喪失、税収の減少等が考えられますが、この世代の方々はまだまだ働く意欲や能力があることから、働ける環境の整備、地域社会やボランティア活動に参加できる機会の確保・拡充など、さまざまな対策を講じていくことが必要であります。

御質問の1点目、2点目、4点目につきましては関連しておりますので、一括して答弁させていただきます。3点目につきましては、教育長から答

弁させます。

まず、1点目の阿見町における団塊の世代の人数と、その中で定年退職する人数であります。57歳から59歳までの人数は、平成19年6月1日現在で2,623人で、人口の約5.6%となっております。このうち定年退職されると推計される人数は、ちょっと幅が大きいんですが、1,000人から1,500人ぐらいになると考えられます。また、役場の状況につきましては、職員371人中29人で、7.8%が該当しております。

次に、2点目の団塊の世代が退職した後の町の受け皿整備についての考え方ではありますが、団塊世代の対応につきましては、高齢者雇用促進法が改正され、65歳までの雇用確保について、平成18年4月から段階的な実施が義務づけられております。このことを受けまして、町内の事業所につきましても、定年後の継続雇用の制度の導入が進んでおり、団塊世代の持っております高度で熟練した技術や技能が、有効に生かされるシステムも整いつつあると言えます。

また、長年にわたって培われてきた技術・技能を社会的に還元し、継承発展させていくことが大変重要でありますので、町のシルバー人材センターへの加入を促進し、定年退職者の技術、能力の活用を図ってまいりたいと考えております。

さらに、活動の受け皿としては、魅力的な地域社会やボランティア、NPO等によるまちづくりへの参画の機会を充実するため、町民活動センターを通して情報の発信をしてまいります。

その他、阿見町ではさまざまな知識・技能をお持ちの方に登録していただき、町民の方々の生涯学習に役立てるために、達人バンク制度を設置しております。現在77名の方が登録されており、サークル活動の講師などに活躍いただいております。今後は、さまざまなノウハウを持った団塊の世代の方々に活躍していただけるよう、制度のさらなる周知と登録後の活躍の場づくりに努めてまいります。

3点目は飛ばしまして、次に4点目の団塊の世代、2007年問題の中心拠点についてであります。現時点において、万全と言うわけにはいきませんが、団塊の世代の方々が地域に戻られ、その経験やノウハウを地域に発揮される拠点としては、生涯学習の実践の場としている各中学校区ごとにバランスよく配置され、地域社会と密接な結びつきがある公民館やふれあいセンター、さらには、町民活動センターやシルバー人材センターが適当であると考えております。

いずれにしましても、2007年問題につきましては、雇用問題に特化しているように思われますが、高齢者問題とも密接に関係しておりますので、団塊の世代の方々のニーズにこたえられるよう、その施策についてさらに研究してまいりたいと考えておりますので、よろしくご協力のほどお願いいたします。

次に、乳児健診時の対応についてであります。この件につきましては、議員の申されるとおり、平成16年12月議会において、ブックスタート事業の取り組みを行うべきであるとの質問に対して、さまざまなことを考慮し、検討していきたいと回答したところであります。

ブックスタート事業は、特定非営利活動法人ブックスタートから、ブックスタートパックという絵本、イラスト集、よだれかけ等を入れた手提げ袋を自治体で購入し、乳児健診の場等を利用して、その手提げ袋を手渡し、本を通して赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心触れ合うひとときを持つきっかけ、これがスタートであります。をつくるという意味を持つ事業であるとともに、この法人から本を購入しなくても、同様の事業を行っていることをブックスタート事業と呼んでおり、県内でも約半数の市町村が取り入れているようであります。

ちなみに、当町の同様な取り組みの例を挙げますと。さわやかセンターでは、健康診査や赤ちゃん健康相談の際に、核家族の増加などで、孤立しがちな保護者に対しての情報の提供や育児に関する相談業務を行っており、

これらの相談業務の中で、子育てを応援するというメッセージを感じ取っていただけるよう、きめ細やかな対応を心がけております。

また、地域子育て支援センターでは、さわやかセンターでの乳児健診のみならず、1歳6カ月児健診の場でも、乳幼児と保護者にお薦めの本の紹介を行っているほか、子育て広場に遊びに来た乳幼児や保護者にもお薦めの本を紹介しながら、絵本の読み聞かせや貸し出しを行っております。

なお、当センターでは、今後ともそれぞれの月齢に合った絵本の紹介や、パンフレットの配布、読み聞かせの大切さなどを引き続き伝えていきたいと考えております。

さらに、図書館での乳幼児や児童への本との触れ合いの機会の提供については、児童図書コーナーを設け、乳幼児から児童用までの図書の充実に努めております。

また、絵本の読み聞かせ会を毎週火曜日、紙芝居の会を毎月第1日曜日に実施しているほか、読み聞かせ講座を、講師を招いて1回開催しております。

特に平成19年度には、子供の読書活動の推進を図るため、阿見町子ども読書活動推進計画の策定を予定しているほか、子供向けの本を紹介した小冊子を作成して、館内での配布を検討しております。

以上のように、町では、さきに触れた法人からブックスタートパックを購入したり、よそから本を購入したりして手渡すという事業は実施しておりません。しかしながら、ブックスタート事業と同様の事業を子供の各年代を通して実施することにより、本を通して心が触れ合うきっかけをつくるということを拡充させてきていると考えておりますので、現状の施策について御理解をお願いしたいと思います。

○議長（久保谷実君） 教育長大崎治美君、登壇願います。

〔教育長大崎治美君登壇〕

○教育長（大崎治美君） 3点目の勉強の場として、他市で既に開かれて

いるシニア市民大学など、教育または実践面での後押しのような方策は考えているのかという御質問でお答えいたします。

近隣市町村のシニア市民大学を思われるものについて、ひたちなか市のひたちなか市民大学、牛久市のあざやか熟年大学講座について調査しましたところ、いずれも高齢者等を対象として、いつまでも元気で楽しく生活していただけるようにと、さまざまな講座を開いているようです。

阿見町としましては、シニア市民大学のような特に銘は打っておりませんが、先ほど町長の答弁にもありましたように、団塊の世代の活躍とか活動の場を提供をしているということがございましたが、「いきいき学びの町AMI」というスローガンのもとに、生涯学習の充実を図り、生きがい・ふれあい・学びあいを合言葉に、各公民館及びふれあいセンターにおいては、平成18年度、高齢者を初め青少年、女性、成人、家庭等を対象とした各種講座を開きました。79回開催し、延べ1万700人、文化事業のイベントなんかの参加には除いてあります。1万700人の受講者がありました。

また、講座終了後には、この人たちが任意のクラブを発足させ、自主的に活動しているクラブもございます。

さらに、平成2年度からふれあい地区館を各小学校区ごとに発足させ、高齢者部会、女性部会、成人部会、体育部会等が連携を図りながら事業を展開しており、平成18年度におきましては、運営委員会開催や実施事業等を含めまして、延べ511回、1万7,059名が参加しております。

このような中で、地域住民の学習、芸術文化、スポーツ等を含め、レクリエーション、伝統文化の継承、新しい文化の創造、生涯学習の情報提供に、または相談に至るまで、住民ネットワークの拠点として、ふれあい地区館活動が展開されております。

今後も、時代のニーズに合わせ、講座等を計画し、受講機会の拡大や学習活動の支援、活動の場の提供を図ってまいりたいと考えております。ぜひ、現役を退かれました団塊世代の方々には、このような場を活用してい

ただき、いつまでも元気で生きがいつくりと、心身ともに健康である、活力のある生活を送ってほしいと、そういうふうに考えております。

以上のようなことから、当町としては、実質的にはシニア市民大学のよ
うな活動がいろいろと行われておりますので、御理解をお願いしたいと、
かように思っております。

○議長（久保谷実君） それでは、ここで暫時休憩といたします。会議の
再開は午後1時からといたします。

午前11時56分休憩

午後1時00分再開

○議長（久保谷実君） それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

4番難波千香子君。

○4番（難波千香子君） ただいま、それぞれの質問に対し、具体的に御
答弁いただきましてありがとうございます。ただいまというか、午前中
でございますね、ありがとうございます。

その中から何点か、提案を含めて質問させていただきます。

1つ目は、まず、先ほどの御答弁の中で、団塊の世代の対応についてで
ございますけれども、町職員の団塊の世代定年退職者の方々は、29名とい
う御答弁がございましたけれども、まだまだ健康でありますし、長年のキ
ャリアを生かしていただくべきと思う次第でございますけれども、財政の
かなり逼迫するのではないかと思いますけれども、どのくらいになるの
か、まず、それをお聞きしたいと思います。

それと、あと、団塊の世代の町職員の今後のどのような再雇用を今まで
されておられたのかを、ひとつお聞きしたいのと、あと、滞納整理等がか
なりあるかと思うんですけど、そのほうに住民サービスの向上という部分
で、活用は今後どのような、そのような部分もあわせてお答えしていただ
きたいと思います。

それと、あと、2007年問題の中心拠点ということで、御答弁の中にまず1つではないと、もちろん、御答弁ありましたけれども、公民館、ふれあいセンター、そして、あとは町民活動センター、さまざまなおありになるという、1つだけではないということなんですよね。そうしますと、やはり連携を組みながら、そういう団塊の世代の部門をつくり上げていくという、そういうことも大切かと思うんですけれども、公民館、ふれあいセンター、町民活動センター、その中には今まで働いた団塊の世代の、町職員の退職された方が何人そこで働いて、今まで雇用されていらっしゃるのでしょうか。その方たちは、今まで御自分で御希望されたのでしょうか。それとも、打診をして、そこに入っていたいたんのでしょうか。その部分をお聞きしたいと思います。

あとは、達人バンクで、生涯学習課になるかと思えますけれども、77名ということで、前回よりも11名ふえているかななんて思うんですけれども、趣味、教養の分野が比較的多いのではないかなと思っておりますけれども、やはり職業生活を通じて、団塊の世代の方々もこれから実学のスキル、そういうものを持った方々が、これから相当出ていらっしゃるのではないかなと思われますので、その部分で、今まで達人バンクの中で、そういう実学のスキルのある、そういう方が、どのくらいいらして、なおかつ活用されて、このようにされたという具体的な例がありましたら、ぜひ教えていただきたいなと思えますけれども、よろしく願いいたします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。総務部長石井定夫君。

○総務部長（石井定夫君） それでは、お答えします。

質問項目がちょっと多いんで、整理できないんで、わかっている部分だけお答えしますが、阿見町役場職員が、3年間、団塊の世代がですね、退職するのが29名ということになっています。その方が財政的に幾らになるのかという質問かと思うんですけれども、退職金ですか。

○4番（難波千香子君） 財政的にどのくらい……。ええ、そうですね。

○総務部長（石井定夫君） 退職金ですか。

○4番（難波千香子君） はい。

○総務部長（石井定夫君） 退職金につきましては、人それぞれ勤めている年数が違いますので、正確にはここでお答えすることできませんけれども、通常、広報等でお知らせしてありますので、例えば40年ぐらい勤めた方が退職する場合に、約2,500万円ぐらいは、1人、なるのかなということでは思っています。

それと、退職者の雇用対策につきましては、あくまでも人それぞれ考え方がありますので、個人の対応ということでお任せしております。

今まで退職された中で、町に勤めている人、それは生涯学習課関係で、公民館長、それから、地区館のふれあい館長、それから、図書館長等々に、本人の意思を確認して、町のほうでお願いして勤めていただいております。

以上でございます。

○議長（久保谷実君） ただいま15番倉持松雄君が出席いたしました。したがって、ただいまの出席議員は21名です。

教育次長松本功志君。

○教育次長（松本功志君） 私のほうからは公民館関係ですね、の部分についてお答えしたいと思います。

まず1点目の公民館、あるいは町民活動センターなどとの連携ということですが、町民活動センターにつきましては、ボランティア活動の統合を図るというような目的の施設でございますので、若干性質が違うのかなと思います。

公民館同士の連携は、もちろんこれは取り合って、進めているという状況でございます。町内に公民館は5館あるわけですが、連携は当然取り合っている。その中で、町職員の退職者の活用という部分でございますけれども、現在公民館の館長に2名、ふれあい地区館というも

のがあるんですけれども、こちらのほうに2名、図書館に1名、それぞれ館長でございますけれども、が、町職員で退職した方をお願いしているという状況でございます。

採用についてですけれども、なかなかそれぞれ大変な仕事でございまして、実際のところ、適当な人材を探すのが大変だと、苦勞している状況でございまして、行政経験のある方等、即戦力ということで、町職員で退職された方をお願いしているという部分がございます。

それから、達人バンクの状況でございますが、先ほど教育長の答弁にもありましたけど、現在77名の登録がございます。達人バンクというのは、現役の世代でいろんな技術やら知識やらお持ちの方がいらっしゃいますので、そういった知識・技術等を退職後も社会活動に貢献するというようなことで、ぜひ役立たせてほしいというようなことでの制度でございまして、現在の登録状況でございますが、学術・教養に関する部分、例えばパソコンの指導ですとか、外国語の指導ですとか、そういった分野ですね、これについて、9名ほどの登録がございます。

そのほか、趣味、芸能、生活、文化、そういった領域に関する方の登録が、これが大変多うございまして、五十六、七名ほどの登録がございます。それから、スポーツ部門、スポーツとかレクリエーション、そういった部分で十五、六名の登録というようなことで、合わせて77名ほどの登録というような状況になってございます。

○議長（久保谷実君） 4番難波千香子君。

○4番（難波千香子君） ありがとうございます。

達人バンクは、そうしますと、具体的にどのように活用され、その部分、ちょっと抜けていたかなと思うのと、あと1点、再雇用ということで、滞納整理は本当に大変な、みんな大変なんですけど、住民サービス向上、今後の活用という部分も、答弁、お聞きできなかったかなと思うので、よろしいでしょうか。その2点、どうでしょうか。いいですか。漏れたところ

だけ。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。教育次長松本功志君。

○教育次長（松本功志君） 大変失礼しました。

達人バンクに登録されている方々の活動ということですが、主に公民館とかのいろんな講座の指導者になっていただくとか、いろんなイベントの先頭に立っていただくとか、主に講座の講師になっていただくようなことが多いんですけれども、そういったところで、ちなみにですね、平成18年度のいろんな講習会に、その達人バンクの方をお願いして、講習会を開催したという件数が、合わせて、これは回数ですけど、426回ということで開催してございます。そういった状況です。

それから、滞納整理のほうについては、私のほうでは。

○議長（久保谷実君） 総務部長石井定夫君。

○総務部長（石井定夫君） お答えします。

滞納整理の問題につきましては、当阿見町でも、収納率が低いということで、大変困っているような現状にあります。退職者の方が、当然それぞれ大きな今までの成果を生かすことと、その経験を生かして、収納対策に当たっていただければ、収納率も幾らか伸びるのかなということがありますけれども、あくまでも、退職の方につきましては、先ほども言いました、いろんな考え方がありますので、それぞれの道に進むとか、そういう考え方があると思いますので、町としては、一応退職の方にはそういうお話はして、できれば協力願いたいというようなこととお話しいたしますが、あくまでも個人の問題でありますので、それは個人の判断になるかと思っておりますので、できるだけ町としては、協力願う形をお願いしていきたく思います。

○4番（難波千香子君） ぜひよろしくお願いたします。ありがとうございます。

最後に、この人材バンクにおきまして……。

○議長（久保谷実君） 4番難波千香子君。

○4番（難波千香子君） 失礼しました。ありがとうございました。

この人材バンクにおきましても、これだけの方が講習会に参加されていたんだと思うんですけれども、まだまだ知らない方もおりますし、活用もされてない部分もあるのではないかなと思いますので、今後、例えば図書館、公民館、いろんなところに、こういうのがありますよという、そういうまた広報などもぜひ、これは要望でございます、していただければ、もっともっと今後登録されていくんじゃないかなと思いますので、その辺は御要望させていただきます。

あと、もう1点、先ほどの中心会館はいろんなところにあるわけですが、阿見町の場合ってというのは、結構一つ一つがきちんと一生懸命やっているけれども、連携という部分では弱いのではないかなと、すごく思うんですけれども、これは牛久市の場合なんですけれども、牛久市の場合、町民活動センターで団塊の世代の、そういういろんな催し物を行った場合に、福祉協議会とか、そういう生涯学習も一緒になって取り組んでいるという、そういう例も1つでありますけれども、ぜひ、またこれは要望でありますけれども、また、御参考にしていただければと思います。

今後本当に団塊の世代は大変な大きな問題でございますので、国とか県の動向を、また、住民のニーズをしっかりと抱えて、町を挙げて取り組んでいただきたいと思います。

また、最後に、時間なくなりましたので、ブックスタート事業におきましても、関係した事業をかなりやっているようでございますけれども、他市町村では、伺ったところ、図書館運営の一環としてもやっているということでございます。引き続き、所管も、他市町村を参考にいたしながら、またぜひ引き続き検討をお願いする次第でございます。

以上で、質問を終わりにいたします。

○議長（久保谷実君） これで4番難波千香子君の質問を終わります。

次に、7番石井早苗君の質問を許します。登壇願います。

〔7番石井早苗君登壇〕

○7番（石井早苗君） 通告に従いまして、選挙の開票事務の迅速化と投票率の向上についてお尋ねいたします。

この件につき、私の入手した情報によりますと、既に400を超える自治体がこの取り組みに着手し始め、さきの三重県知事で現在早稲田大学院北川教授の主宰する早稲田大学マニフェスト研究所では、選挙改革から始まる真の民主主義とまで位置づけられております。

それによりますと、福島県相馬市では、市長自らが、行政として市民に対するサービスの当然の取り組みとし、単に速さを言っているのではなく、行政事務は正確かつ効率性のバランスの視点が重要であり、選挙事務と同じだ。行政改革の一環である。行政はすべての事務において、この視点を導入しなければならないと述べておられます。

まことに最もなことだと、私は思っております。この相馬市の昨2006年11月12日に行われた福島県知事選挙では、何と職員が60名で対応し、25分33秒で終結しております。

ここに至る過程でどうすれば速くできるのか、どうすれば間違わずにできるのかと一人ひとりが考えるようになり、職員同士で話し合っていくうちに、チームの一体感が生まれて、初めのやらされ感からやる気を持った積極的な姿勢へと変化していったそうです。

ここに至るまでには、通常業務に加えて8回も行われたシミュレーションで、本当に体力的にも疲労が蓄積していました。そこで市長は、職員に対し、労をねぎらう言葉をかけ、この改善が生み出す成果について、粘り強く示し、改善手法を自らも発案し、職員を納得されられたとか。

昨今当町でも用いられているプラン・ドゥ・チェック・アクション、PDCA、先ほども藤井議員もおっしゃっておられましたが、計画と実行、

検証、改革のサイクルを回す訓練であったと話しています。そして、この取り組みが、市民から預かった大事な1票を大切に扱うことを学ぶことで、職務に対するマナー向上にもつながったと市長は見ています。

開票事務をわずか25分で終了した、25分に至るまでのプロセスには、さまざまなマネジメントが、ノウハウが凝縮されています。それは立候補者の少ない知事選だからだろうと思われるのでしょうか。そういう方がいらっしやると思いますので、次に、長野県小諸市の市議会議員選挙の事例をご紹介します。

小諸市市議会選挙は、定数が21、立候補者26、2万4,164票で、今年2007年1月21日に即日開票され、61分で終了させております。前回2003年の市議会議員選挙の定数は24、立候補者28、2万5,310票に要した時間は、133分で、これをまことに半分以下に短縮いたしました。

当町の前回の町議会議員選挙は、定数22、立候補者数が25、2万2,164票で、小諸市とまことによく似ておりますが、実に140分かかっておりました。この例でわかるように、本気で取り組めば、数々の改良点があり、当町でも1時間を切る開票事務が期待されることもあるわけです。

そこで、お尋ねいたします。当町は間近に迫る参議院議員選挙や来年3月町議会議員選挙に向けて、開票事務の効率化にどのように取り組んでいくおつもりでしょうか。

次に、当町の選挙における投票率の向上についてですが、今さら私が申し上げるまでもないことながら、明治のころより先輩諸氏により自由民権運動、主権在民を訴え、普通選挙へと血の汗を流して、ようやく勝ち取った大切な権利のはずですが、我が国の長く続く平和と安定、そして、当町では首長の無投票当選が2度も続いたことから投票意識の薄れが目立ち、最も身近なはずの町議会議員選挙ですら、前回は59.9%、最近行われた県議会議員選挙では、何と36.93%とワーストの仲間入りを果たす結果となってしまいました。

総務省でも、投票時間の延長や期日前投票の枠を広げるなど、さまざまな取り組みをしておりますが、茨城町ではさきの統一地方選挙で、期日前投票の行き渡りから、投票時間を繰り上げて午後7時から開票し、9時に確定を出す聞いております。

投票率の向上に向けて、今後どのような対策をとっていかれるのか、お知らせいただきたいと思います。

最後に、教育長にお尋ねいたします。先ほども申し上げました、せっかく手に入れた国民としての大切な権利の1つ、選挙権の若年層の放棄が著しいとささやかれて久しいのですが、先般報道により問題となった高校生の近代史の授業カットなどが、傷口がかなり大きく広がっていると思われ
ます。

そこで、次の次の代を託す小・中学生に期待を寄せているわけです。私ごとになりますが、小学生のときの担任の先生から聞いた選挙の話や、中学のときの社会科の授業などの話が、いまだに私の頭の中に焼きついていて、初期教育の重要性を身をもって感じる次第でございます。

そこで、今現在小・中学校で選挙に関する教育は、いつ、どこで、どのように取り入れられているのでしょうか。

以上をよろしく御回答いただきたいと思います。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君、登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 石井議員の質問にお答えします。

今年4月に統一地方選挙が実施され、7月に参議院議員通常選挙が執行される選挙イヤーとなることから、投票日の深夜や翌日未明にずれ込みがちな開票時間の短縮を目指す動きが、全国的に広がっております。

茨城県でも、先日、開票事務の迅速化について、先進地の事例として、他県の市町村や取手市の事例を取り上げながら、市町村の担当者を対象に

研修会を行いました。

開票作業は、一般に、まず投票箱から出した票を候補者ごとに分類し、次に、その内容を点検、最後に立会人の確認を経て集計を行います。従来、多くの市町村では、作業ごとに担当職員を張りつける方法をとっており、この方法の場合、終了した作業を担当する職員は、開票全体が終わるのをただ待っているだけとなり、全体的な作業効率の上でむだが多いものでありました。

開票事務の迅速化とは、職員が作業の流れに沿って移動し、1人で何役もこなす仕組みに変えることにより、1つの作業に取り組む人数がふえるとともに、手持ちぶさたとなる職員をなくすことで、開票時間の短縮を行うというものであります。

また、票の仕分けの段階でも、従来はいすに座ったまま作業していたものを、机の高さをかさ上げして、立ち仕事に変更することで、作業効率を上げたり、従来は1つの大きい机で仕分けしていたものを、机を分割することで、職員1人当たりの作業スペースを広げるとともに、より多くの職員が作業できるようにする工夫も見られました。

阿見町における開票作業では、従来から仕分け作業については、専用の台を用いて立ったまま作業を行っております。また、作業に対する職員の張りつけについても、原則的に作業ごとに振り分けた張りつけをしますが、仕分けの段階では、全職員が作業に当たるとともに、内容点検については、仕分け担当の職員が行うなど、手持ちぶさたとなる職員を極力なくするような工夫を既に取り組んでおります。

また、候補者ごとに票を読み取る投票用紙読取分類機や、票の枚数を確認するための計数機、候補者別100票ごとに束ねるための結束機を使用して、開票作業従事者の人数削減も図っております。

そして、今回の参議院議員選挙からは、開票集計システムを導入し、集計作業の迅速化を図ります。このシステムは、100票ごとに束ねられた付票

をバーコードで管理し、これを読み取ることで、システムが自動集計するものであります。候補者が多い選挙や、同時複数選挙の場合でも、システムが自動で認識するため、付票が混在していても、選挙ごと、候補者ごとに確実に集計を行うことができます。

また、あらかじめ案分のパターンを認識させておくことで、案分票の計算も自動で計算することができるため、確定処理の迅速化を図ることができます。

さらに、開票作業の正確性を期するために、投票事務と開票事務の従事者を完全に分けて、長時間勤務による集中力の低下の防止にも取り組んでおります。

今後も、経費の削減や作業従事者の負担軽減を考慮しながら、正確かつ迅速な開票作業に取り組んでまいります。

次に、投票率の向上についてであります。

近年、茨城県における投票率の低下傾向は大きな課題であり、特に参議院議員通常選挙では、3回連続で投票率が全国最下位という極めて厳しい状況にあります。

茨城県選挙管理委員会では、このような状況を何とか打開し、少しでも多くの有権者の方に投票所に足を運んでもらうため、今回の参議院議員通常選挙の臨時啓発においても、昨年の県議会議員一般選挙に引き続き、有権者のうち特に若者に関心を持ってもらうことに主眼を置き、あらゆる分野と協力しながら、啓発活動を積極的に展開していくこととしております。

茨城県では、今回の参議院議員通常選挙についての目標投票率を52.5%に設定し、前回比で約2.5%のアップ、全県で投票者約6万人のアップの目標を掲げました。従来のテレビ、ラジオ、新聞、ポスター等の啓発事業のほかに、具体的な新規活動としては、投票率をぴったり当てた人の中から抽せんで20名に、常陸牛やメロン、コシヒカリの詰め合わせをプレゼントする、目指せ！投票率アップ・ピッタリ大作戦や携帯電話会社等のEメー

ル配信サービスを活用し、県内の若者世代に投票を呼びかける啓発メールを一斉配信する投票啓発メールの配信、また、期日前投票所とタイアップ啓発隊と題して、平日の午後6時から午後8時までの間、駅前に期日前投票所を設置している駅周辺で、投票日当日に用事等のために投票できない場合は、期日前投票をしてから帰宅するよう呼びかける街頭啓発活動を展開する計画を立てております。

阿見町でも、茨城県選挙管理委員会の啓発事業に協力しながら、横断幕、懸垂幕による啓発、広報紙への掲載や啓発ポスターの掲示、広報車による巡回、選挙名や投票日を記載したポケットティッシュ等の配布、選挙運動用のポスター掲示板を早い時期から設置し、選挙の周知を図る等の啓発活動を進めていきます。

また、投票立会人の募集を行い、特に若者世代を積極的に起用することにより、選挙に関心を持ってもらうことや、投票所のイメージアップ等も図っていきます。

いろいろ言いましたけれども、やはりただ随分いろいろやってもですね、要は、一番基本は、選挙民一人ひとりがこの選挙の重要さをどう認識するかということにあります。それと同時に選挙の情勢、例えばもう実質的には決まっているような選挙だと、こういう場合、どうしたって、投票率が上がらないというのが実態で、それと同時に選挙の内容について、今回の参議院選挙では、年金問題とか、いろいろ関心のある問題があるわけでありましてけれども、そういうことについて、言ってみれば、選挙に直接関係する人たち、関係政党とか、そういうところがどういう取り組みをするか、そういうことがやはり一番基本じゃないかと思えます。

幾らさっき言ったようなPRしたところで、阿見町で、今度の参議院選挙で50%超えるなんてことは、非常に大変なことだろうと認識しております。

いずれにしましても、そういう形で一人ひとりが今回の選挙の重要性に

ついて認識していただくような形で、特に皆さんも政治に携わっている方として、いろいろな形で、まず周囲の人たちに働きかけを行っていただきたい。町としてもやるべきことは精いっぱいやりながら、また、関係機関に協力を得ながら、最大限の啓発活動はやっていきます。ただ、本音としてはそういうことがあるということ、皆さんも十分おわかりだと思えますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（久保谷実君） 教育長大崎治美君、登壇願います。

〔教育長大崎治美君登壇〕

○教育長（大崎治美君） 選挙に関しましての御質問のうち、学校教育の場での対応についてお答え申し上げます。

現在、家庭の教育力をどう高めていくかという大きな課題となっておりますが、その中で選挙についてもしかりでございます。親が自ら選挙の大切さを認識し、投票には必ず行くという、ふだんから子供に対する姿勢を示すことが重要かと、そういうふうに思っております。

選挙に無関心な若者が親になったとき、その子も恐らくは同じように投票に行かなくなるのではないかと、そういう心配もされるところです。

そうしたことから、小・中学校においては、選挙の大切さを強く意識した教育を行っております。小学校では、6年生の後半に社会科の中で政治・経済について学習しており、遠足でも国会を見学すると、そういう学習の効果を高めるための取り組みをしております。

こうした中で、子供たちも選挙について関心を持つようになり、さらに中学校では3年生の公民の授業で政治について学習し、投票率についての話し合いなども取り入れております。

こうした学習する中で、子供たちは選挙や投票の大切さを自覚し、大人になったら投票するという意識を持つようになっていきます。

加えて、家庭でも子供と連れ立って投票に行くなどという取り組みをしていただければ、より効果は高まるんじゃないかと、かように考えており

ます。

小・中学生の時期に芽生えた政治や選挙に対する関心が、社会人になると薄れていくというような実態には、その背景を考えますと、ただいま申し上げましたように、家庭の問題だけじゃなく、政治と金の問題等による政治不信など、一口ではなかなか語れないような要素が幾つかございます。

それでも、今後とも学校教育としては、戦後の選挙の大切さを十分認識しまして、教育により一層この選挙についての内容を取り入れまして、教育を進めていくと、そういう考えでおりますので、どうぞ御支援をいただきたいと、かように思います。よろしく願いいたします。

○議長（久保谷実君） 7番石井早苗君。

○7番（石井早苗君） 御答弁ありがとうございます。

ただいま町長の答弁の中に、県の研修に参加してということがございましたが、先日行われました取手市の市長選がとても早かったというのが、新聞をにぎわせて、近隣の市町村がビデオを持って、その集計作業を研修に行っていたということを知りました。

当町では、そこまでは情報が入ってなかったのかどうかわかりませんが、たしかキャノンさんの御協力を得て、とても速くできたという話も聞きました。当町にもキャノンさんもありますし、本当にスピードアップを図るのは大変なことだとは思いますが、職員の方も努力なさっていらっしゃるのかもしれない。

しかし、他市町村の例でもあるように、30分でも、1時間でも、1時間というのは大きいんですが、短くしていただけるということが、住民サービスであるし、私たち議員にとっても、結果を早く知りたいなというのがありますので、ぜひ協力していただきたいと思います。

もう一度確かめますが、今回の選挙には、仕分け台はかさ上げされるんですか、10センチぐらい。それから、集計機を取り入れるということは聞きましたが、候補者の分類表ですか、分類ケースというのがとても効果が

あるというのを聞きましたが、それを取り入れるお気持ちはございませんでしょうか。一応聞きたいと思います。

それから、教育長、6年生と中学3年という、もう学年の終わりごろの教育だそうでございますけれども、できれば、阿見町の子供たちが、阿見町の議員選挙、参議院選挙などのときに、ホームルームがございますので、そのときにぜひぜひ教員の方に選挙に関するお話を、ホームルームでもぜひ取り上げてお話ししていただきたいと思いますが、その点いかがでしょうか。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。総務部長石井定夫君。

○総務部長（石井定夫君） お答えします。

開票作業時の票の分類になりますが、台につきましては、かさ上げはしないこととなります。現在、卓球台を使っています、その高さで十分対応できますので、作業台を使っていますので、それで十分対応できます。

票の仕分けの分類につきましては、現在既に機器は取り入れてやっている現状にあります。

以上でございます。

○議長（久保谷実君） 教育次長松本功志君。

○教育次長（松本功志君） 学校教育の場での選挙の啓発ということでございますけれども、先ほど答弁がありましたように、小・中学校では、選挙についての教育を取り入れて、子供たちもその時点ではかなり自覚をして、選挙は大事なんだという自覚を持つようです。ただ、その後ですね、高校、大学、職場という流れの中で、そういった意識が薄れていってしまうという実態があるように受けとめております。

したがって、義務教育ばかりではなくて、高校、大学、職場、特に、先ほど町長の答弁にもございましたように、若者の選挙離れが進んでいるというようなことを考えますと、小さいころから一貫した教育が必要である

というふうに、基本的には思います。

それと、御提案で、学校のホームルーム等の時間に選挙のお話をしてはどうかということにつきましては、来春早々、一番身近な選挙でございます町議会議員選挙がございます。参議院選挙もちろん国政の重要な選挙でございますけれども、そういった身近な選挙があるということについては、各学校で子供たちと話し合いを持つとか、ホームルームで話すというようなことも、1つのアイデアだろうと思っております。学校の先生方にも、そういったところを働きかけていきたいなというふうに思います。

よろしく願いいたします。

○議長（久保谷実君） 7番石井早苗君。

○7番（石井早苗君） ありがとうございます。

卓球台は十分な高さだというふうにおっしゃっていらしたんですが、ここにつくば市の記事がありますと、そこにはやっぱり卓球台も少しかさ上げをしないと、腰痛のもとだとか書いてあるものがありましたので、作業をする方の体力を温存するためにもね、なるべくでしたら、少しの予算でできることですから、なるべくはかって、上げていただきたいなという要望がございます。

ホームルームでお話しいただけるそうで、ありがたいと思います。

本当に子供が、お母さん、選挙に行こうよ、お父さん、選挙に行こうよということがやっぱり選挙率を上げるもとにもなると思いますので、ぜひ本当に力を入れて教育していただきたいと思います。

先ほども申し上げましたとおりに、開票事務の短縮が成功している例は、ほとんど市長が、首長がですね、本気で取りかかったところが成功していると思います。もちろん町長も本気でとりかかっているのは、十分承知しておりますが、ぜひこれからも力を入れてやっていただきたいなと思います。

私が実は議員になって議会内に立ち上げた行政改革特別委員会の委員の

1人として、3年間阿見町の行政について学ばせていただき、本当に阿見町はよくやっているなど評価を、私自身ではあげております。しかし、まだこれで十分というところではございませんので、より一層の努力をしていただきたいなと思います。

ぜひとも、行政改革の一環にもなりますので、開票事務はよろしくいま一度真剣に向き合って取り上げていただくことをお願いして、質問を終わります。よろしくお願ひいたします。

○議長（久保谷実君） 総務部長石井定夫君。

○総務部長（石井定夫君） 先ほど卓球台のお話ししましたが、私はしばらく開票をやってなかったものですから、現在はアルミの専用台でやっている状況にあります。よろしくお願ひします。

○議長（久保谷実君） これで7番石井早苗君の質問を終わります。

次に、2番柴原成一君の質問を許します。登壇願ひます。

〔2番柴原成一君登壇〕

○2番（柴原成一君） 通告に従ひ質問いたします。

質問は土壌汚染と小・中学校の飲料水についてであります。中身は2つあります。1つ目は、農村地帯の地下水汚染の現状把握と対策はであります。2つ目は、小・中学校の飲料水、プール対策は講じられているかでございます。

さて、水が恋しい季節であります。前農林水産大臣が、今どき水道水を飲んでいる人なんていないでしょうなどという発言をしておりましたが、毎日毎日何とか還元水などを買って飲むようなことはできない私どもについては、農作業の後に飲む1杯の水はこの上もなくおいしく、体にしみ入る命の源であります。

ただ、私どもの場合、自宅の水は地下水です。最近はこのまま飲んで大丈夫だろうかという思いが、次第に募るようになっております。農薬による土壌汚染、地下水の硝酸性窒素による汚染が、非常に気になっているん

です。私自身、農業者ですので、自らの健康被害はともかく、加害者にもなりかねない問題として、時に苦ささえ覚えながら、水を口にする昨今です。

我が国では、平成11年、公共用水域及び地下水の水質汚濁にかかわる人の健康法に関する環境基準の項目に、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が追加されました。要監視項目としての硝酸性窒素は、1リットル当たり10ミリグラム以上が指針値となります。で、私どもの阿見町ではどうなのでしょう。

質問に先立って、町のホームページで調べてみると、水道事務所のページには水質検査について記載されています。平成18年度については、蛇口、水源とも異常なしとの結果のようでしたが、これは水道法に定められたもので、私どもの地域のような水道供給地域以外の水質ではございません。現状で、私どもの井戸水の水質について調べるとなると、身銭を切って水質調査をしてもらうしか手だてがないようです。何とか還元水すら買うのをためらう私たちには、これはちょっと負担感があります。

地域の硝酸性窒素による地下水汚染の状況を直接調べることは、なかなかできません。住民の健康と安心・安全を保障することは、今や地方自治体最大の行政課題となっております。地下水汚染の加害者となるかもしれない、知らないまま農薬を使い続けることは、非常に心苦しいし、その影響を受けた水を、私のみならず、周囲の住民が口にすることへの不安は非常に大きいものがあります。

阿見町の水道普及率は、平成17年度で75%ちょっとです。これは全国的にも低位にある茨城県の普及率の平均をさらに下回るもので、安心と安全を確保するために、普及拡大を図ることは大前提ではありますが、町の財政事情と受益者負担の原則から、一気の引き上げは難しいと思います。となると、井戸水に一定程度頼らなければならないのが現状だとすれば、こうした農薬による地下水汚染の進行を、町はどのようにとらえているのでし

ようか。

町は農業を基幹産業に位置づけています。この持続可能性を追求しながら、住民の安全や安心を担保するという上で、ぜひとも現状を調べ、対策を見通しておかなければならない問題だと考えますが、いかがでしょうか。農業、農地について御理解のある町長に考えを賜りたいと思います。

地下水汚染は目に見えないところで、確実に進行しています。住民は最悪、とにかく飲料水については、買ってきた水でしのぐにしても、無防備なのは子供たちです。私の知る範囲では、本郷小学校、実穀小学校に、水道は来ていません。地下水利用です。これらの学校では、飲料不適として、水は飲まないという措置をとっているのでしょうか。これから、プールの季節です。プールで水を飲まないということは、一切ないとは考えられません。プールの水質検査は残留塩素を調べる程度でしょうし、硝酸性窒素までは、手が回らないと思います。

これらの学校では、どのような対策をとっておられるのでしょうか。この現状については、教育長に答弁をお願いいたしまして、私としては、小・中学校には優先的に水道普及を拡大し、健康と安心と安全を真っ先に確保すべきと考えます。将来にわたる対策については、町長のお考えをお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君、登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） お答えいたします。

土壌汚染と小・中学校の飲料水についての内容であります。地下水汚染等にかかわる対策につきましては、土壌中の特定有害物質の含有量を定めた土壌汚染対策法と工場及び事業所から排出される排出水の有害物質を規制する水質汚濁防止法の2つに分類されます。

さらに、水質汚濁防止法に関しては、茨城県生活環境の保全等に関する

条例により、県独自の上乗せ規制を行い、さらに厳しい排水基準が定められ、施行されております。

このように、地下水汚染対策については、法律や条例により厳しい規制が図られている中、町では、町内における工業団地内の事業所と公害防止協定を締結し、町独自の規制を図り、水質汚濁の防止に努めております。

今回の質問であります農薬にかかわる地下水汚染対策に関しては、特に農薬を大量に使う町内2カ所のゴルフ場、イーグルポイントゴルフクラブ、阿見ゴルフクラブの間で、町との環境保全協定書を締結し、排出水の規制を図るとともに、茨城県ゴルフ場における農薬の安全使用等に関する指導要綱に基づき、農薬使用予定計画書及び農薬使用状況の報告書を年1回、県知事に報告するとともに、地下水の水質状況を確認するため、年4回、春、夏、秋、冬の水質検査を、町職員立ち会いのもと、ゴルフ場内の調整池及びゴルフ場外の排水溝、さらには周辺の民家の井戸水を対象に調査を行っております。

ゴルフ場内調整池及び場外の排水溝の水質に関しては、県知事の定める暫定指針値を、周辺民家の井戸の水質に関しては、水道法水質基準値により検査を実施しておりますが、いずれも基準値を超過した経緯はなく、すべての調査項目において、基準値内と判定されております。

また、町では毎年、上水道未整備地区内の水質状況を把握し、飲料水としての安全性を確認する目的で、水質検査12項目について、井戸水検査を行っており、平成18年度は24地区、48世帯を対象に調査を行っております。

総合的な結果の内容については、48世帯中、12項目すべてにおいて基準値内であった世帯は26世帯であり、残りの22世帯は濁度や色度が基準値を超えた世帯が多く、議員が指摘されている硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素は、6世帯が基準値を超えておりました。

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素については、成人が飲んだ場合、特に影響がないような程度の量ではありますが、乳児、特に1歳未満児の飲料には適

さないとされておりまして。

この対応策としましては、煮沸を行うことや浄水器等を設置することにより、菌が除去されるとともに、濁度や色度も改善され、飲料水として使用することができますので、該当する世帯への指導や啓発を図ってまいります。

また、農業の環境対策としましては、化学肥料と化学合成農薬の使用を大幅に減らすエコファーマーの育成を推進しており、現在、町内では25人が県知事よりエコファーマーの認定を受けております。

なお、2つ目の質問の中で、井戸水を使用している学校周辺の水道整備については、水道の整備計画にかかわることですので、私からお答えいたします。

この水道の整備計画につきましては、特に平成17年第4回定例会の浅野議員の質問で答弁したところでありますが、現在、町では上水道整備計画に基づいて、水道管布設工事を進めております。基本的にはこの整備計画に合わせた形で、その周辺地域への給水を行うということになりますので、この整備計画の中では、朝日中学校付近は平成20年度、ですから、来年ですね、実穀小学校付近は平成22年度、ここまでは年度が一応はっきり明示されておりますが、本郷小学校、君原小学校付近についても、この整備計画の進行に合わせた形で、逐次整備する計画であります。

議員から要望がありました優先的にとという話ですが、結局、管路が行かないと、そのためだけに学校だけ引くというわけにもいきませんので、この辺については、できるだけ早急にとという前提を考えながら、基本的な整備計画に合わせて進めざるを得ないと考えております。そういうことで、今言いましたような形で、各小学校の上水道の切り替えについては、これらの時期に合わせてやるということになります。

以上、申し上げましたように、さまざまな対策を行い、土壌汚染及び水質汚濁を防止するとともに、良質な飲料水の供給を進めていきたいと考え

ておりますので、御理解をお願いします。

○議長（久保谷実君） 教育長大崎治美君，登壇願います。

〔教育長大崎治美君登壇〕

○教育長（大崎治美君） 小・中学校の飲料水，プール対策についてお答えいたします。

現在，町内小・中学校での水道水の利用状況は，全11校中7校が町の上水道を利用しており，残り4校が井戸水を利用しております。

飲料水は，継続的かつ長期間にわたって摂取することから，健康上の意義は大きく，万一飲料水の水質が悪化した場合には健康被害が起こるおそれがあり，その原因の大部分が病原性微生物によるものであることが多く，被害が集団的に発生する例があります。

この病原性微生物を殺菌するために，水道水には塩素を添加して供給されておりますが，日常的な残留塩素濃度の確認等，学校における管理は欠かせません。

当町におきましても，児童生徒の健康を守るために，毎日の塩素濃度の確認のほか，学校ごとに水道法，学校保健法に定められた水質検査を，県の薬剤師会に委託して調査し，町，学校が責任を持って飲料水を衛生的に管理し，安全な水を供給しております。

議員御質問の井戸水を利用している学校は，本郷小，実穀小，君原小学校，朝日中学の4校で，それぞれに定められた検査を実施しております。ちょっと細かくなりますが，各校共通といたしましては，浄水51項目を年1回，その他規模の大きい本郷小，朝日中では，原水を39項目にわたって，年1回検査しており，10項目検査を年8回，27項目検査を年3回，規模の小さい君原小や実穀小学校では，9項目検査を年10回，13項目検査を年1回実施しております。

この中で各校共通で毎月実施している項目は，一般細菌，大腸菌，塩化物イオン，有機物，水素イオン濃度，味，臭気，色度，水の色ですね，そ

れから、濁度、水の濁りぐあいの項目は、毎月実施しております。

上水道利用の7校につきましても、定められた11項目を年1回、10項目を年1回の計2回実施しております。

また、プールの水につきましても、これらの検査に加えて、年2回6項目の検査を実施しております。

また、議員御質問の硝酸性窒素につきましては、井戸水を利用している4校で実施している51項目検査に含まれております。

これらの検査結果で、問題はありません。

さらに、水を供給するためのさまざまな機器類につきましても、日常の点検に加え、専門業者に年間の保守点検・定期清掃等を委託し、万全の体制を期しております。万が一、健康被害が発生するような検査結果が生じた場合は、直ちに水の利用を制限するとともに、保護者への連絡、水道課と連携し、児童生徒が安全な水を利用できるようにと努めてまいります。

しかし、井戸水を使用している限りは、不安が残るということもございます。この不安を取り除くためには、上水道への切り替えが望まれますが、今この点につきましては、町長からも答弁がありました。年度まで入った詳しい話がございましたので、略させていただきます。

このように、今後も私どもは、児童生徒がよりよい環境で学校生活が送れるように努めてまいりますので、どうぞよろしく御理解願いたいと、かように思います。

○議長（久保谷実君） 2番柴原成一君。

○2番（柴原成一君） 答弁ありがとうございました。

朝日中学校が平成20年、実穀小が平成22年、本郷小学校と君原が早急な対策を立てていくということで、ある程度目鼻がついているのかなと思います。

そんな中で、本郷小学校、私の一番近いところですけど、本郷第一地区区画整理、あそこまで水道が来ております。ですから、管線を通すという

点では、ちょっと私は勉強していませんけど、あそこまで来ているんですから、せめて本郷小学校にまず普及させていただきたいと思います。

それと、本郷第一地区の区画整理は、順調にっています。しかし、取り残された荒川本郷地区の区画整理中止したところ、これは今3本の線を入れて、雨水管と公共下水道をつないでいく作業をしております。しかし、水道の計画はないと思うんですね。というのは、下水は整備した、雨水管は整備した、それでは、民間の方は開発してくださいと言っても、これは上水道が来てなければ、開発ができません。

ですから、ある意味、本郷小学校へつなぐのと、荒川本郷地区、市街化になった地区ですね、区画整理やめた地区で、水道をいち早く引っ張って、せっかく公共下水道を3本つくって、雨水排水もつくって、開発できるようにしたんですから、そこへ水道を引っ張って、要は人が住めるような状態、道路がない、水道がない、下水がないという今状態ですので、そこら辺のところを、5次総合計画でも何でもいいですから、早急に考えていただきたいと思います。

以上、終わります。

○議長（久保谷実君） これで2番柴原成一君の質問を終わります。

次に、5番紙井和美君の質問を許します。登壇願います。

〔5番紙井和美君登壇〕

○5番（紙井和美君） それでは、事前の通告に従いまして、学校の読書推進と学校司書がかかわる重要性について、御質問させていただきます。

近年、電子機器やITの普及による情報化社会に伴い、知りたいことが瞬時に得られる大変便利な世の中になりました。ところが、半面、大人も子供もどんどん活字離れが進み、昔のように分厚い辞書や辞典、歴史書など、借りたり、買ったりすることも少なくなってまいりました。

しかし、簡単、便利で快適なはずが、なぜか逆に時間に追い立てられるような、いつも心にゆとりがなくなるような矛盾をだれもが実感し始め、

ここに来て再び読書の重要性が認識されています。幾ら便利で恵まれた環境の中でも、年月を経ても、良書が与える多大な効果に勝るものはなく、人格形成、想像力、他者を思いやる心の気づき、情緒の安定等、多くの効用をもたらします。これは、読書家で有名な川田町長は特に十分御承知のことと存じます。

ただ、あふれる蔵書の中から、一人ひとりに合った良書を見つけ出すのは、特に子供にとってはたやすいことではありません。そこで重要となってくるのが、学校図書館とそこに配置された専門の知識を習得した学校司書の役割です。学校図書館と司書については、これまでも皆様の声を代弁させていただき、平成12年12月より今回で6回目の質問になります。

署名などを通してながら、平成14年にモデル校3校を配置、それが大変好評であったために、翌平成15年には全校配置されたことは、執行部に対し、大変評価すべき点であると同時に、特にそこに携わった司書及び図書ボランティアの方々の並々ならぬ御尽力のおかげと、心から感謝しております。

よって、学校図書館の環境は、驚異的に改善され、中でも貸出冊数も多いところは、10倍にも増加したことに、子供たちはもちろん、保護者や教員の方々から感謝の声が多く寄せられています。

そこで、配置から5年間の実績と効果、司書の現状と今後の方向性について、以下の点についてお尋ねいたします。

1. 非常勤職員である学校司書に対する基本理念と雇用任期について。
2. 学校司書を配置したことによる全11校の現在までの効果。
3. 一般公募の応募人数と採用人数。司書有資格者の内訳。
4. 現在、空白となっている第一小学校の配置について。
5. 学校図書館への期待と発展を促すための今後の計画について。
6. 学校間交流や司書の資質アップのための研修の充実を。
7. 読みたい本をすぐ検索し、取得できるネットワークの充実を。

以上、7点についてお伺いいたします。明確な御答弁をよろしくお願い

申し上げます。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。教育長大崎治美君，登壇願います。

〔教育長大崎治美君登壇〕

○教育長（大崎治美君） ただいまの質問についてお答え申し上げます。

学校への図書司書配置につきましては，平成12年12月の議会におけます紙井議員の一般質問を受けまして，町としても検討が始まり，平成14年から15年度の2カ年で，全小・中学校に図書事務専任の臨時職員を配置しました。

ここで，改めて，学校図書に関する基本的な考えを申し上げたいと思いますが，ただいま紙井議員も学校図書の有効性，それを十分にお話ししていただきましたが，繰り返させていただきます。読書は思考力や判断力，表現力，想像力を豊かにし，子供の夢をはぐくみ，豊かな感性や情緒，情操，生きる力を育てる上での大切なもので，読みたい本が身近にあるという点，さらには資料収集など学習センターとしての役割も期待されるものと考えています。

学校図書司書は，現在，全小・中学校に配置され，児童生徒の希望に的確にまた迅速にこたえ，学習を補完するとともに，ただいま申し上げましたように，子供の成長に重要な役割を果たし，読書の普及にも貢献して下さっております。

このことは第1点目の御質問にある学校図書司書に対する基本理念，第5点目の学校図書室への期待という点での答えだというふうに考えております。

ここで，質問の1点に戻りますが，ある期間及び3点目の採用関係について関連がありますので，あわせてお答え申し上げます。

現在，学校図書司書は臨時職員として採用しておりますが，これはこの臨時職員は，地方公務員法第22条に基づく臨時的任用として，その雇用を

できる期間は、更新を含めて都合1年間となっております。しかし、学校図書司書につきましては、導入後の円滑な事業定着を図るために、同じ方を数年雇用した経緯があります。

町におけるそのほかの職種についても、業務の内容などにより、相当な熟練を有するものについては、1年間の雇用期間を終了した後も、改めて同じ人を再雇用の契約を結ぶこともあります。いずれにしましても、1年を超える雇用は、その職種ごとに、総合的な判断によって判定されるものであります。

本年度の採用に当たっての応募状況についてですが、2月の広報あみ、また、ホームページ等に募集掲載をし、3名の採用予定に対して11名の応募がございました。その11名の方に対しまして、面接による選考を行っております。司書または教員の資格を有することを条件に募集しましたが、司書資格を持つ者は6名の中で1名を採用し、教員資格を有する者は5名中2名の採用となっております。

次に、4点目の阿見第一小学校での欠員についてですが、ほかの学校において、急に教員が4カ月間の欠員を生じました。この4カ月には夏休みの40日が入っております。授業に支障を来すという事態になりましたので、このため、急遽教員免許を有している阿見第一小学校の学校図書司書を配置し、対応をとったところです。

短期間でありますので、第一小の図書室対応は、協力して教師が行うということでカバーしてございまして、9月には復帰の予定となっております。

6点目の学校間交流や研修についてですが、学校図書室の資質向上を図る上で、必要なことであると考えております。本年度の研修につきましては、教育委員会として毎学期に1回、年に3回ですけど、実施すると。第1回目は、今月の25日に予定しております。さらに、図書館においても連絡協議会とか研修会と、そういうものに参加していただいております。

最後の7点目の図書検索に関してであります。蔵書状況を把握し、児童

生徒の希望に迅速にこたえるのが司書の役割の1つであります。その手段としてシステム、ネットワークが望まれるのは、御質問のとおりでございます。

しかしながら、児童数一つとりましても、学校ごとに状況が異なりますし、当然コストや労力の問題、図書館、公民館、そして学校図書室にそれぞれどこまでのものを求めるかという点などを考え合わせますと、検討すべき課題がかなりあります。

学校図書室は、学校教育並びに児童生徒の成長をサポートするものであることを認識しつつ、適切な対応をしていきたいと考えておりますので、どうぞ御理解と御支援をお願い申し上げます。

○議長（久保谷実君） 5番紙井和美君。

○5番（紙井和美君） ありがとうございます。

まず、1点目なんですけれども、図書司書に関する基本理念、これは理解できました。あと、地方公務員による1年更新、これは全県、どの課においても当然なことでありまして、1年交代、どこの課も同様、臨時職員もやっております。

ただ、これは要望でいろんなところから話が来たんですけれども、学校司書と申しますと、やはり1年2年で本の整理がすぐにできるというものでもなく、また1日4時間ありますので、なかなか図書の整理をするまでに、年数を要すると。すごく能力を持った司書の方がいらしたにしても、その方が新しく新任で入ってきた方を教えたにせよ、やはり数年ではできないような内容のものではない専門性を持っております。

そういったことから、町民の方からちょっと御質問があったんですけれども、図書司書に関して1年交代は、もちろんこれはわかりますが、学校図書館の司書に関して5年で区切ると、一律で区切るということに関して、明確な理由があるのかどうか、そのことをお聞きしたいというふうに思います。

実は前回の3月の議会の総務委員会ときにも、臨時職員の雇用形態と契約についてということが出ました。そのときには、契約期間は1年で、これはもう当然の話ですが、契約期間延長に対する内規はありませんと。各課の判断に任せています、これはあみ議会だよりに載っておりますけれども。

あと、担当課だけに任せてよいのかという話のところですが、先ほど教育長もおっしゃるように、雇用者の立場と臨時職員の立場を踏まえて、総合的にどういう形がよいのか検討して、考え方を整理しますというような、総務委員会のほうでは、所管が違いますけれども、全体的な臨時職員の雇用の形態としては、そのようなお答えでありました。

ということは、教育委員会に関して、特に5年と区切っているのは、どういったことかという考え方があるのかということです。そのことに関しては、よその市町村も調べてみましたけれども、近隣市町村では、転勤、学校から学校へかわることはありますけれども、司書の年数は限っていないと。

牛久も、先ほどもちょっとお聞きしましたけれども、1年や2年や3年で交代すると、せっかくなれても、なかなかうまく生徒や先生たちと交流を持ってないですよなんていう話も出るぐらい、区切りはありませんということでした。ただ1年交代で更新はするというお話がありましたのでね、そういったことも、どうして司書に限って、そういった5年ということになったのか。

あと、もう1点は、それが一番最初司書を配置した時点で、そういう話の取り決めがあるのであれば、また、その予定で司書に応募された方も、そういう気持ちで入っていらっしゃるかと思うんですが、18年1月の教育長との面談のときに、突然5年というお話が出て、司書に携わっている方は驚かれたという件があるんですけれどもね。そうしますと、1月にもうこれで5年で終わりですよと言われた場合、次の仕事を探す期間が本当に短いということもありまして、そういったちょっと声が出ておりましたの

で、そのことをお聞きしたいと思います。

民間活力の積極的活用ということ、恐らく考えていらっしゃるんだと思うんですけども、そうであれば、本当に力のある方の活用を十分に発揮して、司書教諭のサポートをしっかりとできる。子供のためにもすごく有効であるということを考えれば、年数を限るということに関して、どういったような規定があるのかお尋ねしたいと思います。まず1点、それをお伺いします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。教育次長松本功志君。

○教育次長（松本功志君） 図書司書、臨時職員の雇用の問題の御質問でございますが、教育長の方から答弁がございましたように、臨時職員の採用というのは、基本的には1年ということになっておりまして、平成14年、15年で各学校に初めて配置したということで、その定着を図るという意味で、複数年の結果的に継続雇用ということになっておったかと思えます。

ただ、臨時職員の雇用に当たっては、答弁の中にもございましたように、司書の資格、それから教員の資格を持っていることを条件として採用しております。したがって、熟練は必要であるにしても、それなりの知識を持った方を採用するということになっておりますので、初めて導入した経過の中で、その定着に至る期間を勘案して、5年間の雇用をしてきたということで御理解をいただければと思います。

それと、もう1点、公の施設として考えなければならない点、もちろん業務の遂行もさることですが、地域雇用という面についても、当然考えをいたさなければならないということがございます。したがって、地域に広く人材があるとすれば、一定の方に長期間雇用するのではなくて、ある程度雇用の要望にこたえていくということも、別な角度としてはあるのかなというふうに考えております。そういったことを総合的に判断しての雇用ということになりますので、その辺は以前の総務委員会等で

も、御答弁した中であつたかと考えております。

基本的な考え方しか申し上げられませんけれども、そういうふうなことで御理解いただければありがたいというふうに思います。

○議長（久保谷実君） 5番紙井和美君。

○5番（紙井和美君） そうすると、今後もうずっとどういう能力があれ、5年というふうに決めるというわけですね。一人ひとりの能力に合わせてということなんですか。

教育委員会だけということが、やはり一番。これは全庁合わせて、規律で決まっているのであれば、応募してくる方も、そのつもりで応募されると思うんですね。ちょっと今のお話では、ちょっとよく把握できない部分があるんですけれども。

これはですね、牛久市の資料です。県庁のほうにいろいろお尋ねしましたところ、牛久市は本当に先進的で、県の読書推進に、県内でも大きな示唆を与えているというお話をいただきましたので、牛久のほうにお話をお聞きいたしましたところ、ここは司書の資質を本当に向上させるということに、ものすごく力を置いて、それはなぜかという、やはり子供の教育のためですから。

そういったことで、先ほどおっしゃった、いろんな方が実際司書としての能力をどんどん発揮できて、いろんな方がどんどん広がっていくということを目的としていらっしゃるのであれば、また、別なんですけれども、例えばこの牛久に関しては、学校図書館司書教諭と学校司書の連携との役割については、これは合同研修会ということで、常にしっかりと密に連携をとっておまして、司書教諭の研修会にも、学校司書の方も参加して、一緒に勉強すると。

また、夏の教職員の研究発表会でも、子供が読書に親しむことができるような機会と環境づくりを目指してというテーマで、2人の先生が研究発表を行っているんですけれども、本当に子供が本を読むためにはどうした

らいいかということ、真剣に考えていらっしゃいました。

読書に親しむ機会づくりや本を好きな子供を育てるとい、こうした取り組みに関しては、本当に担任と図書司書との連携が充実してきたというメリットが非常に大きかったと。

また、各学校においては、4月23日の子供読書の日に合わせて、図書祭りを開催したりですとか、読書月間を設けて、全校挙げて本に親しむ機会をつくっている学校もあつたり、また、ある学校は、みんなに薦めたい1冊の本運動で、文部科学大臣の表彰を受けているという。

やはり基礎地がしっかりしていて、計画性が先々までいって、司書との連携がしっかりとれていれば、これほどどんどん、どんどん進んでいくんだということ、県庁のほうでもおっしゃってございましたけれども、その辺のことも、牛久さんのほうと少し連携をとって、どのようにしていけば、一番有効なのかという司書の配置にしても、何が有効なのかということ、ちょっと研究していただきたいというふうに思っております。

牛久の方のお話では、2年、3年、4年、5年、5年、10年やる場合もありますということをはっきりおっしゃってございましたので、そういったことで、5年で突然ということを知って驚いている方々に、納得のいく話をきちんとしていただきたいというふうに思います。

あとは、情報システムの整備についてなんですけれども、これは平成14年12月、学校図書館の情報システムの整備、情報のデータベース化ということで、一般質問させていただきましたけれども、そのときの答弁として、LAN整備は14年に終わり、15年にはすべての教室にデスクトップ型のパソコンを導入したと。台数も徐々に整備をしてきていると。実際、費用もかかることなので、総合的な図書管理システムの構築は大事なんだけれども、財政面も考慮しながら、今後検討課題としていきたいというふうなお答えだったんですけれども、それから、5年たっております。

そういった中で、そのとき私が申し上げましたのは、学校に1台あるパ

ソコンを図書室に持って行ってはどうかというふうなお話をして、そこで図書館とはリンクできますけれども、ほかの学校とのやりとりをして、できれば、図書司書の方の労力を少しでも軽減できるような形で、そういった情報システムを構築していただきたいということをお話ししたんですけれども、そういったことは、この5年間、進捗状況といたしますか、先ほど教育長の答弁の中にも、なかなかコスト的にも難しいというお話がありましたので、新しい機械を導入するということではなく、リサイクルのパソコンを譲っていただくですとか、そういったことを勘案してもいいんじゃないかというふうに思うんですが、その辺はいかがでしょうか。

また、あと1点、司書の方、また教員の方も、本当に司書の方が入っていただいたおかげで、自分の仕事に専念できると、非常に喜んでいらっしゃいました。その中で、やはり司書の方に全部重荷がどんどんかぶさってくるんですね。図書ボランティアの方も本当に一生懸命頑張ってくださいていますけれども、そういった中で、教員と保護者とボランティア、司書、そして、子供も入れて、協力し合うということが、コスト削減の中で、向上させるためには、やっぱり必要なのかなというふうにも思います。

そういったことで、司書の方の労力を少し緩和するためにも、学校に生徒さん、児童さんで、図書委員の方々、いらっしゃると思うんですけれども、それ以外の方でも、司書の方に協力できる体制づくりを構築できるのかどうか。その2点についてお伺いします。

それと、あともう1点ですね。5年間で打ち切りということは、今後も続いていくのか。その3点について、お伺いいたします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。教育次長松本功志君。

○教育次長（松本功志君） お答えします。

まず、臨時職員の雇用の期間についての認識でございますが、基本的に法的に1年ということになっております。一旦1年で雇用を切って、同じ

方を再び改めて雇用するという形が基本でございまして、5年の約束とか、そういうことはできないのが実情でございます。

ですから、実態として5年で終わるといふ、そういったことがあったようではけれども、最初から5年契約とか、そういったことはできないといふことは改めて御認識願いたいと思います。

その辺については、先ほども教育長からも申し上げましたように、総合的な判断の中で、同じ人のほうがいいのか、どうかといふことは判断されて、雇用の作業に進めていくといふことでございますので、御理解願いたいと思います。

それと、システムのほう、パソコンとか、そういった関係でございますけれども、臨時職員の方がどこまでの責任を持って、どこまでの仕事をするのか、そういったこととか、あるいは、学校図書館でございますので、一つは教育の場でもあるといふことでございます。

したがって、子供さんたち自身が、例えば貸し出しを替えたりですとか、図書の整理をするですとか、そういったところもですね、学校教育の中の子供の一つの教育になる部分もあるんだろうと思います。ですから、図書司書さんと学校、子供の連携と、議員さんおっしゃいましたけれども、まさにそのとおりだと思います。そういった点については、今後十分検討していきたいというふうに考えております。

それから、システム関係についても、どこまでのものを求めるかといふことがございます。単にパソコンを置くだけでいいのか、各館との連携を結ぶ、そこまでやるのか、いろんなことがあると思いますので、今後もなお研究してまいりたいと思います。

ちなみに、図書館の図書なんですけれども、図書館の図書につきましては、町のホームページ上のほうから蔵書の検索ができるようになっておまして、そういったことも図書館司書の方、十分ご存じだと思いますけれども、そういったところを活用しながら、学校にない図書については、図

書館から持ってくるとか、そういった日ごろ御苦労されて、いろいろ工夫されて、司書の方も鋭意努力されていると思います。

なお、そういったいろんな面について、私どもとしてバックアップできる場所があれば、ともに勉強してまいりたいと思っております。

研修に関してのお話も若干ありましたけれども、確かに図書にかかわる、例えば著作権の問題ですとか、さまざまな図書に関しては問題がございます。そういった情報を得る意味でも、研修というのは必要でございますし、お互いの情報交換、図書司書さん、それから図書館の間の情報交換というのも重要でございますので、先ほど教育長が申しあげましたように、研修の場については、逐次計画していきたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願ひしたいと思います。

○議長（久保谷実君） 5番紙井和美君。

○5番（紙井和美君） 私の聞き方が悪かったんだと思うんですけども、誤解をなさっているようなので、もう一度申し上げたいと思います。1年交代は十分把握しております。1年間で、そこで図書の司書になって、5年間ではできますねということは、だれも思っていらっしゃいません。毎年更新をするというのは、どの方もわかっていらっしゃいます。

ただ、5年たったときに、全員が5年ですから終わりですよって、もう更新もできなくなるのかということをお聞きしたんです。だから、ちょっと若干お話が。5年間約束されていると勘違いされては困るというふうにお答えがありましたので、その辺ちょっと誤解があったので。

人事権のことですから、町長のほうにお伺いしようかと思うんですが、その部分、いかがでしょうか。よその市町村とも比べて、うちの町だけということではなく、ちょっといろんなところも勘案しながら考えていただきたい部分なんです、その部分について、町長、よろしくお願ひします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） これはあくまでね、臨時職員ということですから、1年雇用ということが原則で、それが大前提です。ただ、実態としては、切り替え、切り替えで5年いってしまった。だから、5年とか、そういう形での議論というのは、やっぱり基本的にできない議論で、5年で切る、あるいは3年で切る、そういう形のものじゃなくて、あくまで原則を確認しておいていただいて、それぞれの人の働きによって、ある程度雇用者側の判断で、ある程度延ばさせて、そういうことも認めると、こういうことじゃないと、5年までは権利だというような形で理解されると、これは困るということです。あくまで原則は1年ということ。

○議長（久保谷実君） ちょっといいですか。聞いていることは、1年1年の任期ということはわけているんですよ。これは総務委員会でも何回もやりましたから。ただ、1年1年の任期の積み重ねが、5年で終わるのか、7年なのか、3年なのかという話なんです。だから、人によっては10年も。1年1年の任期で、10年もあるし、片方は1年1年の任期で5年で切れるのはおかしいんじゃないかという。総務委員会でも、これ随分やったことです。

○町長（川田弘二君） そういう点で、例えば5年で切るといえば、5年まであるんじゃないんだなという、それが認められたという形になるということは困るということなんですよ。

○議長（久保谷実君） それでは、ここで暫時休憩といたします。会議の再開は14時50分といたします。

午後2時40休憩

午後2時50分再開

○議長（久保谷実君） それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） さっきの切り替えの年次の話ですけれども、何回

も繰り返しになります。基本は1年ごとの更新ということで、それで、そういうことで進めて、例えば5年になったら辞めてもらうとか、そういう前もっての線引きはしない。

すべて1年ごとの切り替えという原則で考えて、結果的には残ってもらう人も出るかもしれない。場合によっては、全部5年で辞めてもらう形になるかもしれないが、それは5年で線引きしてあるからということじゃなくて、一人ひとりについての判断をもとに、そういう結果を出していくということ。

これは、一つ教育委員会だけの問題じゃなくて、町全体の臨時職員の採用にかかわる基本的な原則ですから、そういう形で臨時職員の採用については、これからも基本的に対応していくと、そういうことで御理解をいただきたい。

それから、話があったように、例えばもう来年の3月いっぱい終わるというような場合には、次の仕事の件もあるでしょうから、その点については、ある程度早目な形での対応をすると、そういうこともやっぱり必要だろうと思います。

以上です。

○議長（久保谷実君） 5番紙井和美君。

○5番（紙井和美君） ありがとうございます。

じゃ、5年の線引きではなく、その年度ごとの切り替えによって考えていくというふうにとらえてよろしいですね。ありがとうございました。

でなければ、来年5年を迎える方が何人もいて、ああ、これ1年じゃできない仕事だから、これはもう今回このイベントはやめることにしようなんていう話も出てきたり、そういったデメリットも出てきたりしますので、そういったことも勘案して、しっかりと人事のことに関しては、非常に難しい問題ではありますけれども、公平・公正にやっていただきたいというふうに思います。

また、知識の財産である本を大切にすることの重要性を、また教育委員会としても、子供たちにしっかりと伝えていっていただきたいと思えますし、教員、司書、ボランティア、子供たち、みんなが一緒になって、しっかりとした読書環境づくりをつくっていただきたいということを要望いたしまして、私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（久保谷実君） これで5番紙井和美君の質問を終わります。

次に、6番青山正一君の質問を許します。登壇願います。

〔6番青山正一君登壇〕

○6番（青山正一君） 本日一番最後ですから、暫時の間しばらくお待ちください。

それでは、通告に従いまして、私の一般質問を始めたいと思います。

私の質問は、合併浄化槽の補助金についてでございます。簡単に質問をいたしたいと思えますので、町長初め執行部の皆様の前向きの御答弁をよろしくお願ひしたいと思います。

古来、緑の山と清らかな水に恵まれた私たちの祖先は、美しい豊かな自然のふるさととし、多くの伝統的文化を養い、水と緑のあるところに暮らして、安らぎを求めてまいりました。

しかし、近年においては、急激な都市化が進み、私が申すまでもなく、昭和40年代後半ぐらいから、水質汚濁が大きな問題となり、皆様も御承知のように、霞ヶ浦の浄化を初めとする河川の浄化等々の問題が取り上げられてまいりました。

この水質浄化が推進されてきましたきょう、当町においても、あの昭和40年代から始まった水質については、徐々に水と緑の美しいまちづくりを1つの重要な課題として取り上げ、町を流れる4つの河川、霞ヶ浦の浄化に取り組み、生活排水対策推進計画に基づきまして、公共下水道を初め、農業集落排水事業及び合併浄化槽等の整備促進を図ってまいりました。

公共下水道におきましては、かなりの整備が進み、また、農村集落排水事業においても、今、小池地区を初め、大形、君島、また今、福田、そして、実穀、上長地区というふうに、浄化対策については、大変推進されてきたことは、皆様の御承知のとおりでございます。結果として、公共下水道のその集落排水の事業も着実に前進し、行政と地域の理解があつてのことと、感謝を申し上げるところであります。

ところで、合併浄化槽については、当町においても、補助金制度を取り入れ、各家庭における水質浄化の合併浄化槽の補助制度を続けてきたところであります。

この合併浄化槽について、現在の状況、また、今後、先ほども述べましたように、農村集落排水事業が推進していく中で、この合併浄化槽については、当然調整区域が対象となるわけでございますが、今後の対策についてお尋ねをいたしたいと思ひます。

簡単ですが、以上、質問をいたします。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君、登壇願ひます。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） お答えいたします。

合併浄化槽事業の推進についての考え方等についてであります。

浄化槽は、微生物の働きを利用して、汚水を処理する施設でありまして、単独浄化槽と合併浄化槽があります。単独浄化槽は、トイレの排水だけを処理し、合併浄化槽は、トイレ、洗濯の水、台所やふろ、生活雑排水全般をきれいにする浄化槽であります。

町では、霞ヶ浦や河川などの公共水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置者に対し経費の一部を補助しております。

補助の対象となるのは、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業区域を除く地区となります。

補助の対象となる浄化槽の種類には、2種類のタイプがあります。1つは窒素または磷を除去するもの、もう一つは窒素及び磷双方を除去するものであります。現在は、窒素または磷を除去するものが、一般的となっております。

窒素及び磷双方を除去するものは、設置費用や維持管理費が割高となるため、敬遠される傾向にありますが、処理性能にすぐれていることから補助金の額を上乗せして、普及を図っているところであります。

浄化槽の大きさにつきましては、5人槽、6人～7人槽、8人～10人槽があり、それぞれ補助金の額違っております。参考までに申し上げますと、窒素または磷を除去するもので、5人槽が44万4,000円、6～7人槽が48万6,000円、8人～10人槽が57万6,000円となっております。

また、窒素及び磷双方を除去するものは、5人槽が52万8,000円、6人～7人槽が69万3,000円、8人～10人槽が96万3,000円。8人～10人槽になると、大分金額が違いますが、5人槽あたりでは、10万足らずの違いということであります。

この合併浄化槽の補助金に対しては、国、県、町でそれぞれ3分の1を負担しております。

平成18年度の補助実績であります。窒素または磷を除去する浄化槽に補助を行っておりまして、合計で28基、1,324万2,000円を補助しております。これは国、県、町の分を合わせた金額であります。

平成19年度につきましては、浄化槽の2つのタイプを合わせて30基、1,428万9,000円の補助金交付を予定しております。

現在のところ、補助申請状況としましては、6月6日現在で18基申請が出ております。

県としては、整備を確実に進めながら、適正な維持管理が図れるようにするために、霞ヶ浦流域市町村に対して、市町村整備推進事業の転換を進めようとしております。

この市町村整備推進事業とは、合併処理浄化槽を、これは市町村が設置して、維持管理するという事業です。だから、県としてみれば、市町村にやらせて、ちゃんとした形で、維持管理もできるということで、こういう形が望ましいということで、そういう方向を出そうしているわけでありませう。

しかしながら、市町村整備推進事業は各市町村にとって、当然負担が大きく、早急な対応が難しいことから、現在あります県内44市町村で組織している合併処理浄化槽普及推進市町村協議会から、この協議会はたまたま私が会長をやっておりますけれども、県に対しまして、引き続き個人設置型への補助の継続を要望しているところであります。

次に、今後の考え方についてであります。水質汚濁の防止や水辺環境を守るために、合併浄化槽の普及促進は、公共下水道や農業集落排水とあわせて、重要な事業と考えております。

特に合併処理浄化槽は、処理性能にすぐれ、設置コストも安く、短時間で設置できるというすぐれた特徴を持っております。

今後も国や県の補助施策の動向を踏まえ、合併浄化槽の補助を継続しながら、普及促進を図るとともに、適正な維持管理についても啓蒙啓発を進め、環境保全に努めたいと考えておりますので、御協力のほどお願いします。

それで、最初のところで、合併処理浄化槽については、下水道の区域外、集落排水事業の区域外という言い方をしましたけれども、実際は例えば集落排水なんかでも、端のほうで非常に効率の悪い部分があるわけですね。そういうところは、集落排水の区域から外して、その部分については、合併処理浄化槽で対応するとか、そういう形も当然出てくるだろうと思います。

以上、念のためにちょっとつけ加えておきました。

○議長（久保谷実君） 6番青山正一君。

○6番（青山正一君） どうもありがとうございました。

今、この合併浄化槽につきましては、個人への補助ということで、大変個人的にも、普通は補助金というのは、団体等に出るわけですがけれども、今後も、今、町長が話しされましたように、市町村でやるよりは、県のほうから、今言ったような単独の補助で、個人補助でやっていただけるように、ひとつ努力をしていただきまして、今後のさらなる環境の維持に努力していただければ幸いです。

それで、以上で、私の質問を終わります。

○議長（久保谷実君） これで6番青山正一君の質問を終わります。

散会の宣告

○議長（久保谷実君） 以上で本日の日程はすべて終了しました。

本日はこれで散会します。どうも御苦労さまでした。

午後3時05分散会

第 3 号

[6 月 14 日]

平成19年第2回阿見町議会定例会会議録（第3号）

平成19年6月14日（第3日）

○出席議員

1番	久保谷	実	君
2番	柴原	成一	君
3番	浅野	栄子	君
4番	難波	千香子	君
5番	紙井	和美	君
6番	青山	正一	君
7番	石井	早苗	君
8番	藤井	孝幸	君
9番	千葉	繁	君
10番	吉田	光男	君
11番	吉田	憲市	君
12番	滝本	重貞	君
13番	天田	富司男	君
14番	小松沢	秀幸	君
15番	倉持	松雄	君
16番	大野	孝志	君
18番	佐藤	幸明	君
19番	諏訪原	実	君
20番	荻島	光明	君
21番	細田	正幸	君
22番	岡崎	明	君

○欠席議員

17番 櫛田 豊 君

○地方自治法第121条の規定により説明のため会議に出席した者

町	長	川田弘二君
副町	長	大崎誠君
教 育	長	大崎治美君
消 防	長	木鉛章君
町長公室	長	糸賀富士夫君
総務部	長	石井定夫君
民生部	長	瀬尾房雄君
経済建設部	長	坪田匡弘君
都市開発部	長	渡辺清一君
教育次長兼 学校教育課	長	松本功志君
企画課	長	川村忠男君
財政課	長	篠原尚彦君
社会福祉課	長	飯野利明君
児童福祉課	長	大越智恵子君
農業振興課長兼 農業委員会事務局長		黒井寛君
環境課	長	山崎久司君
指導室	長	石井直人君
生涯学習課	長	宮本寛則君

○議会事務局出席者

事務局	長	栗原繁樹
書	記	山崎貴之

平成19年第2回阿見町議会定例会

議事日程第3号

平成19年6月14日 午前10時開議

日程第1 一般質問

日程第2 休会の件

一般質問通告事項一覧

平成19年第2回定例会

発 言 者	質 問 の 趣 旨	答 弁 者
1. 吉田 憲市	1. 不法な盛土・廃棄物投棄の対策強化について 2. 無許可・不法投棄の現状について	町 長
2. 浅野 栄子	1. 阿見町の基幹産業である農業の重要な役割について 2. 元気な高齢者が活気ある町のバロメーターであることについて問う	町 長
3. 荻島 光明	1. 放課後児童クラブ定員オーバー対策について	町 長 教 育 長

午前10時00分開議

○議長（久保谷実君） 改めまして、おはようございます。定刻になりましたので、これから本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員は21名で、定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

本日の議事については、お手元に配付しました日程表によって進めたいと思いますので、御了承願います。

これより議事に入ります。

一般質問

○議長（久保谷実君） 日程第1，一般質問を行います。

質問の順序を通告順とし、質問時間を1時間、再質問の回数を2回といたしますので、御協力のほどお願いいたします。

初めに、11番吉田憲市君の質問を許します。登壇願います。

〔11番吉田憲市君登壇〕

○11番（吉田憲市君） おはようございます。私は次の点について質問をさせていただきます。

不法な盛土・廃棄物の投棄の対策強化、並びに無許可・不法投棄の現状についてであります。

不法な盛土・廃棄物の投棄の対策強化の一環として、平成17年12月の27日、旧条例全面改正、そして翌年1月1日、施行に至ったわけですが、条例施行後、約1年6カ月が経過をいたしました。

その間に、本条例に関する事前の相談協議を含めた申請状況及び改正前の許可に基づく施行現場の現状と実態について、また問題点が発生した場合の調査及び指導はどのように行われてきたのか。そして、現在の一担当課の組織での対応で十分なる処理ができるのか。また、残土及び廃棄物の

無許可・不法投棄の現状に対する今後の対策についてどのように考えているのかお尋ねを申し上げます。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君，登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 不法な盛土・廃棄物等の投棄に対策強化並びに無許可・不法投棄の現状等についての質問にお答えいたします。

まず，平成18年1月1日に改正を行いました，阿見町土砂等による土地の埋め立て，盛土及び堆積の規制に関する条例にかかわる相談協議を含めた申請状況であります。

条例改正以降，環境課窓口での相談件数は10件程度ありましたが，現在のところ条例に定める許可申請前に必要な事前協議まで至った経緯はありません。

この中には，盛土事業を行いたいという業者が条例に従って事業区域の周辺関係者への住民説明会を行いました，事業計画の賛同が得られず，事業を断念したのも1件あります。

次に，条例改正前の事業許可に基づく施行現場の現状実態であります。現在，旧条例によって事業許可を得て施行されている区域が4カ所あります。この4カ所については，いずれも同一の事業者であり，平成17年6月から事業許可を受けて盛土事業を行っております。

しかしながら，平成18年7月上旬から12月下旬までの間，事業者が所在不明のまま作業を中断するという事態が生じたため，町では土浦市の環境保全課及び茨城県環境保全課，茨城県農政課と指導方針を協議するとともに，弁護士の指導等を仰ぎながら，文書により行政指導を行っていたところでありましたが，平成19年1月から作業が再開されております。

作業再開に当たりましては，事業許可期限が経過していたことから，条例に従って事業計画変更申請書を提出させた上で，事業許可を行っており

ます。今後も重点的に監視と立入調査を行い、農地法及び残土条例に従って指導を行ってまいります。

次に、問題点が発生した場合の調査指導はどのように行われてきたかという点についてであります。

これまで問題があった場合には、定期的に作業現場の確認を行い、事業者からの事情確認を行った上で、改善指導を行ってきました。しかし、町だけでの対応や判断が困難である場合については、県及び各関係機関、さらには弁護士の協力を得て、適正な指導を行い、問題解決に努めてまいりました。

次に、現担当課の組織だけの対応で十分なる処理ができるのかという点についてであります。また、残土及び廃棄物の無許可・不法投棄の現状に対する今後の対策についてであります。

町では、国道125号バイパスが常磐自動車道桜土浦インターへつながったことや、圏央道の開通等により、交通網の整備が進んだことで、これから不法行為がさらに行われる、そういうことが想定されると考えております。

そのため、不法盛土行為や不法投棄等の問題を担当課だけで対処するのではなく、町の組織全体として各部署が連携・協力して取り組むことが必要であると考えまして、阿見町不法盛土等対策本部を設置し、5月31日に第1回の対策本部会議を開催したところであります。

この対策本部は町長を本部長として、副町長、教育長及び各部長で組織し、さらに町の顧問弁護士、牛久警察署生活安全課長に参加をいただいております。対策本部で決定した方針に基づき、不法な盛土等に対して、厳しく対処していきたいと考えております。

また、町民の方々や関係機関等へ情報提供をお願いし、不法な盛土等の早期発見に努め、防止を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（久保谷実君） 11番吉田憲市君。

○11番（吉田憲市君） ただいまは適切なる御答弁，ありがとうございました。ただいまの答弁の中で，盛土事業者が新条例に従って住民説明会を行って，事業計画の住民の賛同が得られなかったと。そして，断念をしたという今，答弁がございましたが，これはまさにですね，新条例にのっただけですね，ことだと思えます。これもですね，まさに17年の9月でしたか，町長の素早い英断によって，そして新条例がですね，施行されたと。その成果ではないかというふうに思っております。

この地区のですね，区長さんにお話を聞きましたところ，なかなかですね，この業者さんも，何ていうんでしょうね，粘り強いっていうんですかね，それでまあ，警察の方にも何回も来てもらったり何かして，大変な苦勞をしたようでございます。が，この新条例ができたおかげで，これが阻止できたということで，大変な成果じゃないかなというふうに思っております。

次にですね，この条例の具体的なですね，事業区域面積というのは500平米から5,000平米未満のものが対象になってくるわけでございます。その事業の目的にもよりますけれども，500平米から1,000平米の盛土であれば，例えば問題点が出てですね，これは解決が可能な問題点が多いんじゃないかなというふうに思いますが，問題はですね，5,000平米近くのもの，約4反歩から5反歩の大きな盛土になりますと，盛土または投棄は別といたしまして，盛土になりますとね，これは本条例だけじゃなくて，ほかの法律ですね，農地法を初めとし，またほかの法律ですね，または条例，こういうものも大いに絡んでくるというふうに理解しております。強いては，景観道路においては景観道路整備条例ですか，ああいうものですね，最終的には絡んでくるんじゃないかなというふうに思えます。

このような，旧条例の事業者が現在，4カ所やっているということでございます。17年に許可をとって，そして所在が不明になって，19年の1月からまた再開をしたという今の答弁でございましたが，これは期間のです

ね、変更による再申請といいますかね、そういう中身じゃなかろうかなというふうに思います。これ、条例の施行規則によりますと、事業期間は原則として3カ月以内と。それ以上になる場合には、町担当課との協議になりますと、こう条例の規則に書いてあるわけですが、一担当課がですね、5,000平米に近い、5反歩に近い、強いて言うならば、角度を変えてですね、見れば、開発行為にも匹敵するような大きな面積の盛土行為を一担当課でですね、判断をして、そして許可を出していくというのは、これは大変なですね、担当課にとっても、重荷になるんじゃないかなというふうに思っております。

それで、この担当課がですね、実際にこういう期間延長、その許可申請が出た場合にですね、担当課だけで処理するというにはなっていますけれども、条例で、規則ではね。実際の、現状としてはどのような方向でですね、どのような協議の中でなされたのか、まず1つ質問させていただきたいと思います。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。経済建設部長坪田匡弘君。

○経済建設部長（坪田匡弘君） はい、お答えいたします。今までの旧条例での申請と期間延長という御質問だと思いますけども、旧条例に関しましては担当課と、それと農地法が今までは絡んでおりましたので、担当課と農業委員会及び県ですね、農地法の場合は県の担当になりますので、そちらのほうとの協議の中で申請等の許可手続を進めてきたという経緯がございます。

○議長（久保谷実君） 11番吉田憲市君。

○11番（吉田憲市君） その件は了解をいたしました。

次にですね、不法残土等対策本部というのがですね、できたということで、これは非常に町にとってはですね、この新聞に出たのが多分そうだと思うんですが、町にとっては一歩も二歩もこの対策本部をつくったという

ことで進歩かなというふうに評価をするわけですが、この新聞のですね、内容でいきますと、圏央道の開通によってですね、基幹道路が整備されたためにですね、残土や廃棄物などが持ち込みやすくなったと。そういう急増するんじゃないかという、その不安も懸念されて当対策本部を設置したんだと、常陽新聞のほうには出ているんですがね。

それで、この対策本部なんですけど、この対策本部ではね、不法な盛土、廃棄物の投棄を確認次第、第2回目を招集するんですか、というふうに理解するように書いてあるんですが、この会議というのは、結局、定期的なものなのか、それともですね、その都度、臨時的に招集するものなのかね、その辺、ひとつお聞きしたいなというふうに思います。

それと、この新聞によりますと、不法投棄に対する厳しい処置はするということはあるんですがね、予防活動もするんだという話が出ているんですね。予防活動はどのようなですね、具体的に活動をしようと思っているのか、その辺をお聞かせいただきたいと思います。

いずれにしましてもね、この不法残土、廃棄物をですね、確認してから対策をするようになりますとね、この残土、捨てられた場所、不法投棄された場所が復元整備するまでもですね、なかなかの厳しいですね、状況になるのが必定的かなというふうに思います。よって、むしろですね、捨てられない方法、むしろ予防のほうをですね、しっかりとやっていかなきゃならないんじゃないかなというふうに思っております。

不法投棄されやすいですね、時期、それから日時っていうのはやっぱりあると思うんですよね。それはやはり役場がですね、お休みのとき、休日とか祝日、または勤務時間外、要するに早朝とかですね、夜中にですね、そっと圏央道をおりてきて、事前に調べるかわかりませんが、大きくぼ地があるところは大体、もうわかりますからね。その辺へさっと捨てて逃げていっちゃうという可能性もこれから出てくるんじゃないかというふうに思われるわけですが。

今、何度も申し上げますけれども、窓口担当課のね、四、五名のスタッフでこういう大きなものをですね、扱っていくということになりますと、なかなか難しい問題があると思うんですよね。それで、またこの同対策本部ですか、これをつくったということになりますと、それがそういう不法投棄が確認されたら、それで招集して、それで対策を立てていくんだということになりますとね、後手後手に回るんじゃないかと、こんな気がしますんで、できればですね、直接ですね、担当課以外にね、やはり専門的な対策機関を設けて、そして警察のお巡りさんなんかも言っているんですが、日ごろのね、密なる巡回パトロールが必要なんだという話も出ております。

ですから、そういう機関を別に設けてですね、5,000平米からですね、大きい開発行為と同じようなですね、ものに対してはやはり特別な専門機関が対処して、直接対処してですね、それで最前線で今活躍している職員ですね、バックアップをするというような方法をですね、とっちらいかがかと。

1つ、それでね、提案なんですけど、これに対する常設の専門機関のですね、長といたしまして、これはできればですね、機動力の先頭にですね、副町長が当たって、その権限を持って、責任を持ってですね、リーダーシップをとって、そして職員と一丸になってですね、汗を流してくれればですね、これは町民のですね、今後の不法投棄に対する不安もより一層にですね、払拭されるんじゃないかなと、こういうふうに思うわけでございます。

これはあえてですね、副町長の答弁する機会があまりございませんので、副町長にですね、これ、答弁をお願いしたいなと思います。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。経済建設部長坪田匡弘君。

○経済建設部長（坪田匡弘君） お答えいたします。まず、対策本部の会議の回数ということなんですけれども、対策本部は町長を筆頭に各関係の

全部長ですね、それと警察の方、弁護士の方と、かなり大きな組織ですので、大きい問題ですね、問題があつて、どうしても協議しなければいけないという場合に会議を開催するというふうに想定しております。

それで、吉田議員さんの専門的な対策機関というのちょっと関連するんですけれども、その対策本部の中に幹事会というのを設置しております。この幹事会の幹事長が副町長にお願いしまして、それで関係部課長で迅速に集まりを持ってですね、問題があつた場合には対処していく、協議していくというようなことで、対策本部の中の幹事会が主になって動くというようなことで今考えております。

それと、予防活動が重要だろうというお話しでした。やはり、早期発見と早い対応ですね、それが一番こういった問題には重要かというふうに考えています。そういったことに対応するというので、まず監視体制を強化する必要があるだろうということで、町民の方ですね、とか警察の人、それから郵便局等の関係機関等をお願いしまして、そういった情報がありましたらすぐ通報してくださいというふうなお願いをこれからもしていきたいというふうに思います。

それと、環境課だけの職員、ちょっと人員も少ないですので、担当課だけですぐ対応するのなかなか十分にはいかないということもありますので、組織的に今すぐ人員増というのは難しいですので、できれば臨時職員等で警察のOBの方などをお願いできればということで、今ひとつそれは検討しております。

それと、パトロールの方もですね、日常のパトロールも必要なんですけれども、それも担当課の職員だけではなかなか難しい部分がありますので、5月の連休のときはですね、経済建設部の関係課が連携しまして、交代で連休のときにパトロールをいたしました。特に、連休とかですね、年末年始がそういった残土とかの方は動くというような情報が入りましたので、そういう場合は役場の方の大きい組織と連携を図って、パトロール等も図

っていききたいということで、まずは5月の連休にそういったことで実施をしております。

私のほうからは以上です。

○議長（久保谷実君） 副町長大崎誠君。

○副町長（大崎誠君） お答えいたします。ただいの部長から答弁したことで尽きるわけでございますけれども、5月31日に阿見町不法盛土等対策本部を設置しまして、組織を挙げてこういう不法行為者に対しては対応していくという、そういう確認が行政の内部でできておりますので、その中で特に私が幹事長という形、位置づけられましたので、職員皆さんの力を結集しながら対応していきたいと考えておりますので、御理解いただきたいと思えます。

○議長（久保谷実君） 11番吉田憲市君。

○11番（吉田憲市君） 特別なですね、ものをつくらなきゃだめかなと思ったんですが、そうじゃなくて、幹事会ということでもう既に副町長はその頭に立って、それでこういう対策にですね、積極的に立ち向かっているんだという話でございますので、まずは安心をいたしました。

それとですね、あと臨時職員で環境課、一担当課と言っているんですけども、環境課って部長がおっしゃったんでね、環境課でも何課でもいいんですけども、そういう組織の中にね、臨時職員として警察のですね、臨時職員になるかどうか私にはわかんないですけども、OBの方だったらなれると思うんですが、できれば現職の方に出向してもらってですね、それで警察のですね、方が申請窓口の方にいつもいるんだというようなイメージを強めるということがですね、これ、一番重要なことかなというふうに思っております。

そういうお考えがあるということなんでね、安心はしましたが、最後にですね、不法盛土の廃棄物の投棄の問題というのは、これは小さな問題じゃなくて、町全体の問題ですから、やはりですね、住民の意識、それから

町、行政ですね、議会が一丸となってこれから真剣に取り組まなきゃなんない行政課題だと思うんですよね。

ですから、この会ですね、不法盛土等対策本部ですか、これができたということで、これがですね、十二分に、改正条例が十二分に活用できるような、そういう組織にですね、作り上がっていくことをですね、期待を申し上げまして、大いに期待申し上げまして、私の質問といたします。

ありがとうございました。

○議長（久保谷実君） これで11番吉田憲市君の質問を終わります。

次に、3番浅野栄子君の質問を許します。登壇願います。

〔3番浅野栄子君登壇〕

○3番（浅野栄子君） 皆様、おはようございます。通告に従いまして、以下2点について質問させていただきます。

1点目、阿見町の基幹産業である農業の重要な役割について。2点目、元気な高齢者は活気ある町のバロメーターであるということについてです。

まず、最初に農業について。私たちが生活する上で重要な要素は衣食住です。その中でも、食の領域が一番かかわりが深く、それを担っているのが農業です。農業は阿見町の基幹産業、つまり一番大もとになる産業です。そして、私たちの健康の保持・増進を図る生命に直結する大切な役割を持っています。

しかしながら、農業は徐々に衰退の傾向を示し、活気が失せています。危機感をも感じる状況です。専業農業者の減少、従事者の高齢化、後継者不足などの要因により、農地管理上の問題が発生し、耕作放棄の増大、手入れ不足の山林、それに増長するかのよう廃棄物の不法投棄など問題が悪循環を始めました。町の景観も美しさが失われかねない状況です。

町の総合施策である第5次総合計画の中にも農業の持続的発展と農村の振興を基本理念とした農業経営の安定化と魅力ある農業の推進をうたっております。また、本年度より本町に農業振興課が新設されました。振興と

は、奮い起して物事を盛んにすることとあります。大いに期待されるところであります。

生命産業と言われる農業を盛んにし、活性化させることは阿見町にとって重要課題です。この課題に対してどのような策が練られているのか伺います。

なお、これからの質問は平成16年第2回定例議会において紙井議員が食育の観点からの農業について質問しておりますので、当時の回答の進捗も兼ねてお聞きしたいと思います。

質問1、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するための施策について。平成12年度から町独自の事業として新規就農者支援対策事業を創設し、農業後継者不足解消を図ると伺いましたが、現況はいかがでしょうか。

質問2、地産地消について。地産地消は地元の農産物を地元の住民が消費することですが、これは地元のつくった方の顔が見えることで信頼性があり、そして新鮮で安心。この取り組みを推進することにより学校給食分野へ、町の店頭へ、そして直売所へ消費拡大の場は開かれます。地産地消は零細農家、または高齢者農業を救う対策の1つであると考えます。

個人経営の直売所を含め、10店舗の展開があると聞きますが、直売所については稲敷広域直売所マップを作成し、PRするとの回答でしたが、その後、どうなったでしょうか。

質問3、町の特産品について。阿見町の特産品を知っていますかと尋ねて即座に答える人は少数です。特産物はあるのでしょうか。ヤーコン、レンコン、スイカ、メロン、たくさんあるではありませんか。

推奨制度を作成したようですが、住民への知名度は低い。ということは、消費者の購買率も低いということです。PRはどのようにしているのでしょうか。

過日、茨城新聞に「町産品は健康野菜」のタイトルで、阿見小の児童がヤーコン栽培をしている記事が大きく載っていました。これです。すばら

しいPRでした。この点、阿見町の特産品の認知度向上策、販売体制づくりの支援についてお聞かせください。

質問4、トレーサビリティシステムについて。食の安全、安心の確保のため、国、県の補助事業となる農作業や農薬使用等の詳しいデータを記録するシステムだそうですが、その活用はどうなっているのでしょうか。

質問5、最後に、新設された農業振興課の趣旨と今後の具体的な農業振興策を、特に重点施策はどのようなことでしょうか、お聞かせください。

続きまして、2点目の質問です。元気な子供、元気な女性、元気な高齢者が町の活性率、活気のバロメーターです。特に、高齢者が生き生きしている町は財政に潤いをもたらします。それは、財政を逼迫させる要因の医療費、介護費、関係施設費の削減に直結するからです。そして、町の高齢者こそこれまでの阿見町を支え、築いてくださった感謝すべき方々ということをお忘れではありません。生活する上では、知識よりも知恵が優先。経験豊かな高齢者の知恵は今も、そしてこれらかもなくてはならないものです。生涯現役の理念のもとに、その元気を持続させ、活気のある町を構築するために質問いたします。

老人、この言葉は私は好きではありません。しかしながら、全国共通の言葉としてあえて使わせていただきます。

質問1、老人クラブの減少について。町には66区の地域があります。その数だけ初めは老人クラブがあったと聞きますが、減少し、現在は27クラブになってしまいました。老人クラブは高齢者にとって唯一の組織で、コミュニケーションの場でもあり、元気を得る憩いの場でもあります。そのクラブが消滅することによって、閉じこもる老人が生じないとも限りません。なぜ、減少傾向にあるのでしょうか。

地域差を考えない一律30人以上の会員数の規則や、クラブにかかわる書類の作成、移動手段がない。車の運転ができないなどなど、多くの問題を抱えているようです。これらの現状をどのように受けとめ、対処しようと

していच्छやるのでしょうか。

質問2、ボランティア促進条例制度について。公民館が提供してくれる教養や趣味、娯楽でも元気を保ち、暮らすことはできるでしょうが、多くの人はそれだけでは生涯の生きがいとして100%満足とはいえません。これまでの職業や学習を通じて培った経験を生かして、学校や地域社会で活躍できるよう、再チャレンジと言われているようですが、ボランティア促進条例を制定し、高齢者ボランティア事業を確実に、拡充させ、社会的活動の場と機会を保障し、社会に貢献していただくような方策はいかがでしょうか。

質問3、敬老事業について。敬老事業といえばまず敬老会です。敬老会はそのまま受けとめれば、老人を敬う会なのですが、実際は敬老会のための敬老会であって、老人を敬うという本来の趣旨は薄いような気がします。毎年、同じ形式で、同じように進行。参加者は減少。参加年齢も1年ごとに高齢化され、その際の方は今年こそ、今年こそと失望し続けていると。今までどおり無難にすればよいという意識では町としての裁量が疑われます。しかし、昨年はモデル地区として新しい形式で実施し、参加者もふえ、喜ばれたということを知りました。

また、お祝い品ですが、地域の商店の振興にも役立つ地域振興券が配られ、地元にあるお店の振興に役立ったと聞いております。しかし、今年の郵送によるお祝い品については失礼きわまりないではありませんか。これまでの労苦に感謝の気持ちでお渡しするのが当然だと思うのです。やればよいというお役所的発想はやめていただきたいものです。

質問4、高齢者の公民館使用について。子供の居場所づくりは聞きますが、高齢者の居場所はあまり聞きません。地域社会の連帯意識が疎遠となりつつある昨今です。高齢者同士もしかり。そこで、公民館の使用を70歳以上の高齢者団体に限り、無料にするということは難しいとは思いますが、そのような考えはありませんでしょうか。有意義に過ごせ、しかも元気が

わくことは必然です。老人，高齢者の居場所づくりになると思います。

以上，農業問題も老人問題も奥が深く，幅の広い分野ですが，どちらも切実な状況にある問題です。よろしくお願いいたします。

○議長（久保谷実君）　ここで出席者の訂正をお願いいたします。説明員出席要求の連絡周知に不備がありました。中央公民館の出席は当初予定どおりございませんので，改めて訂正をお願いいたします。

ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君，登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君）　お答えいたします。1点目の農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するための施策についてお答えいたします。

当町におきましても，農家数の減少や農業従事者の高齢化により，農業の担い手不足は深刻な状況であります。国は農業の担い手を支援するため，認定農業者と特定農業団体である集落営農組織を担い手と位置づけ，平成19年度からこの担い手に対する支援措置が大幅に拡充されております。

担い手に対する支援として，規模拡大や農業用機械，施設の整備に対する補助，基金等の融資，経営安定対策事業等がありますが，これらを農業者に対して周知し，制度の活用を図るとともに，認定基準に近い実績を上げている農業者に対して，認定農業者への誘導を行い，担い手を増やしていきたいと考えております。現在，町内の認定農業者は33名で，また認定されるために必要な農業経営改善計画を申請中の人が3名となっております。

次に，農業後継者の育成支援であります。阿見町には阿見サンクラブという農業後継者組織があります。阿見サンクラブは農業後継者の若い力を結集し，農業青年の立場を代表して，農政活動を行い，農業の発展に寄与することを目的としており，21名の会員が活動を展開しております。町は阿見サンクラブの活動に対して助成・支援を行っており，後継者の育成

を図ることにつながっております。

また、町では新規に就農する若者が就農しやすい環境、条件の整備を行い、安定した農業経営と豊かでゆとりのある生活基盤づくりを支援するための事業として、阿見町新規就農者支援対策事業を実施しております。

内容としては、経営安定に至るまでの3年を限度に年間120万から180万円の補助を行っており、また農業経営に関する指導や、農地、住居等のあわせん等を行うことで、将来、阿見町の農業振興の中核となる人材の確保・育成に取り組んでおります。この制度は、県内でも珍しい制度と評価されているところであります。

この事業により、現在まで2名の支援を行い、1名は農業後継者で現在は認定農業者となり、生産性の高い農業経営を行っており、他の1名も阿見町に定住し、野菜を中心とした農業経営を意欲的に継続しております。ただ、この2名という数字にわかるように、これだけの施策をやってもなかなか新規後継者が出てこないという、これはやっぱり現在の農業の実情を反映している状況で、非常に厳しいものがあるということでもあります。

2点目の地産地消についてであります。地産地消は消費者の食に対する安全・安心指向の高まりを背景に、地元で生産された食物を地元で消費することを目的とした取り組みであります。町では農業推進対策会議の提言を受け、阿見町農産物推奨シールと、小中学校給食へ地元の農産物を提供する取り組みを行っております。

まず、阿見町農産物推奨シールであります。阿見町で生産された対象農産物に推奨シールを貼り、地場農産物を積極的にアピールし、農業生産拡大と販売促進を図っております。平成18年度は事業初年度ということもあり、初年度でありますし、このシールが決まったのが大分時期的におくれたと、こういうこともありまして、白菜、レンコン、ホウレンソウに計3,000枚交付し、産直所やスーパーで販売を行いました。今年度は5月末現在でナス、白菜、キュウリに対して計3,000枚を交付しており、さらに推進

活動を進めてまいります。

まだ、あまり認知されていないという話もありましたけれども、これはまだ始まったばかりですので、この制度、今、品物については限られた話をしましたが、かなりの多くの作物を対象にしてこの推奨シールを貼って、阿見町で責任を持って推薦できる品物であるということを認知する、そういうものですから、皆さん方にもそういう意味でPRにも一役を買っていただきたい。こう思います。

また、学校給食への取り組みとして、学校給食に新鮮、安全、おいしい地元の農産物を提供し、子供たちが地元の生産者の顔が見える学校給食を味わうことにより、これからの地域社会を担う子供たちの食生活の健全化や、学校給食を通しての地元の農業を知る食農教育を推進しております。

3点目の、町の特産物についての対応であります。町の特産物として挙げられるものとして、スイカがあります。阿見町のスイカは平成2年度に県の銘柄産地の指定を受けており、昨年度、3年間の期間更新手続も行いました。銘柄産地の作物として品質の向上と均一化を図って、販売促進につなげております。また、スイカは銘柄産地の指定作物としてインターネットの青果ネットカタログへも登録されており、新たな販路拡大が期待されております。

その他、特産品という形でさっき言いました阿見町の農産物推奨シール、こういうこともそれと結びつく、そういうものでありますので、そういうことも積極的に活用していきたいと考えております。

4点目のトレーサビリティシステムについてであります。トレーサビリティシステムとは、食品の安全を確保するために栽培、飼育、これは畜産物の場合であります、製造、加工、流通などの過程を明確にする仕組みであります。

農産物の消費者への情報として、インターネットで茨城県やJA茨城県中央会、JA全農茨城等が運営している茨城農産物ネットカタログや、青

果ネットカタログ等の公的サイトがあります。このサイトでは、生産者や出荷業者により登録された生産者のプロフィールから生産履歴情報、取引情報など、さまざまな情報が閲覧登録できます。

阿見町では、銘柄産地に指定されているスイカを初めとして、ナス、摘み菜等が青果ネットカタログに登録されております。また、地産地消で説明いたしました阿見町農産物推奨シールの貼られた農産物については、生産履歴等を確認、責任者が確認することが推奨シールを交付する条件となっております。それ自体がトレーサビリティシステムになっていると、その一部になっているということが言えます。

通告では、5点目に農協等の問題があったんですが、今、質問ではなかったもので、これは省略させていただきます。どっちを優先しますか。通告よりはここでやったことが優先だと思いますので、そういう意味で検討した結果、これは省略したんだと私は判断して、それについては省略させていただきます。

6点目の農業振興課の役割についてであります。現在の農業は農業従事者の高齢化や後継者の不足、専門家の経営改善を図ること、遊休農地の対策など、さまざまな課題があります。農業振興課は農業委員会事務局を含めた町の農業部門を集約して設置しましたので、農業委員会や農業協同組合、その他の関係機関と連携協力し、また国の支援策などを活用し、農業が直面している問題に対して、総合的に取り組んでまいります。

具体的には、認定農業者や農業後継者を基本とした担い手の支援、農業経営基盤強化事業、さらに町の特産品や地産地消の推進、遊休農地の解消策などの諸施策を農業振興課が中心となって進めてまいります。基本的な考え方としましては、機構改革について説明した中で、従来の経済課を農業振興課と商工観光課に分けた、それぞれの行政課題というものをきちっと分けて、それぞれについてより専門的な形で対応しようという形での機構改革でありますので、その辺のところを御理解いただきたいと思います。

次に、高齢者関係の質問にお答えいたします。まず、第1点目の老人クラブについてであります。全国的な傾向として高齢者数は年々増加しているものの、老人クラブ数、会員数とも減少傾向にあります。こういうのは全国的な傾向でもあるということです。

当町におきましても、昭和60年代前半には全行政区に組織されていた老人クラブが現在では30人以上の会員を有する単位老人クラブとして町老人クラブ連合会に登録している数は、御指摘のとおり、27クラブとなっております。この中には、新たに再結成されたクラブもありますし、またこのほか、町老人クラブ連合会には登録していないで、それぞれの地域で活動されている団体もありますが、ここ数年の間には減少傾向にあるということとは間違いありません。

この主な理由としましては、会長の後継者がいないということや、地域によっては単位老人クラブの補助対象基準となる30人の会員が集まらないということ、これも挙げられます。この対策としましては、町老人クラブ連合会が母体となって、育成指導を行っております。老人クラブは健康、友愛、奉仕を活動の柱として地域における高齢者の健康生きがいをづくり、社会参加の促進に貢献しており、町としても非常に重要な組織であると考えております。

こうしたことから、新たな取り組みとして各単位老人クラブの組織運営や事務処理に関する支援並びに未設立の行政区に対する老人クラブの普及推進を図る意味でアドバイザー制度、いろんな形で相談に乗ったり、具体的な協力をしたりするような、アドバイザー制度について検討しているところであります。このアドバイザー制度により、会長のクラブ運営に関する負担を軽減するとともに、新たなクラブの設置を促進してまいりたいと考えております。

実際問題として、会長がいないということで、老人クラブがなくなるといった事例は実際問題としてかなりあるんですね。私がいる実穀でも事例と

しまして会長のなり手が無いので1回解散しようとした。それについて私が1年間つなぐから、ということで私が会長をやってつないだ。そういう経験もありますけれども、やはりこの問題は非常に大きな深刻な問題になってきている。

そういう意味で、そういう会長の、特に事務的な負担を減らす。こういう点で、このアドバイザー制度というのは有効なんじゃないか。また、有効に生きるようなアドバイザー制度を検討しているところであります。

また、あわせて、現在の町補助金交付の対象となる単位老人クラブの会員数が現在は30人以上ということになっておりますが、地域の実情に合わせて現在よりも少ない会員数でも人数に応じて、段階的な補助ができるような見直しをすることにより、できるだけ多くの方が参加しやすい環境整備をしていきたいと考えております。

第2点目としまして、社会的活動の場と機会を保障し、生きがいつくりや社会参加につながるボランティア促進条例の制定についてであります。

本格的な高齢化社会を迎える中で、一人でも多くの高齢者が福祉の受け手ではなくて、社会の担い手として長年培ってきて知識と経験を生かしながら、地域社会の一員として生き生きと働く。あるいは、ボランティアを初め、さまざまな社会活動に参加することは、心身の健康の保持や増進にもつながり、非常に重要なことでもあります。

また、高齢者の多くが、長年生活していた地域で暮らし続けることを望んでいることから、本格的な高齢化社会においては、地域社会の中で高齢者みずからが互いに助け合い、支え合う地域社会づくりが必要であります。

町では、平成8年度からボランティア意思を基盤とした会員制、有償制を特徴とした住民参加型の福祉供給組織として、在宅福祉サービスセンターを設置し、高齢者や障害者等のいる家庭に対し、一般町民の方が会員となり、家事や介護並びに日常生活上の相談等のサービスを提供しております。その他、ボランティアとして近隣住民が参加し、支援を必要とする高

高齢者を地域全体で支える体制をとっているところもあります。

また、こうしたボランティア活動の促進につきましては、現在、町民の皆さんのボランティア活動やNPO活動等の社会貢献活動を支援する施設として、町民活動センターを設置しているところであります。

さらに、退職後の高齢者の社会参加と生きがいづくりの場として、平成3年4月1日に設立されました社団法人阿見町シルバー人材センターがあります。ちょっと長くなりますが、この際、シルバー人材センター、理事長もそこにおりますけれども、少し詳しく説明させていただきます。

シルバー人材センター事業は、働くことを通じて健やかな高齢期を過ごすことによって、明るい家庭や社会を支え、医療介護の財政軽減等に大きく寄与していると言えます。ちなみに、平成17年度における60歳以上、人口に占めるシルバー人材センターの入会者率は県全体では2.4%であります。会員の就業率が83.1%となっております。

当町におきましては、入会者率が3%、会員の就業率は100%となっており、平成18年度の年間受注件数は1,987件、契約金額は約2億2,000万円となっております。特に、一般家庭からの発注件数は年々増加しております。なお、平成18年度末現在の会員登録数は334人となっております。団塊の世代が高齢期を迎える中で、高齢者の多様な社会参加へのニーズを満たす場として、その役割は今後ますます期待されることとなっております。

なお、阿見町シルバー人材センターにおきましても、事業計画の中で会員の増強策として、仕事だけでなく、サークル活動などを取り入れ、会員同士、仲間による交流を深める場を設け、健康で明るい雰囲気醸成し、今後、確実に増加する団塊世代の人たちの入会に際しても活力にあふれ、魅力ある組織の構築をすることを挙げております。町としましても、シルバー人材センターとの連携を図りながら、引き続き会員増強のための周知に努力していきたいと考えております。

今、幾つかの例を挙げました。このように、町でもいろいろな取り組み

を行っているところでありますが、いずれにしましてもボランティア活動につきましても、興味のあること、自分のできることで何かやってみようという自発性が大切であり、もともとボランティアの名前そのものが自発性というような意味も持っているわけでありますから、そういう形で何らかの形でボランティア、NPO活動にかかわることによって、活動に対する理解が深まり、活動を活性化させる大きな原動力につながると考えておりますので、現在行っているような取り組みを通じて、地域全体に助け合い、支え合う意識を広め、より多くの方がボランティアや地域活動にみずから取り組めるような機運の醸成を図ってまいりたいと。

現在の実態として、とにかくボランティア活動なしに今の阿見町の、福祉でも体育でも生涯学習でも何でもあり得ない、そういう実態になっているということ。これについては皆さんも十分御理解いただけると思うんですが、そういう中でさらに、本当に必要な形での部分についてもこのボランティア活動の流れを強めていくということ。こういうことが必要だろうと考えております。

第3点目としまして、敬老会事業についてであります。敬老会事業は長年社会に貢献され、繁栄と平和の基礎を築いてこられた高齢者に対し、毎年9月に記念式典を開催し、国・県及び町からの褒状、及び記念品を授与して敬老の誠をあらわし、末永く長寿を全うされるよう全町を挙げて祝福し、高齢福祉の増進を図ることを目的にしているところであります。

ただ、今の実態として、敬老会というのは名前だけで敬老会をやるためにだけやっているというような話がありましたが、この点については大分認識が違うと思います。後で、主催者、どういう人たちが中心にやっているか、という話もしますけれども、その中で多くの人たちが、やっぱり今の状況を考えながら、敬老会を幾らかでもいい形にしようという形でやっている。そういう気持ちについてはぜひ理解をしていただきたいと思います。

御質問の敬老会の主催のあり方についてであります。敬老会事業の主催は阿見町と社会福祉法人阿見町社会福祉協議会となっており、後援として教育委員会、区長会、民生委員児童委員協議会となっております。

記念式典の実施につきましては、この敬老会を円滑に推進するため、各小学校区ごとに実行委員会を設置し、運営されております。また、実行委員会は福祉推進員である各区長及び各地区の民生委員、児童委員の皆さんによって構成されております。いずれにしましても、主体性は敬老会を実際に運営していただく地区の皆さんにあると考えております。

次に、実施方法の見直しについてであります。平成17年度までは町内8つの小学校区ごとに小学校の体育館など、1カ所にまとまった形で敬老会の記念式典を開催しておりましたが、敬老会の反省会での意見を踏まえ、平成18年度から阿見小学校区内の12ある行政区につきましては、モデル事業としまして敬老会を各行政区ごとに開催いたしました。

モデル事業は長距離移動の困難な高齢者の方々にとって、自分の家の近くにある行政区の公会堂等を利用することで容易に、しかも気軽に敬老会へ参加しやすくなること。それと、記念式典で開催される学芸、演芸のレクリエーションにおいても、これまでよりも身近な地域の人々や、顔見知りの子供たちと触れ合うことができることなどの利点があると考えております。

このモデル事業の実施によりまして、阿見小学校区の敬老会参加率は従来の25.8%から40.8%へと15%の増加率となっております。また、参加された方々からは会場に近くて行きやすい。近所なので敬老者同士の仲間が作りやすい。行政区の役員と顔見知りになれたなど、おおむね好意的な意見が多く見られております。

しかしながら、これは阿見小地区の事例であって、すべての地区でこのモデル事業を実施するという点については、反省会等での意見を聞いてもなかなか難しい点があるようです。それぞれの地区としての事情がある。

したがって、地区の実情に合った対応ができるような形で、先ほど言っている実質的に協議して決めるところの実行委員会の中で検討しながら、これからさらにモデル地区を増やすのかどうか、そういうことについては検討しながら進める必要があると思います。

また、一般高齢者への記念品の配付方法につきましては、正直言って賛否両論がありましたので、今年度も実行委員会の中で十分話し合いながら、よりよい方向づけをしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（久保谷実君） 教育長大崎治美君。

○教育長（大崎治美君） おはようございます。次に、4点目の公民館使用についての御質問にお答え申し上げます。

高齢者の居場所づくりとして公民館は大いに活用が望まれると。70歳以上の使用は無料にすべきではないかという御提案であります。公民館の使用料につきましては、これまで100%減免でありましたものを受益者負担の必要性に鑑み、本年度より50%減免に変更いたしました。この点につきましては、以前から議員からいろいろ御提案を受けておりましたので、検討してまいった次第でございます。

このことにつきましては、利用者に影響が出るかなという懸念もございましたが、4月、5月の昨年同期と比較して検討しましたところ、利用者数はほとんど変化がございません。ただ、使用料はふえて、収入、歳入確保に多少なりとも貢献しております。

公民館の使用につきましては、基本的に10人以上の団体の使用というのが規定されておりますので、団体使用が原則でございます。したがって、使用料も団体からいただいておりますので、70歳以上の高齢者のみの無料扱いというのは困難でございます。使用料の額につきましても、中央公民館が開設した昭和56年当時の使用料金設定をそのまま運用しており、さらに使用料金の減免措置も講じていることなどから、高額な料金設定で

はないと考えております。

料金の状況を詳しく御説明いたしますと、例えば2時間500円の部屋を10人で使用した場合、500円の50%の減免でございますから、250円となります。それを10人で割りますと、1人当たり25円の負担ということになります。このようなことから、施設利用の受益者負担としては応分の負担額であろうと我々は考えておりますので、どうぞこの辺を御理解の上、今後とも御協力をお願いしたいと、かように思っております。

○議長（久保谷実君） 3番浅野栄子君。

○3番（浅野栄子君） ただいまは丁寧な御答弁、ありがとうございます。私も町から離れているところに住んでおりますので、農業の深刻さというのがひしひしと伝わってまいります。農業に直接携わる人たちの切実な思いを聞くというのがまず一番だと思うのですが、そういう住民との話し合い、例えば農業の多い地域で君原地区、それから舟島地区、荒川本郷地区ですね。そういうところで、住民との話し合いの機会が今まであったのかどうか。あったという事例があればですね、どのような声が聞かれて、またどのような、その声に対してですね、施策をとったのか、その辺をお聞かせください。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。経済建設部長坪田匡弘君。

○経済建設部長（坪田匡弘君） お答えいたします。住民との話し合いの機会があったかということですがけれども、町は各地区で農家の方と座談会というのを定期的に行っております。その中で、話し合いの中で、いろいろなお話が出てくるということです。具体的に、米の、今、生産調整ですね、減反とか転作とか、そういったものやっておりますので、そういったものに対する疑問点とかですね、要望とか、そういったものが出てきていると。

あとは、農家の実情でなかなか経営に対する難しさというのがございま

すので、そういったことに農家の方の疑問といたしますか、難しさですか、そういったことに対して町のほうの、行政への要望と行政ができることはどういったことかというような内容での話し合いがあったということでございます。

○議長（久保谷実君） 3番浅野栄子君。

○3番（浅野栄子君） 本当に深刻な問題ですので、町の方たちはその村に出てですね、本当の農業をしている方たちの切実な思いを聞いていただきたいと思います。

高齢者の問題につきましては、これからますます高齢者が多くなるというわけでありますが、意欲的に取り組んでいただいているということですので、よろしくお願ひしたいと思います。

これで3番浅野栄子の質問を終わります。

○議長（久保谷実君） これで、3番浅野栄子君の質問を終わります。

次に、20番荻島光明君の質問を許します。登壇願ひます。

〔20番荻島光明君登壇〕

○20番（荻島光明君） 11時15分です。午前中には終わると思ひますので、よろしく御協力のほどお願ひいたします。

私の今回の質問は放課後児童クラブ定員オーバー対策についてということでございますけれども、特に本郷小学校学区の児童クラブについての質問となります。

当町のこれまでの放課後児童クラブの事業活動においては、他市町村と比較すると、4年生から5年生の高学年の積極的受け入れなど、定員をはるかにオーバーしての対応など、積極的な対処をされておひまして、町のこの事業への理解と関係者の日ごろの努力に対しましては、まず心から評価をし、感謝を申し上げたいと思ひます。

さて、当町の放課後児童クラブでございますが、農村部での君原小と吉原小学校を除く6カ所の小学校区で実行されておひます。施設の設置場所

でございますが、阿見第一小，第二小，実穀小学校区が小学校の空き教室を利用しております。舟島小学校区が舟島小近くにある舟島ふれあいセンターで行っております。阿見小学校区が隣接地の学校区児童館で，そして本郷小学校区が本郷小より約1.5キロ近く離れた遠方の二区児童館で行われております。6施設の総定員数は290名でございますが，実際の利用登録人数は434名でございます。これは今年度の6月1日現在の数字でございます。定数に対し150%増しです。

ところで，私が今回質問することになりました経過は，本郷小学校の保護者から阿見町での放課後児童クラブは原則，1～3年生の低学年が対象で，4年生から6年生までの高学年は定員の余裕状況によって入会できるとなっており，定員50名に対し，これは二区児童館のことですが，定員50名に対し，低学年生が80名，で高学年の4年生が2名いるものの，このようにはるかに定員オーバーの事情の中では，とても申し込みづらい。同様の理由で，申し込めない保護者も少なくないので，高学年ももっと希望する者は入会できるようにしてほしいとの相談があったからでございます。

しかも，この保護者は本郷小学校の近接の方ですので，学校から二区児童館まではかなり遠方であり，しかもこの間の歩道整備が全くされてなくて，交通の危険が大きいと，問題が多い二区児童館だというふうに訴えております。確かに，阿見町の8つの小学校の中で本郷小学校の通学路ほど安全確保が進んでいない学校はありません。その状況は本当にひどい状況があります。

私も改めて調べてみたわけですが，本当に実態は保護者の言っているとおりだと確認ができました。交通安全上の確保というのが非常に厳しい状況だなということです。

ところで，厚生労働省では放課後児童クラブについて就労形態の多様化などから，年々利用ニーズが高まってきており，平成18年5月現在，希望しても利用できない，いわゆる待機児童が全国で約1万2,000となっている

と。また、クラブ当たりの児童数が増加し、子供の情緒面への配慮及び安全性の確保の観点から、適正な人数規模への移行を図るため、71名以上の大規模クラブについては21年に補助を廃止し、規模の適正化、つまり分割ですね、の促進を図ると。また、未実施小学校区の早急な解消や適切な運営の確保等を図るため、新たに今年度、19年度予算において159億円計上しております。

話はもとに戻りますが、相談者は自分の子供一人ひとりが入会できればいいと思っていないと。同様の人たちも入会できるようにしてほしいんだと。必要ならば署名を集めますので、よろしく願いをしますということでございました。

二区児童館での今以上の入会に、これはまあ、スペース上等ですね、に無理がある以上、新たな施設の確保が必要であります。新たな施設として最も望ましい条件が整っているのが学校ですね。二区児童館においては本郷小学校ということになります。しかし、現在、学校に問い合わせたところ、本郷小学校、今、空き教室がないと。今後も荒川本郷第一区画整理等もどんどん家が建ってきますし、この地域の全体状況を考えると、空き教室は生まれないということでもありますので、当面は学校当局の御協力をいただきまして、特別教室では、私、いろいろと特別教室を見たんですが、一番可能性があるのは生活科室ですね。この利用を行うべきだという考えに至っております。

もし、これがだめだということであれば、学校の協力をいただけないということであれば、本郷小学校については幸いにして隣接地がまだスペースがございます、畑がございます。今のうちにこれを確保してですね、近い将来、施設の新設を行うという必要があると思います。いかがでしょうか。

きのうの新聞のこれ、切り抜きです。実は、親切な議員さんが阿見町議会にはたくさんおりまして、きょうの私の質問に備えて切り抜いてきてく

ださいました。これはですね、6月13日の常陽新聞の記事でございます。鹿嶋市ですね、「放課後子供教室開設、子供たちの居場所づくりへ」と。鹿嶋市は12日ですね、6月12日。市内5小学校区に放課後子供教室を開設というふうに記事が載っています。大事なことは、この5小学校とも施設となっているのは各小学校の特別教室だということでございます。

それからですね、関連する事業ですので、御紹介しておきたいんですが、政府は昨今の子供たちを取り囲む環境ですね、大変悪化しています。少子化対策もあるということなんですけれども、放課後子どもプラン、日本の教育再生を目指しておるんでしょうね。放課後子どもプランというものを創設しております。この実施は本年19年度から予算化されてスタートしていると。これについて、関連がありますので、ちょっと、若干、文部科学省の資料がありますので、ちょっと読ませていただきます。

放課後子どもプランの基本的考え方について、創設の経緯。文部科学省と厚生労働省では、両省が提携し、平成19年度より放課後子どもプランを創設することにしていると。

これは3月の記事なんでね、4月からスタートしていますけれども。創設することにしていると。かつて、省庁の枠を超えて、省庁が提携をして、一緒に事業をやっていくというようなことはあまり聞いたことがないですね。そういう意味では、並々ならぬ考え方のもとにスタートしたことだというふうに理解しています。

この放課後子どもプランは文部科学省が平成19年度より新たに実施予定の放課後子ども教室推進事業、略して放課後子ども教室。この放課後子ども教室というのは、すべての子供を対象にして安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する事業だということです。と、厚生労働省が実施する放課後児童健全育成事業、これが放課後児童クラブですね。

放課後児童クラブについては、どなたも御承知のとおりでございますが、共稼ぎ家庭など、留守家族の児童に対して放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全の育成を図る事業だということを、この2つの事業をですね、一体的、あるいは連携して実施する総合的な放課後対策を原則としてすべての小学校区において推進することで、放課後等に子供たちの安全で健やかな居場所の確保の促進を目指すものであると。平成18年5月、当時の少子化担当大臣からの提案を受け、文部科学省大臣及び厚生労働大臣が少子化対策等の一環として、放課後子どもプランを創設することで合意し、その後、両省において事業の実施方法や連携方策を検討し、平成19年度の予算において必要な予算の計上を行ったというところでありますね。

放課後子どもプランの概要ということですが、放課後子どもプランの概念とは、実施主体である市町村が策定する事業計画と、その計画に基づく放課後対策事業（市町村が実施する放課後子供教室と放課後児童クラブの総称をいう）。それぞれの内容、実施方法は次のとおりということで、ざあっと書いてあるんですが、今年度は予算として全国に2万カ所の小学校があるそうですが、このうちの1万カ所の予算を組んでいると。それから、残りの1万カ所は来年度の実施を見込んで、その実施計画の策定料とか、そういったことの予算、含めて、あわせて198億円、予算が計上されております。そうした新しい事業に基づいて早速、鹿嶋市ではこの子どもの居場所づくり、子どもプランに従って子供教室をおととい5カ所で開設したということですね。

隣接の牛久市にも聞いてみました。隣接の牛久市では、2校、試行的に今年からやると。7月から1校はやると。あと1校はまだ何月からというのは決まっていないということですが、2校、試行的に今年スタートすると、そういうことでございました。

私の今回の質問はですね、こうした大変な文部科学省と厚生労働省が一緒になってね、子供対策、本格的にやっぱり乗り出すという、こういった

子どもプランのことも考えてですね、御答弁をいただくことが望ましいと思います。

以上です。答弁をいただきたいと思います。必要ならば再質問をさせていただきます。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。町長川田弘二君，登壇願います。

〔町長川田弘二君登壇〕

○町長（川田弘二君） 放課後児童クラブ定員オーバー対策についてお答えいたします。

現在、保護者が就労などにより不在になる家庭の小学校1年生から3年生までの低学年の児童を対象とした放課後児童クラブを町内7カ所で実施しております。平成19年度の入会状況につきましては、防犯対策としての安全意識の高まりを反映して申し込み者が増加しております。

議員御指摘のとおり、本郷小学校区放課後児童クラブについても入会希望者が増加しており、クラブ実施施設である二区児童館の定員50名に対して6月1日現在で82名の登録となっています。しかしながら、放課後児童クラブについては、登録しても児童が毎日来会するとは限らず、実際の出席率は約7割でありまして、60名程度の出席でありますので、低学年児童の希望者は受け入れできている状況であります。

しかし、最近は小学校6年生までの受け入れ要望が保護者から多いことや、本郷第一土地区画整理事業が完成に近づいたことにより、本郷小学校と二区児童館の間の大通りの開通や交通量の増加により、交通安全の問題が懸念されることになっております。

また、2つの施設は距離が遠いこともあり、通会途上の防犯の問題も以前より懸念されているところであります。特に、住吉二区方面以外の児童にとっては二区児童館まで通会するのは不便であり、交通防犯上も好ましくないと考えております。

議員御指摘の件は町でも憂慮しているところでありますので、現在、教育委員会、本郷小学校、児童福祉課で何とか校舎内で実施できないかということも協議、検討しているところであります。学校は本来、教育事業の場でありますが、これからは子供のためにとという視点で学校施設を融通して使う有効利用を図るという考え方を用地、住民ニーズにこたえていかなければならないと、基本的には考えております。

なお、本郷小学校の放課後児童クラブの登録児童数は全体として全児童数から比べると非常に比率が低いという問題がありますので、この辺についても全体としての合意を得るみたいなの、そういうことも必要だろうと考えております。

いずれにしても、この放課後児童クラブについてはこれまでかなりの期間をかけて町としての少子化対策の1つの柱として荻島議員からも評価されたような形で、かなり無理してこの希望者を受け入れる形をつくってきている。そういう実態もあるし、今後の問題としては3年までじゃなくて、本当に必要な家庭にとっては6年まで受け入れられれば、そういう形をつくるべきだと考えております。

いずれにしても、そういうことを前提にしても学校利用するに当たりましては、こうしたさまざまな問題がありますが、これのことを総合的に判断して、懸念事項の解決を図っていくためには各方面の方々の理解、協力を得て、調整を図っていかなければできないことだと思っております。

そこで、できるだけ早い機会に小学校を管理する教育委員会、現場側として本郷小学校、PTA、そして放課後児童クラブを管理する児童福祉課、放課後児童クラブの保護者、指導員の代表等を集めた協議の場を設ける。そこで、きちんとした議論をしたいと考えております。

放課後児童クラブは現在、非常に住民ニーズの高い事業でありますが、この事業を抱える、特に実施場所の確保という問題の解決、これが一番基本であります。これは場所が何とかあるということになれば、人の問題、

お金の問題は、これは何とか解決できるだろうと。したがって、場所の問題が一番基本になっているわけであります。

そういうことで、いろんな難しい点、ありますけれども、各方面の方々の意見、要望等を勘案しまして、子供のためにという視点で本郷小学校はもとより、町内の児童の教育と福祉を考えて、円滑に運営できるように努めていきたいと。特に、今回は具体的に本郷小学校の事例で問題提起されておりますけれども、これと似たような問題は第一小学校でも具体的に出ているわけですし、その他でも出ないということはないわけですから、そういう全体的な視点からも考えるべきだと。ただ、本郷小についてはかなりせっぱ詰まっている問題もあるので、これについてはできるだけ具体的に検討する必要があるだろうと。しかし、今すぐと言われてもちょっと困る点がありますので、この点については、さっき言ったような協議の場をつくり、十分検討した上で対応したいと。

なお、学校施設を利用するに当たっての具体的な状況については、教育長から説明させますけれども、いずれにしてもかなり発想を変えた考え方、こういうことがどうしても必要になってくるだろうと考えております。

そういう点で、従来、学童クラブは厚生労働省が、それから学校運営は文部科学省、ところがそこへ行っている子供たちは同じ子供が行っているわけですから、その子供を中心にやっぱり、それからまた少子化対策ということで親と結びつくわけですが、そういう点をひとつ基本に考える必要があるんだろうと思っています。

それから、鹿嶋の例で文部科学省と厚生労働省の対応の話が出ました。この辺についてはもうちょっと勉強していただきたいと思う。従来、厚生労働省がやってきた学童クラブ、これはやはりかなりの年月を、多くの人たちが苦勞して今まで積み上げてきてやってきている。今度、文部科学省が子供の居場所づくりというような、考え方としては悪いことじゃないでしょうけれども、じゃどれだけの裏づけがあって、学童クラブとの、言葉

として適当に学童クラブと調整しながら、という話がありますが、現実には、具体的にやるということを考えた場合に、そういう形の、中途半端な形で入ってきた場合に、今まで積み上げてきた学童クラブに対する影響がどういう形で出るのか。そういうことをやっぱり現場の実態に基づいた問題もわからずに文部科学省が頭で考えてやっている。そういうもんだと私は理解しております。

国がそういう方針を出したについて、県の方でもやっぱり国の方針だからそれを受けてということで、県の教育庁からきのう来て話をしましたけれども、その話を聞いても、これをやった場合にじゃ学童クラブはどうなるのか。そういう点での基本的な対応としての認識が全然なっていない。それをわからないで、鹿嶋でこういうことでやったからどうだというような、そういう問題提起、その程度の形での問題提起をされるんでは私は非常に心外だということ。本当にどういう意味があるのかということ。

だから、おそらく鹿嶋の場合、学童クラブなんてほとんどやっていなかった。学童クラブをやっていないところであれをやるということであれば、それはそれで意味があると思います。これは、例えば週に1日やるとか、週末の土曜日にやるとか、そういう半端なやり方なんですよ。そういうことをやって、それは一応無料という形。学童クラブというのは有料でやっている。これは必要経費云々についてはある程度負担してもらってやっている。そういうところへ、半端な形で無料のお話があったら混乱するだけじゃないですか。

それも、ずっと通してやるんならいいんだが1日とか、せいぜい2日ぐらい。そういうものを本気でやろうとしているのか。学童クラブを本気でやってきたところからすれば、そういう半端な形のものを受け入れられない。私は県の教育庁から来て説明があったときに、とてもこういうやつは受け入れられないという話をしておきましたけれども、やっぱりこの点については十分内容を理解し、議論をする必要があることで、だから鹿嶋の

事例という話が出ましたが、そういうことで学童クラブの例を適用したらどうか。そういう、本当に実態を理解しない形での議論というのはもうちょっと控えていただいて、もっと理解した上でお互いに議論しよう。そういう問題点があるということをご理解いただきたい。

きょうの話だって、何だか最後の話はよくわかんないよね。まあまあ、そういうことで、基本的にはこれまで積み上げてきた学童クラブの歴史と、これまでのみんな努力というものを生かした形で、さらに発想の転換まで含めて、まず場所づくりというものを考えていく必要があるということですので、どうぞよろしくをお願いします。

○議長（久保谷実君） 教育長大崎治美君、登壇願います。

〔教育長大崎治美君登壇〕

○教育長（大崎治美君） ただいまは荻島議員から日ごろの学童クラブとか、今、町長から話がありましたことに対しまして、日ごろの実績についてお認めいただきまして、教育委員会としても本当にうれしく思います。ありがとうございました。

町長のほうからは、学童クラブのあり方とか、今後の方向とか、いろいろ詳しく説明がありましたので、御理解なされたと思いますので、私は質問のとおり本郷小学校の教室の状況について御説明申し上げたいと、かように思っております。

特に、本郷小学校という質問でございますので、申し上げますが、本郷小学校の児童は5月1日現在565名、教室数は20クラスとなっております。いっぱいございまして、今のところ普通教室の空きはございません。このほかに特別教室としては、理科室、音楽室、図工室、図書室、少人数学級対応のための特別活動室などがありますが、それにはみんないろいろな備品が備えつけられているということで、他に転用するということが難しいと、できないという状況でございます。

議員、御質問の生活科室はどうかということでございますが、この教室

は普通の教室の2倍の広さを持っております。この2倍の教室があるからこそ、生活科の授業はできますが、そのほかに合同学習とか、小規模な学年集会とか、そういう集会の目的、またはPTAとか、教職員との合同の会議など、多目的に利用されており、他の特別教室と同様にほかに転用するというのはなかなか困難な状況でございます。また、少人数学級を初め、教育内容がかなり今は多様化しておりますので、児童数が相当減らないと空き教室が生み出されないという現状でございます。

また、このほかに本郷小学校の場合には、少子化にもかかわらず児童数が減っておりません。それにもかかわらず、むしろ今から先ですね、本郷地区の区画整理事業の進展次第では逆にふえるんじゃないかというような予想がされています。

そうなりますと、放課後対策に対する要望もさらに高まることが予想される一方で、それ以上に児童数の増加による学級増も考えなくちゃならないということで、なかなか本当に、趣旨はいいことなんですけれども、難しいという現状でございます。

学校本来の目的をそぎまして、それに向けるということはなかなか困難ということでございますので、やはり最終的には子供のため、町長が申しました子供のためでございますが、やはり学業を優先するということが最大の責務じゃないかと、かように考えております。

ただ、町長も何とかそういう工夫をしたりして、できるところは無理してでも頑張っただらどうだというような話をしておりますんで、先ほどの町長の答弁のように、もう少し待つてほしいということを私ども教育委員会としてもお願いし、早急に教育委員会とか、学校、それから児童福祉関係の方々と連携をとりながら、引き続き検討を進めてまいりますので、どうぞ御理解いただきたいと、かように思います。

それと、蛇足ではございますが、荻島議員が放課後子どもプランということでお話ししましたけれども、私のところにこういう資料がございまし

て、これに文部科学省とか、いろいろな通達のこと書いてありますし、阿見でのプランなんかもありますので、ぜひご覧になりたい方は御利用いただきたいと。

それから、先ほど資料、文部公報の資料をお持ちのようでしたけれども、あれも私のところにありますので、ぜひご覧いただいて、いいアドバイスをお願いできればと、かように思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○議長（久保谷実君） 20番荻島光明君。

○20番（荻島光明君） 私は阿見町の放課後児童クラブのこれまでの実績に対して素直に評価をさせてもらって、この質問をさせてもらったんですが、何か町長の答弁は最後のころになったら非常に質問者に挑戦的な話の展開がありまして、それはそれとしてですね、先ほど私がですね、鹿嶋市の例を出しました。これは注目したのは、いわゆる特別教室でね、実施をしているという、このところですね。このところをやっぱり注目をし御紹介したわけです。

放課後の児童の居場所づくりというか、健全育成というか、この放課後のところまで子供たちに目を向けないと、なかなかやっぱり深刻な今の子供たちの教育には対処し切れないという、そこは文部科学省、あるいは厚生労働省の自覚と責任で放課後子どもプランというのは生まれてきているんだと思います。

ただ、そういう自覚のもとに生まれたものの、町長が言うように、現場ではいきなりですから、これ。いきなりですから、相当、戸惑いがあるということで、先ほどのような町長の答弁のニュアンスになったのかなというふうに思います。

この子どもプランについては私もですね、とてもこうだ、ああだというまでの勉強と実態を、勉強もしていませんし、実態もよく御存じありません、率直なところ。今後の、やっぱりこれは町、あるいは我々も研究、勉

強するという課題になろうかと思えます。これについては、今後の中でもし質問を得る機会があれば、質問をさせていただきたいということで、きょうの質問はですね、あくまでも、いわゆる児童クラブの件だけでね、終わりたいと思えますが。

土浦市の例なんです、土浦市は児童館が3カ所、それから空き教室が17カ所、あとの4校については今後も空き教室が生まれてきそうもないということで、つい最近ですね、学校の敷地の中に専用のクラブ室を新築、設置したようです。費用は総額で二千数百万かかったと。これはですね、皆さん、関係者ならばだれもがよく御承知のとおりです。学校の敷地の中に施設があって、学校の校庭や体育館やそれらを使ってですね、放課後児童クラブの子供たちが過ごせるというのが、これはもう最良だというのは関係者だれもが異議なくわかることだと思えますし、我々もそう思います。

そういう意味で、今後、将来においては今ならば本郷小学校敷地の隣接地はまだ畑がありますから、そういうところに場所を求めてとか、あるいは敷地の中にね、敷地も運動場としては大分狭隘なんです、何ですか、樹木が植わっているような植物園ですか、そういったところもありますから、そこら辺の兼ね合いもありますけれども、そういう敷地の中に新設をするということで、長期的には考えざるを得ないだろうなど。そして、先ほどの子どもプランなんかとのね、整合性を図っていくことが必要なのかなというふうに思えます。

当面は、特別教室、生活科室をやはり使っていったらどうだと。教育長からも検討すると、前向きに検討するということだと思えます。その点では信頼しますが、やりくりをつけなければね、これはだめだと思えます。ただ、週に1回使っても、2回使っても学校教育のほうで使うんだと。だから、なかなか貸せないという、そういう考え方ではだめだろうと。それはやりくりをしていくということだと思えます、特別教室も幾つもあるんですから。

それから、クラブの子供たちも天気のいいときは校庭を使って遊べばいいですよ、生活科室が何かで使われていれば。あるいは、雨が降ったら体育館もありますし、学校はいろんな施設がありますから、先ほど教育長も言っていましたね。

そういうことで、クラブを利用する方でも工夫をして、生活科室を拠点に総合的に学校を使ってやっていくと。それから、学校側もそういう、いろいろとやりくりをしてこのクラブの活動を助けると。

言うまでもなくて、自分たち、小学校の子供たちの話ですから、その放課後の話ですから。これはそういうやりくりで考えれば、道は開けてくるというふうに思います。

当面ですね、今すぐの問題としては長期休暇としての夏休みがございませぬ。夏休みには一番、いわゆる児童クラブ、言葉は悪いですけども、かぎっ子対策ですから、親にしてみれば、夏休みが、これ大変なんです。夏休みは学校での特別教室の利用はございませぬので、夏休みだけでもこの生活科室を利用するというようなことが必要かなと。

校長にも聞きました。夏休みは全く問題ないということです。そういうこととして、これまでもクラブの方にはですね、学校の施設を借りられないかという問い合わせが以前あったようです。生活科室ならば夏休み等は使えますし、それから平日でもですね、4時とか4時半だとかであれば使えますよと。どうぞ使ってくださいというような話をしたというような話も聞いています、内輪の中では。

そんなことで、どうぞやりくりをしてですね、保護者の期待にこたえる対策を講じられることを心からお願いをいたしまして、きょうの質問を終わりにします。

教育長に、最後にですね、ここで終わればいい子だなんて言ってくれている方がいるんですが、夏休みの利用についてね、私は可能であると思うんですが、その点で、これ、今すぐの問題ですので、教育長としてどうい

う考え方を持っておられるか、御所見を伺えればありがたいと思います。

○議長（久保谷実君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。教育長大崎治美君。

○教育長（大崎治美君） いろいろヒントを与えていただきまして、ありがとうございます。夏休みということですね、学校長とか、役場の児童福祉課とか、PTAの方に御意見を伺って、夏休み、どうするかということをもっと最初に考えてみたいと思いますので、ちょっとお時間をいただきたいと、かように思います。

○議長（久保谷実君） 町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） 今、ちょっとね、さっき荻島議員の質問、あるいは意見に対して居場所づくりということがあったんで、そのことについて私、非常に問題を感じてたんで、ちょっときつく言い過ぎた点がありますけれども、ただあの話の中でね、鹿嶋の場合、学校で特別教室を使ってそういうことをやるんだという、大体そういう話だったね。

だから、そういう形での使い方、そういうことが出てきたというのは1つの検討材料、参考材料だと思うんで、そういうことについてはやっぱり今後ね、どういう形でいろんなところが、このいろいろやるについて学校の中でどういう場所を確保するか、これはどこでもこれから苦勞する話なんでね、十分に、さっきも言いましたが、新しい発想に立った検討というものをやんなきゃなんないんだと私と思っています。

そういう点で、教育委員会に対しても新しい発想ということのをこれから求めていきたいと思いますので、そういう参考事例があったらいろんな形でね、事例調査をお互いにやっていきたい。こう思いますのでよろしくどうぞ。

○議長（久保谷実君） これで20番荻島光明君の質問を終わります。

休会の件

○議長（久保谷実君） 次に日程第2，休会の件を議題といたします。

委員会審査及び議案調査の都合により，6月15日から6月24日までを休会したいと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認め，さよう決定いたします。

散会の宣告

○議長（久保谷実君） 以上で本日の日程はすべて終了しました。

本日はこれで散会いたします。御苦労さまでした。

午後 0時02分散会

第 4 号

[6 月 25 日]

平成19年第2回阿見町議会定例会会議録（第4号）

平成19年6月25日（第4日）

○出席議員

1番	久保谷	実	君
2番	柴原	成一	君
3番	浅野	栄子	君
4番	難波	千香子	君
5番	紙井	和美	君
6番	青山	正一	君
7番	石井	早苗	君
8番	藤井	孝幸	君
9番	千葉	繁	君
10番	吉田	光男	君
11番	吉田	憲市	君
12番	滝本	重貞	君
13番	天田	富司男	君
15番	倉持	松雄	君
16番	大野	孝志	君
18番	佐藤	幸明	君
19番	諏訪原	実	君
20番	荻島	光明	君
21番	細田	正幸	君
22番	岡崎	明	君

○欠席議員

14番	小松沢	秀幸	君
-----	-----	----	---

17番 櫛田 豊 君

○地方自治法第121条の規定により説明のため会議に出席した者

町	長	川田弘二君
副町	長	大崎誠君
教 育	長	大崎治美君
消 防	長	木鉛章君
町長公室	長	糸賀富士夫君
総務部	長	石井定夫君
民生部	長	瀬尾房雄君
経済建設部	長	坪田匡弘君
都市開発部	長	渡辺清一君
教育次長兼 学校教育課長		松本功志君
消防次長兼総務課長		大津力君
参事兼消防署長		田仲安夫君
総務課	長	湯原恒夫君
企画課	長	川村忠男君
財政課	長	篠原尚彦君
国保年金課	長	野口静男君
下水道課	長	古徳真二君

○議会事務局出席者

事務局	長	栗原繁樹
書	記	山崎貴之

平成19年第2回阿見町議会定例会

議事日程第4号

平成19年6月25日 午前10時開議

- 日程第1 議案第46号 阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第47号 阿見町国民健康保険条例の一部改正について
- 日程第2 議案第48号 平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）
議案第49号 平成19年度阿見町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
議案第50号 平成19年度阿見町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
議案第51号 平成19年度阿見町老人保健特別会計補正予算（第1号）
議案第52号 平成19年度阿見町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
議案第53号 平成19年度阿見町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議案第54号 平成19年度阿見町介護保険特別会計補正予算（第1号）
議案第55号 平成19年度阿見町水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第3 議案第56号 19国補下1-1公共下水道管路工事請負契約について
議案第57号 19国補下1-2公共下水道管路工事請負契約

について

議案第58号 19国補下1-3公共下水道管路工事請負契約

について

議案第59号 19国補下1-4・19単下1-2公共下水道
管路合併工事請負契約について

日程第4 議会運営委員会並びに常任委員会の閉会中における所管事務調査について

午前10時00分開議

○議長（久保谷実君） おはようございます。

定刻になりましたので、ただいまから本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員は20名で、定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

本日の議事については、お手元に配付しました日程表によって進めたいと思いますので、御了承願います。

これより議事に入ります。

議案第46号 阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第47号 阿見町国民健康保険条例の一部改正について

○議長（久保谷実君） 日程第1，議案第46号，阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について，議案第47号，阿見町国民健康保険条例の一部改正について，以上2件を一括議題といたします。

本案については，去る6月12日の本会議において所管常任委員会に付託いたしました，委員長より審査終了の報告を受けました。つきましては，委員長より審査の経過と結果の報告を求めます。

初めに，総務常任委員会委員長紙井和美君，登壇願います。

〔総務常任委員会委員長紙井和美君登壇〕

○総務常任委員会委員長（紙井和美君） おはようございます。

それでは，命によりまして，総務常任委員会に付託されました議案につきまして，審査の経過と結果について，会議規則第77条の規定により御報告申し上げます。

当委員会は，6月15日午前10時に開会し，午前10時42分まで慎重審議を

行いました。出席委員は全員の7名で、議案説明のため執行部より川田町長を初め関係職員15名、議会事務局3名の出席をいただきました。

初めに、議案第46号、阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について申し上げます。

質疑を許しましたところ、質疑なし。質疑を終結し、討論に入り、討論なし。討論を終結し、採決に入り、議案第46号、阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

以上、当委員会の決定に対し、議員各位の御賛同をお願い申し上げ、委員長報告といたします。

○議長（久保谷実君） 次に、民生教育常任委員会委員長滝本重貞君、登壇願います。

〔民生教育常任委員会委員長滝本重貞君登壇〕

○民生教育常任委員会委員長（滝本重貞君） 皆さん、おはようございます。

それでは、命によりまして、民生教育常任委員会に付託されました議案につきまして、審査の経過と結果について、会議規則第77条の規定により、御報告申し上げます。

当委員会は、6月15日午後2時に開会し、午後3時2分まで慎重審議を行いました。出席委員は全員の8名で、議案説明のため、執行部より川田町長初め関係職員20名の出席をいただき、議会事務局より2名の出席をいただきました。

初めに、議案第47号、阿見町国民健康保険条例の一部改正について御報告申し上げます。

質疑を許しましたところ、まず1点目は、今回の改正により小学校入学から70歳未満は3割負担、小学校入学前までは2割負担に変更するものがありますが、他の市町村では中学生ぐらいまでは無料というところもある

のですから、小学校までの方を無料にしたらどうかの問いに、これは無料ということにはできません。昨年の11月に、小学校入学前までにつきましては、マル福につき3歳から小学校入学前ということで改正してございますので、マル福で対応していきたいとの答弁でした。

また、70歳からにつきましては3割にしたらどうかの問いに、上位所得者につきましては2割から3割に改正しております。今回、1割から2割というのは、国の上位法の健康保険法の改正ということでございますので、3割は考えておりませんとの答弁でした。

質疑を終結し、討論に入り、反対討論あり。討論を終結し、採決に入り、議案第47号、阿見町国民健康保険条例の一部改正については、賛成多数により、原案どおり可決いたしました。

当委員会の決定に対し、議員各位の御賛同をお願い申し上げ、委員長報告といたします。

○議長（久保谷実君） 以上で委員長報告は終わりました。

これから討論に入ります。

討論を許します。

21番細田正幸君。

○21番（細田正幸君） 私は、議案第47号、阿見町国民健康保険条例の一部改正について、反対討論をいたします。

この条例の改正は、3歳以上小学校入学までの幼児に対して、自己負担3割を2割にすると、1割を減額するということについては評価できますけれども、その反面、長い間続いてきました老人医療費無料化をなし崩し的に有料化するものが含まれております。これは、70歳以上75歳未満の負担、今まで1割を2割に引き上げると。そして既に現役並みの所得の人は3割負担に改正済みになっております。

今、年金者に対する増税を強化している中で、お年寄りの医療費の負担をここで上げるということは、ますますお年寄りに対する負担を増加する

ものとなります。この件については認められないので、反対をいたします。

○議長（久保谷実君） ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） それでは、これをもって討論を終結いたします。

御異議がありますので、これより順次採決いたします。

初めに、議案第46号を採決します。本案についての委員長報告は原案可決であります。議案第46号は、委員長報告どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認めます。よって議案第46号は原案どおり可決することに決しました。

次に、議案第47号を採決します。本案についての委員長報告は原案可決であります。議案第47号は、委員長報告どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」, 「異議あり」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議がありますので、起立によって採決いたします。

本案を原案どおり可決することに賛成の諸君は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（久保谷実君） 起立多数であります。よって議案第47号は原案どおり可決することに決しました。

議案第48号 平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）

議案第49号 平成19年度阿見町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

議案第50号 平成19年度阿見町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

議案第51号 平成19年度阿見町老人保健特別会計補正予算
(第1号)

議案第52号 平成19年度阿見町土地区画整理事業特別会計補
正予算(第1号)

議案第53号 平成19年度阿見町農業集落排水事業特別会計補
正予算(第1号)

議案第54号 平成19年度阿見町介護保険特別会計補正予算
(第1号)

議案第55号 平成19年度阿見町水道事業会計補正予算(第1
号)

○議長(久保谷実君) 次に、日程第2、議案第48号、平成19年度阿見町
一般会計補正予算(第1号)、議案第49号、平成19年度阿見町国民健康保
険特別会計補正予算(第1号)、議案第50号、平成19年度阿見町公共下水
道事業特別会計補正予算(第1号)、議案第51号、平成19年度阿見町老人
保健特別会計補正予算(第1号)、議案第52号、平成19年度阿見町土地区
画整理事業特別会計補正予算(第1号)、議案第53号、平成19年度阿見町
農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)、議案第54号、平成19年度
阿見町介護保険特別会計補正予算(第1号)、議案第55号、平成19年度阿
見町水道事業会計補正予算(第1号)、以上8件を一括議題といたします。

本案については、去る6月12日の本会議において所管常任委員会に付託
いたしましたが、委員長より審査終了の報告を受けました。つきましては、
委員長より審査の経過と結果の報告を求めます。

初めに、総務常任委員会委員長紙井和美君、登壇願います。

[総務常任委員会委員長紙井和美君登壇]

○総務常任委員会委員長(紙井和美君) それでは、議案第48号、平成19
年度阿見町一般会計補正予算(第1号)のうち総務常任委員会所管事項につ

きまして、審査の経過と結果について御報告申し上げます。

質疑を許しましたところ、一般管理費職員給与関係費15名1,010万7,000円について、昨年より増員されているが、その内容はどの質問に対し、平成19年度の新たな機構改革により、環境課から総務部門に交通対策が1名増、行政改革推進室の1名増で、計2名が増員され、当初の13名から15名となりましたとの答弁がありました。

また、交通対策の職務の内容に対しての質問に対し、交通関係の事務に関しては、総務課で防犯の仕事も行っており、防犯と交通の関連性から一緒に事務を行うということで機構改革をいたしました。

次に、職員管理費、人事給与事務費について、市町村派遣職員負担金909万7,000円について、これは県からの派遣職員であろうと思いますが、そのメリットと成果について、また県の租税管理機構等に町職員が出向で行った場合はどのようになっているのかとの問いに対し、当町では、都市計画関係の事業に関しては、都市計画の事業を推進するという意味で県のほうから派遣をいただき、町として遅れている部分など、県職員の持っている技術やその成果など当町職員に対し教えながら、各種、例えば区画整理事業や都市計画関係の内容について成果を上げまして、職員の資質と技術はかなり向上したと認識しております。実際、事業の面でもかなり進んでいるのではないかと考えております。

それから、今回の機構改革によりまして、商工観光課に課長として派遣をお願いしております。これは、茨城県知事との協定書を締結しており、県から阿見町への派遣と、派遣職員の身分の取り扱いに関しても、地方自治法の規定に基づき、その要綱に定めるところによるということであります。また、規定により普通地方公共団体（以下、団体）の長は、その団体の事務処理のため特別な必要があると認めるとき、ほかの団体の長に対し職員の派遣を求めることができます。求めにより派遣される職員は、派遣を受けた団体の職員の身分を合わせ、その給与等は当該職員の派遣を受け

た団体の負担とし、退職手当等は当該職員の派遣をした団体の負担となっています。その給与関係については、県から市町村への派遣に関する要綱があり、派遣職員の身分の取り扱いの中で、給与については県が派遣を受けた当該団体への規定を適用し、支給する。ただし、その経費は派遣を受けた団体が負担し、県へ納入する。よって2年間、租税債権管理機構に当町職員を派遣していましたが、町は租税債権管理機構に定率の負担金は納めていましたが、人件費は租税債権管理機構ですべて負担されていますとの答弁でありました。

次に、今後も派遣に関しては町で力を入れるべきところに配置を計画すると思うが、部門や人選をどのように県に要望していくのかとの問いに対し、当然、早目に町の具体的な意向を県に要望します。これまでの都市計画課への出向の場合、一番最初の段取りは大変でしたが、軌道に乗り、ずっと3年お願いしていました。今回の派遣は、県の組織としては商工労働部ということで、こういう形で市町村に出向させたのは初めてのことです。今回は、長みずからが商工労働部長に話し、総務部長等に話して方向づけをいたしました。いずれにしても、知識の豊富な人材の派遣は大変メリットがあり、今後の適材適所に人材を派遣してもらうことは、本当に大きな意味があると考えておりますとの答弁でありました。

次に、消防費の非常備消防費の件で、82万8,000円は何人分で、また負担金の104万2,000円はなぜ今出てきているのか、退団者は何名かとの問いに対し、まず消防団員の退職報奨金82万8,000円の補正については、毎年、分団長会議で調査をし、退団者本人の確認のもと当初予算に計上しています。今回、該当者は38名で、1,043万2,000円を計上しましたが、翌年3月に入り転勤等で退団者が6名ふえ、計44名の退団者となり、その不足分を補正させていただきました。

退職報奨金の組合負担金につきましては、阿見町は消防団員等公務災害補償等共済基金に加入しています。平成18年度当初予算では1万7,200円掛

ける定員で計上しましたが、19年度では、一律2,000円の引き上げがあり、1万9,200円となり、不足の104万2,000円を補正させていただきましたとの答弁でありました。

44名の退団が確定したというようなことですが、団の定員と現有団員、新入団員の確保についての質問に対し、定員は521名、現有団員は、平成19年4月1日現在で418名、新入団員については後日御報告いたしますとの答弁に対し、521名の定員で418名ということは、団員確保が厳しい状況であり、それについては消防団の方々もいろいろお骨を折っているところであると思いますが、消防部局のほうでもアイデアを絞り、団員確保に努めていただきたいとの要望がありました。

以上で質疑を終結し、討論に入り、討論なし。討論を終結し、採決に入り、平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）うち総務常任委員会所管事項につきましては、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

当委員会の決定に対し、議員各位の御賛同をお願い申し上げ、委員長報告といたします。

○議長（久保谷実君） 次に、民生教育常任委員会委員長滝本重貞君、登壇願います。

〔民生教育常任委員会委員長滝本重貞君登壇〕

○民生教育常任委員会委員長（滝本重貞君） それでは、議案第48号、平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）うち民生教育常任委員会所管事項につきまして、審査の経過と結果について御報告申し上げます。

質疑を許しましたところ、社会福祉費の老人医療給付費後期高齢者医療費事務費委託料15万8,000円についての内訳説明についての問いに、委託料につきましては、平成20年4月から後期高齢者医療制度が創設されますが、現在、町のグループウェア等の行政ネットワークシステムがあり、県のいばらきブロードバンドネットワークの回線を使い、後期高齢者システムについては、広域連合と阿見町を結ぶ工事ということで、仕様につきまして

は、ネットワークの設計、機器設定、機器の試験の調整費で、あくまでもその工事費の設計ということですのでとの答弁でした。

次に、児童館費の職員給与が増額になっているのと、実際、児童館というものはどういうものなのか説明していただきたいとの問いに、当初予算の中で、児童館の給与関係費は3人で計上いたしましたが、退職者がいましたので、その後、人事調整のため、執行のときに職員数が4人に変更になりましたとの答弁でした。

また、児童館は保育所と同じように児童福祉施設の中の児童厚生施設であり、児童に健全な遊びを与え、幼児や少年を集団的あるいは個別的に指導し、児童に健全を増進しながら情操を豊かにするとともに、子供会や母親クラブ等の地域組織活動などの育成、助長を図るなど、児童の健全育成に関する総合的な機能を有する施設であります。児童館は利用施設ですので、ゼロ歳から18歳までの児童が自由に利用でき、育児サークルなども開催しており、育児中のお母さんや子育てが終わったお母さんなどが結成した母親クラブもあり、現在そういうクラブの方々、この児童の健全育成の関係上、子育ての支援などをしながら活躍しております。

また、一般の方ももちろん利用することは無料であり、また、本郷小学校の放課後児童クラブなども実施しております。児童館事業と放課後児童健全育成事業とは全く並行して行っているとの答弁でした。

質疑を終結し、討論に入り、討論なし。討論を終結し、採決に入り、議案第48号、平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）うち民生教育常任委員会所管事項につきましては、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

続きまして、議案第49号、平成19年度阿見町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について申し上げます。

質疑を許しましたところ、国民健康保険が4月から最高限度額が53万円から56万円に上がったわけですが、今回もこの健康保険補正の中に入って

いるかの問いに、18年度の調定額のほうで算出しますが、53万円を超える世帯は452世帯、56万まで上げた場合、世帯は399世帯、53万円から56万円までの方が53世帯ということになります。56万円を超えている方は3万円上がるわけで、それと53万円から56万円までの間の方は、平均で約1万5,000円ほどの値上がりとなり、今回の補正に入ってごさいませんとの答弁でした。

次に、総体的には399、最高限度額53万円から56万円までの金額的には幾らぐらいの増税になっているかの問いに、約1,270万円ほどの増税になっているとの答弁でした。

質疑を終結し、討論に入り、討論なし。討論を終結し、採決に入り、議案第49号、平成19年度阿見町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

次に、議案第51号、平成19年度阿見町老人保健特別会計補正予算（第1号）について申し上げます。

質疑を許しましたところ、質疑なし。

質疑を終結し、討論に入り、討論なし。討論を終結し、採決に入り、議案第51号、平成19年度阿見町老人保健特別会計補正予算（第1号）については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

続きまして、議案第54号、平成19年度阿見町介護保険特別会計補正予算（第1号）について申し上げます。

質疑を許しましたところ、一般管理費で774万2,000円の減額についてお尋ねしますとの問いに、社会福祉課の介護保険係から介護支援係一括して介護保険のほうで担当していますが、当初予算では7名でございましたが、人事などに伴う職員関係経費の減ということで、1名減で774万2,000円の補正の減の計上という答弁でした。

また、介護保険室長と社会福祉課長と兼務になったということによろしいのかの問いに、平成18年度から変わっております。今回は、茨城県の長

寿福祉課でございます，こちらのほうに町の職員が実務研修として1名派遣しておりますので，1名減となりますとの答弁でした。

質疑を終結し，討論に入り，討論なし。討論を終結し，採決に入り，議案第54号，平成19年度阿見町介護保険特別会計補正予算（第1号）については，全委員が賛成し，原案どおり可決いたしました。

当委員会の決定に対し，議員各位の御賛同をお願い申し上げ，委員長報告といたします。

○議長（久保谷実君） 次に，産業建設常任委員会委員長石井早苗君，登壇願います。

〔産業建設常任委員会委員長石井早苗君登壇〕

○産業建設常任委員会委員長（石井早苗君） それでは，命によりまして，産業建設常任委員会に付託されました議案につきまして，審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会は，6月18日月曜日午前10時に開会し，午前10時35分まで慎重審議を行いました。

出席委員は6名で，議案説明のために川田町長を初め執行部より12名の方の御出席をいただきました。

まず初めに，議案第48号，平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）うち産業建設常任委員会所管事項について御報告申し上げます。

質疑を許したところ，荒川本郷地区の都市再生機構の負担金は総額でどのぐらいか。また，手に入れた土地をどのように処分しようとしているのか，その方向性を報告願いたいとの質疑に対し，総額の負担は8億1,760万で，今後の計画では既に土地区画整理事業の計画決定がなされているが，それを見直し，地区計画という形で考えていきたい。また，平成25年までに土地を処分せねばならないと法律で定められているので，昨年から土地の買い戻しのための意向調査をしているが，実態としては都市再生機構の考え方を町としては把握しておりませんが，都市決定されている土地区画

整理事業の網かけをはずす協議を、地権者、土地再生機構を含んだ中で協議会をつくっていかうかと考えていますとの答弁をいただきました。

他に質疑なし。質疑を終結し、討論に入る。討論なし。討論を終結し、採決に入る。議案第48号、平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号）うち産業建設常任委員会所管事項について、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

続きまして、議案第50号、平成19年度阿見町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について。

質疑を許したところ、質疑なし。質疑を終結し、討論に入る。討論なし。討論を終結し、採決に入る。議案第50号、平成19年度阿見町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、原案どおり可決いたしました。

次に、議案第52号、平成19年度阿見町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）について。

質疑を許したところ、質疑なし。質疑を終結し、討論に入る。討論なし。討論を終結し、採決に入る。議案第52号、平成19年度阿見町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

議案第53号、平成19年度阿見町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）につき、質疑を許したところ、質疑なし。質疑を終結し、討論に入る。討論なし。討論を終結し、採決に入る。議案第53号、平成19年度阿見町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）は、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

次に、議案第55号、平成19年度阿見町水道事業会計補正予算（第1号）について。

質疑を許したところ、質疑なし。質疑を終結し、討論に入る。討論なし。討論を終結し、採決に入る。議案第55号、平成19年度阿見町水道事業会計補正予算（第1号）については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたし

ました。

以上、当委員会の決定に対し、議員各位の御賛同をお願い申し上げ、委員長報告といたします。

○議長（久保谷実君） 以上で委員長報告は終わりました。

これから討論に入ります。

討論を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 討論なしと認めます。これをもって討論を終結します。

これより採決いたします。

議案第48号から議案第55号までの8件についての委員長報告は原案可決であります。本案8件は、委員長報告どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認めます。よって議案第48号から議案第55号までの8件は原案どおり可決することに決しました。

議案第56号 19国補下1-1 公共下水道管路工事請負契約について

議案第57号 19国補下1-2 公共下水道管路工事請負契約について

議案第58号 19国補下1-3 公共下水道管路工事請負契約について

議案第59号 19国補下1-4・19単下1-2 公共下水道管路合併工事請負契約について

○議長（久保谷実君） 次に、日程第3、議案第56号、19国補下1-1公

共下水道管路工事請負契約について、議案第57号、19国補下1－2公共下水道管路工事請負契約について、議案第58号、19国補下1－3公共下水道管路工事請負契約について、議案第59号、19国補下1－4・19単下1－2公共下水道管路合併工事請負契約について、以上4件を一括議題といたします。

本案については、去る6月12日の本会議において所管常任委員会に付託いたしました。委員長より審査終了の報告を受けました。つきましては、委員長より審査の経過と結果の報告を求めます。

産業建設常任委員会委員長石井早苗君、登壇願います。

〔産業建設常任委員会委員長石井早苗君登壇〕

○産業建設常任委員会委員長（石井早苗君） 先ほどの報告に続きまして、産業建設常任委員会委員長報告をさせていただきます。

議案第56号、19国補下1－1公共下水道管路工事請負契約について。

質疑を許したところ、質疑なし。質疑を終結し、討論に入る。討論なし。討論を終結し、採決に入る。議案第56号、19国補下1－1公共下水道管路工事請負契約については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

続きまして、議案第57号、19国補下1－2公共下水道管路工事請負契約について。

質疑を許したところ、質疑なし。質疑を終結し、討論に入る。討論なし。討論を終結し、採決に入る。議案第57号、19国補下1－2公共下水道管路工事請負契約については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

続きまして、議案第58号、19国補下1－3公共下水道管路工事請負契約について。

質疑を許したところ、質疑なし。質疑を終結し、討論に入る。討論なし。討論を終結し、採決に入る。議案第58号、19国補下1－3公共下水道管路工事請負契約については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

議案第59号、19国補下1－4・19単下1－2公共下水道管路合併工事請

負契約について。

質疑を許したところ、今回の落札路線は、荒川本郷地区の都市基盤整備の一連の工事の中に荒川寺子線の一部も入っているが、本来、荒川寺子線の事業として組まれるのではないか。また、この荒川本郷の広域下水道について、平成18年、19年度の事業で12億2,000万かかると理解しているが、それでよろしいのかの問いに、はい、そのとおりでございます。荒川本郷地区の都市計画道路に埋設する雨水管、污水管の管路事業は、平成17年度、19年度発注分で幹線の整備は完了ということです。幹線に流入する面整備は、開発に合わせた内容で今後考えていかねばならないと考えています。今回行っている下水道工事は、雨水管が事業費の8割方を占め、雨水管にあわせて下水管を埋設していく事業です。荒川寺子線にやはり道路排水の計画があり、今現在、この工事概要書にある位置のところまで雨水管を築造すれば、その道路の雨水施設が接合するというので、できるだけ事業費を少なく、今後の事業に合わせた内容で計画を策定していきますとの答弁あり。

以上で質疑を終結し、討論に入り、討論なし。討論を終結し、採決に入り、議案第59号、19国補下1－4・19単下1－2公共下水道管路合併工事請負契約については、全委員が賛成し、原案どおり可決いたしました。

当委員会の決定に対し、議員各位の御賛同をお願い申し上げ、委員長報告といたします。

○議長（久保谷実君） 以上で委員長報告は終わりました。

これから討論に入ります。

討論を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 討論なしと認めます。これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第56号から議案第59号までの4件についての委員長報告は原案可決であります。本案4件は、委員長報告どおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認めます。よって議案第56号から議案第59号までの4件は原案どおり可決することに決しました。

議会運営委員会並びに常任委員会の閉会中における所管事務調査について

○議長（久保谷実君） 次に、日程第4、議会運営委員会並びに常任委員会の閉会中における所管事務調査の件を議題といたします。

議会運営委員会委員長並びに各常任委員会委員長から、閉会中における所管事務調査の申し出があります。

お諮りします。本件に御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保谷実君） 御異議なしと認め、さよう決定しました。

これで、本定例会に予定されました日程はすべて終了しました。

ここで、町長より発言を求められておりますので、発言を許します。町長川田弘二君。

○町長（川田弘二君） 平成19年第2回定例会の閉会に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

議員各位には、本定例会に提案いたしました議案につきまして慎重審議の上、全議案議決をいただきまして、まことにありがとうございました。議員各位に心から感謝とお礼を申し上げたいと思います。

現在、我が国の経済は、消費と設備投資が伸び、内需市場の成長が続き、かつてのいざなぎ景気を超えて景気回復期間が戦後最長となり、今後も緩

やかながら拡大傾向にあると言われております。

しかしながら、地方経済の現状を見ますと、景気回復の実感が少なく、一部の大企業の好調な業績に比べ、多くの中小企業は依然として厳しい状況にあり、その影響から、地方におきましては税収の伸びも多くは期待できず、さらには三位一体の改革による交付税の見直しなど、地方財政におきましては、相変わらず厳しい状況にあります。

また、国におきましては、ふるさと納税導入の議論がされており、県におきましても県民税徴収率が低い市町村に対し、県からの補助金の交付を削減することが検討されているなど、今後、不透明な行政運営を強いられることも予想されております。

このような状況の中で、地方自治体には地方分権を踏まえた住民ニーズに見合ったサービスの提供や、住民福祉の向上と自主的、主体的な地域づくりを通して、諸般の政策課題を着実に推進させる大きな役割が求められております。

町におきましては、町内の3つの工業団地に多くの企業が立地されており、特に阿見東部工業団地におきましては現在10社が立地し、既に5社が営業しておりますが、今年これからほとんどの企業が今年中には操業を開始する予定になっております。今年3月に一部開通しました圏央道の波及効果としまして、さらに近くもう1社の進出が予定されているところでありますし、今年度中にさらに多くの企業が立地することを期待しているところであります。

また、9月には本郷第一土地区画整理地内におきまして、カスミストアをキーテナントとする大型ショッピングセンターがオープンするなど、さまざまな面で波及効果が期待できまして、将来に向けて明るい展望が見えてまいりました。

このような状況の中、さらなる阿見町の発展のため、まちづくりの指針であります第五次総合計画に基づき、徹底した行財政改革を断行しながら、

当町の持つ潜在的な力や地域特性をより一層活かしながら、町民の皆さんと対話を大切にし、福祉や医療、教育や文化、生活環境といった施策を一層充実させまして、活力ある住みよいまちづくりに向けて引き続き努力していく所存であります。

議員各位におかれましても、町政に対しましてこれまで同様、変わらぬ御指導、御協力をお願い申し上げる次第であります。

梅雨に入りまして、まだ雨は少ないわけではありますが、きょうあたりはつきりしない天気が続きますが、梅雨が明けますといよいよ夏本番となります。今年にはラニーニャ現象により、より厳しい暑さが予想されております。7月末には参議院議員選挙が予定されているなど、またそういう点でも熱い夏になりますけれども、議員各位には、どうぞ御自愛の上、御健康でますます活躍いただきますよう祈念いたしまして、閉会に当たりましてのあいさつといたします。どうもありがとうございました。

閉会の宣告

○議長（久保谷実君） 議員各位には、終始熱心に審議を尽くされ、ここにそのすべてを議了し、滞りなく閉会の運びとなりました。議員各位、並びに町長初め執行部各位の御協力に深く感謝申し上げます。

今年の夏は暑さが大変厳しくなるとの予想が出ております。健康に十分留意をされ、活発な議員活動をされることを祈念いたします。

これをもちまして、平成19年第2回阿見町議会定例会を閉会いたします。どうも御苦労さまでした。

午前10時48分閉会

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長 久保谷 実

署 名 員 滝 本 重 貞

署 名 員 天 田 富司男

参 考 资 料

平成19年第2回定例会 議案付託表

<p>総務常任委員会</p>	<p>議案第46号 議案第48号</p>	<p>阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について 平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号） 内 総務常任委員会所管事項</p>
<p>民生教育 常任委員会</p>	<p>議案第47号 議案第48号 議案第49号 議案第51号 議案第54号</p>	<p>阿見町国民健康保健条例の一部改正について 平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号） 内 民生教育常任委員会所管事項 平成19年度阿見町国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 平成19年度阿見町老人保健特別会計補正予算（第1号） 平成19年度阿見町介護保険特別会計補正予算（第1号）</p>
<p>産業建設 常任委員会</p>	<p>議案第48号 議案第50号</p>	<p>平成19年度阿見町一般会計補正予算（第1号） 内 産業建設常任委員会所管事項 平成19年度阿見町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）</p>

産 業 建 設 常 任 委 員 会	議案第52号	平成19年度阿見町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
	議案第53号	平成19年度阿見町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
	議案第55号	平成19年度阿見町水道事業会計補正予算（第1号）
	議案第56号	19国補下1－1公共下水道管路工事請負契約について
	議案第57号	19国補下1－2公共下水道管路工事請負契約について
	議案第58号	19国補下1－3公共下水道管路工事請負契約について
	議案第59号	19国補下1－4・19単下1－2公共下水道管路合併工事請負契約について

閉会中における委員会（協議会）の活動

平成19年4月～平成19年6月

1. 委員会（協議会）の活動

委員会名	月 日	場 所	事 件
議会運営委員会	6月5日	第2委員会室	<ul style="list-style-type: none">・第2回定例会会期日程について・その他
産業建設常任委員会	5月25日	現地（大砂地内）第2委員会室	<ul style="list-style-type: none">・大砂地内の残土現地視察・大砂地内の残土問題について・その他
行政改革特別委員会	5月9日	第2委員会室	<ul style="list-style-type: none">・ごみ処理施設等の経費の削減について・ごみ減量化対策について・6月提言について・その他

<p>行政改革 特別委員 会</p>	<p>5月15日</p>	<p>霞クリーンセ ンター</p>	<p>現地視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湯河原美化センターへ行ったこと によって、今年度の予算書にどう活 かされ、これからどう活かそうとし ているのか ・維持補修工事について、でき るところは地元業者へ発注でき ないものか ・町職員を育成することにより、 町職員がオペレーター業務を 実施することはできないか ・入札方式を指名競争入札から 一般競争入札にすることは できないか ・今年度の1億174万5千円の 維持補修工事の内容の詳細につ いて ・施設視察 ・その他
----------------------------	--------------	-----------------------	--

行政改革 特別委員 会	5月24日	第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンター事務調査の 総括について ・湯河原美化センターへの質問 内容について ・今後の進め方について ・これまでの提言（第1回から 第4回まで）の総括について ・その他
議会だよ り編集委 員会	4月17日	第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・議会だより第110号の発行につ いて ・その他
	5月11日	第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・議会だより第110号の校正につ いて ・その他

<p>全員協議 会</p>	<p>6月4日</p>	<p>全員協議会室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予科練平和記念公園土地買取について ・予科練平和記念公園進捗状況について ・第5次総合計画後期基本計画策定方針について ・行政改革大綱推進進捗状況について ・人事案件について（固定資産評価審査委員） ・保育所整備方針について ・その他
-------------------	-------------	---------------	--

2. 一部事務組合議員活動状況

組 合 名	月 日	事 件	議決結果等	出 席 者
牛久市・阿見町斎場組合	6月2日	<p>全員協議会</p> <p>第1回臨時会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議長選挙 ・ 牛久市・阿見町斎場組合特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について ・ 牛久市・阿見町斎場組合公平委員会設置条例を廃止する条例について ・ 牛久市等公平委員会規約について ・ 牛久市・阿見町斎場組合監査委員の選任について 	<p>牛久市 板倉 宏氏 原案可決</p> <p>原案可決</p> <p>原案可決</p> <p>牛久市 柳井哲也氏</p>	<p>岡崎 明 青山正一 小松沢秀幸</p>